

平成 25 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員



庄 監 第 19 号

平成 26 年 8 月 25 日

庄 原 市 長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 高 野 美 則

同 坂 本 義 明

平成 25 年度庄原市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
	(1) 決 算 の 規 模	2
	(2) 決 算 収 支	4
	(3) 歳入の収納状況	5
	(4) 翌年度繰越額の状況	7
	(5) 不用額の状況	8
	(6) 市債等の状況	9
	(7) 財政状況の推移	10
2	会計別決算状況	12
	(1) 一 般 会 計	12
	ア 一般会計の概要	12
	イ 歳 入	12
	ウ 歳 出	29
	エ 実質収支に関する調書	46
	(2) 特 別 会 計	47
	ア 住宅資金特別会計	47
	イ 歯科診療所特別会計	49
	ウ 休日診療センター特別会計	51
	エ 国民健康保険特別会計	53
	オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計	56

カ	後期高齢者医療特別会計	58
キ	介護保険特別会計	60
ク	介護保険サービス事業特別会計	62
ケ	公共下水道事業特別会計	64
コ	農業集落排水事業特別会計	67
サ	浄化槽整備事業特別会計	69
シ	簡易水道事業特別会計	71
ス	工業団地造成事業特別会計	73
セ	宅地造成事業特別会計	75
(3) 比和財産区特別会計		77
(4) 財産に関する調書		79
3	基金運用状況調書	85
4	むすび	86
決算審査資料		93

(注)

1. 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。  
千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
3. 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し、調整のうえ表示した。
4. 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
5. 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7、9表及び資料第1表から除外した。

# 平成25年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

1. 平成25年度庄原市一般会計
2. 平成25年度庄原市特別会計
  - ア. 住宅資金
  - イ. 歯科診療所
  - ウ. 休日診療センター
  - エ. 国民健康保険
  - オ. 国民健康保険（直診勘定）
  - カ. 後期高齢者医療
  - キ. 介護保険
  - ク. 介護保険サービス事業
  - ケ. 公共下水道事業
  - コ. 農業集落排水事業
  - サ. 浄化槽整備事業
  - シ. 簡易水道事業
  - ス. 工業団地造成事業
  - セ. 宅地造成事業
3. 平成25年度庄原市比和財産区特別会計
4. 平成25年度財産に関する調書
5. 平成25年度基金運用状況調書
  - ア. 土地開発基金

## 第2 審査の期間

平成26年8月7日から平成26年8月19日まで

## 第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合審査し、計数の正否をただした。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

## 第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

### 1 総括

平成25年度決算の概況は、次のとおりである。

#### (1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は44,975,968,742円、歳出は43,878,687,918円で、歳入歳出差引額は1,097,280,824円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入では、一般会計で2,059,987,596円(△6.1%)、特別会計では672,744,322円(△4.9%)減少し、総額において2,732,731,918円(△5.7%)の減少となっている。また、歳出においても、一般会計で1,999,559,907円(△6.1%)、特別会計で568,351,004円(△4.2%)の減少となっており、総額で2,567,910,911円(△5.5%)の減少となっている。

第1表 決算規模の状況

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置	
一 般 会 計	31,910,179,461	30,928,809,591	981,369,870	翌年度へ繰越等	
特 別 会 計	住 宅 資 金	7,442,053	6,436,381	1,005,672	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	26,673,237	26,090,547	582,690	〃
	休日診療センター	12,410,682	12,410,682	0	〃
	国民健康保険	4,319,059,428	4,312,046,648	7,012,780	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	105,122,484	100,189,676	4,932,808	〃
	後期高齢者医療	629,526,177	626,849,344	2,676,833	〃
	介 護 保 険	5,989,734,538	5,898,820,651	90,913,887	〃
	介護保険サービス事業	48,617,294	48,616,964	330	〃
	公共下水道事業	880,932,406	879,828,826	1,103,580	〃
	農業集落排水事業	336,341,909	335,901,957	439,952	〃
	浄化槽整備事業	199,582,559	199,160,165	422,394	〃
	簡易水道事業	421,575,415	414,804,566	6,770,849	〃
	工業団地造成事業	88,681,849	88,632,670	49,179	〃
	宅地造成事業	89,250	89,250	0	〃
計	13,065,789,281	12,949,878,327	115,910,954		
当 年 度 合 計	44,975,968,742	43,878,687,918	1,097,280,824		
(前年度合計)	(47,708,700,660)	(46,446,598,829)	(1,262,101,831)		

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。



決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，%)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
25	31,910,179	△ 6.1	13,065,789	△ 4.9	44,975,969	△ 5.7
24	33,970,167	△ 2.1	13,738,534	6.1	47,708,701	0.1
23	34,712,627	1.0	12,945,529	1.1	47,658,156	1.0
22	34,372,014	5.9	12,801,795	△ 2.7	47,173,809	3.4
21	32,455,070	3.5	13,163,661	△ 4.0	45,618,731	1.2
20	31,349,275	3.7	13,713,185	△ 32.0	45,062,461	△ 10.5

歳出

25	30,928,810	△ 6.1	12,949,878	△ 4.2	43,878,688	△ 5.5
24	32,928,370	△ 1.7	13,518,229	4.5	46,446,599	0.0
23	33,493,725	0.4	12,941,049	1.4	46,434,775	0.7
22	33,353,764	5.1	12,761,542	△ 2.3	46,115,306	2.9
21	31,741,710	5.3	13,055,603	△ 3.2	44,797,312	2.7
20	30,138,461	1.3	13,490,105	△ 32.7	43,628,566	△ 12.4

## (2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支の状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計を通じた決算収支（歳入歳出差引額）では、1,097,280,824 円の黒字で、翌年度への繰越財源 204,265,599 円を控除した実質収支も 893,015,225 円の黒字決算となっている。

しかし、この実質収支額から前年度の実質収支額 962,158,560 円を差し引いた単年度収支では 69,143,335 円の赤字となっている。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	31,910,179,461	13,065,789,281	44,975,968,742
歳 出 総 額 B	30,928,809,591	12,949,878,327	43,878,687,918
形 式 収 支 (A) - (B) C	981,369,870	115,910,954	1,097,280,824
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	204,212,599	53,000	204,265,599
実 質 収 支 (C) - (D) E	777,157,271	115,857,954	893,015,225
前 年 度 実 質 収 支 F	745,446,288	216,712,272	962,158,560
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	31,710,983	△ 100,854,318	△ 69,143,335

### (3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり97.2%であり、前年度より0.5ポイント増加している。これは、特別会計では、前年度より0.1ポイント減少したが、一般会計で0.7ポイント増加したためである。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は91.5%で、過納額を加味した実質的収入未済額は338,609,979円となっている。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は2.6%で、収入未済額は205,787,380円、国民健康保険税の収納率は87.2%で、実質的収入未済額は97,932,916円、後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%で、実質的収入未済額は3,734,059円、介護保険料の収納率は98.8%で、実質的収入未済額は11,066,163円となっている。

不納欠損額は33,892,480円(対前年度増減率15.5%)である。これを会計別にみると一般会計16,306,327円(対前年度増減率3.7%)、特別会計17,586,153円(対前年度増減率29.0%)となっている。これは、一般会計では、保育所運営費保護者負担金が前年度(6,010,620円)に対して皆減となったが、市税が4,636,356円、生活保護法の規定による返還金が1,962,637円それぞれ増加し、特別会計では、介護保険料が436,699円減少したが、国民健康保険税が3,591,295円、後期高齢者医療保険料が89,548円、公共下水道事業特別会計において負担金等669,811円、農業集落排水事業特別会計において使用料43,545円がそれぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は1,277,272,198円(対前年度増減率△19.9%)である。これを会計別にみると一般会計947,403,849円(対前年度増減率△24.6%)、特別会計329,868,349円(対前年度増減率△2.6%)となっている。

また、収入未済額のうち、事業繰越(継続費及び繰越明許費)に係る国県支出金等は、全て一般会計分の501,174,847円で、市税等の還付未済である過納額は2,053,879円である。これらを加除した実質的な収入未済額は778,151,230円である。これを会計別にみると一般会計446,546,310円、特別会計331,604,920円が実質的な収入未済額となっている。実質的収入未済額は前年度(721,271,541円)に比べて56,879,689円の増加となっている。

第4表 会計別歳入の収納状況 (単位:円,%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 25 年度	一 般	32,873,889,637	31,910,179,461	16,306,327	947,403,849	97.1
	特 別	13,413,243,783	13,065,789,281	17,586,153	329,868,349	97.4
	合 計	46,287,133,420	44,975,968,742	33,892,480	1,277,272,198	97.2
平成 24 年度	一 般	35,241,603,761	33,970,167,057	15,717,954	1,255,718,750	96.4
	特 別	14,090,708,069	13,738,533,603	13,628,653	338,545,813	97.5
	合 計	49,332,311,830	47,708,700,660	29,346,607	1,594,264,563	96.7
増 減	一 般	△ 2,367,714,124	△ 2,059,987,596	588,373	△ 308,314,901	0.7
	特 別	△ 677,464,286	△ 672,744,322	3,957,500	△ 8,677,464	△ 0.1
	合 計	△ 3,045,178,410	△ 2,732,731,918	4,545,873	△ 316,992,365	0.5

注)平成25年度において、収入済額は過納額2,053,879円(一般会計317,308円、特別会計1,736,571円)を含むものであるが、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収 納 状 況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分		収 納 率		収 入 未 済 額		
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	比 率
市	税	91.5	92.9	338,609,979	277,126,238	122.2%
	身体障害者更正援護施設入所者負担金	100.0	87.5	0	2,000	皆減
	老人保護措置費負担金	90.6	94.1	5,989,546	3,577,007	167.4%
保 育 料	市立保育所運営費保護者負担金	90.6	88.5	22,953,630	23,998,010	95.6%
	私立保育所運営費保護者負担金	96.6	97.9	646,820	134,320	481.6%
	へき地保育所施設使用料	84.0	79.2	499,500	618,840	80.7%
	放課後児童クラブ利用者負担金	96.5	97.3	295,875	315,000	93.9%
	保育時間特例負担金	67.2	67.2	1,048,570	1,014,705	103.3%
	市営住宅等使用料等(合計分)	88.7	89.0	21,841,675	20,014,164	109.1%
	高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	6.1	16.1	6,011,213	5,443,884	110.4%
	生活保護法の規定による返還金	9.0	27.6	15,851,924	17,473,116	90.7%
	住宅資金貸付金元利収入	2.6	2.8	205,787,380	202,889,728	101.4%
	国民健康保険税	87.2	86.3	97,932,916	110,331,134	88.8%
	後期高齢者医療保険料	99.0	99.0	3,734,059	3,835,662	97.4%
	介護保険料	98.8	98.8	11,066,163	10,190,354	108.6%
公 共 下 水 道	事業費分担金	88.4	94.6	2,100,800	967,800	217.1%
	事業費負担金	77.7	78.5	3,113,683	3,485,583	89.3%
	使用料	98.9	98.9	3,512,791	3,675,060	95.6%
	農業集落排水使用料	99.5	99.6	383,393	324,815	118.0%
	浄化槽使用料	99.7	99.6	156,973	171,148	91.7%
	簡易水道使用料	97.1	97.5	3,784,961	3,504,806	108.0%
	そ の 他	—	—	32,829,379	32,178,167	102.0%
合	計			778,151,230	721,271,541	107.9%

注) 平成25年度の収入済額において、市税が317,308円、国民健康保険税が243,900円、後期高齢者医療保険料が965,997円、介護保険料が526,674円、合計で2,053,879円の過納額を含むものであるが、それぞれの収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

#### (4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり 1,224,139 千円（対予算比 2.7%）で、これを会計別にみると、一般会計 1,197,286 千円（対予算比 3.6%）、特別会計では簡易水道事業特別会計で 26,853 千円（対予算比 0.2%）である。繰越の種類別では、当年度は、継続費の逓次繰越額 69,646 千円、繰越明許費の繰越額 1,154,493 千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で 746,471 千円の減少となっている。

継続費の逓次繰越分は、小学校施設整備事業（繰越額 69,646 千円）である。また、繰越明許費における翌年度繰越の主なものは、一般会計では、テレビ難視聴解消事業（繰越額 12,230 千円）、子ども・子育て支援事業（繰越額 9,870 千円）、県営土地改良事業（繰越額 10,014 千円）、橋梁維持事業（繰越額 94,525 千円）、道整備交付金事業（繰越額 408,781 千円）、小学校施設整備事業（繰越額 113,919 千円）、現年農地災害復旧事業（繰越額 69,200 千円）、現年農業用施設災害復旧事業（繰越額 74,270 千円）、現年公共災害復旧事業（繰越額 77,405 千円）等であり、簡易水道事業特別会計においては、簡易水道施設整備事業（繰越額 26,853 千円）となっている。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,197,286	3.6	1,923,617	5.4	△ 726,332	△ 37.8
特 別 会 計	26,853	0.2	46,992	0.3	△ 20,139	△ 42.9
合 計	1,224,139	2.7	1,970,609	4.0	△ 746,471	△ 37.9

## (5) 不用額の状況

当年度の予算不用額は第7表のとおり 951,371,726 円（対予算比 2.1%）で、これを会計別にみると、一般会計 688,920,053 円（同 2.1%）、特別会計 262,451,673 円（同 2.0%）である。前年度の不用額と比べると、合計額で 326,043,165 円の減少となっている。

一般会計で主なものは、民生費 167,700,898 円（対予算比 2.4%）、教育費 144,273,522 円（同 3.6%）、土木費 87,888,068 円（同 2.4%）、災害復旧費 85,776,393 円（同 9.5%）、衛生費 57,744,638 円（同 2.8%）等である。

特別会計で主なものは、介護保険特別会計 171,287,349 円（対予算比 2.8%）、国民健康保険特別会計 40,262,352 円（同 0.9%）、公共下水道事業特別会計 21,689,174 円（同 2.4%）等である。

第7表 不用額の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	688,920,053	2.1	853,005,222	2.4	△ 164,085,169	△ 19.2
特 別 会 計	262,451,673	2.0	424,409,669	3.0	△ 161,957,996	△ 38.2
合 計	951,371,726	2.1	1,277,414,891	2.6	△ 326,043,165	△ 25.5

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は次の第8表のとおりである。

第8表 款別予算不用額等の状況（一般会計）

（単位：円，%）

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
民 生 費	167,700,898	2.4	154,616,709	1.8	13,084,189	8.5
教 育 費	144,273,522	3.6	39,369,583	1.0	104,903,939	266.5
土 木 費	87,888,068	2.4	217,670,021	5.3	△ 129,781,953	△ 59.6
災 害 復 旧 費	85,776,393	9.5	205,551,859	15.2	△ 119,775,466	△ 58.3
衛 生 費	57,744,638	2.8	59,219,947	2.5	△ 1,475,309	△ 2.5
総 務 費	52,852,446	1.5	87,003,383	2.1	△ 34,150,937	△ 39.3
農 林 水 産 業 費	38,435,833	1.7	46,528,918	1.9	△ 8,093,085	△ 17.4
商 工 費	26,953,171	4.8	18,658,987	1.9	8,294,184	44.5
消 防 費	6,633,802	0.6	9,993,688	0.8	△ 3,359,886	△ 33.6
議 会 費	5,766,800	2.7	1,509,130	0.6	4,257,670	282.1
公 債 費	5,138,914	0.1	2,915,189	0.0	2,223,725	76.3
諸 支 出 金	5,568	0.0	17,808	0.2	△ 12,240	△ 68.7
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	9,750,000	100.0	9,950,000	100.0	△ 200,000	△ 2.0
合 計	688,920,053	2.1	853,005,222	2.4	△ 164,085,169	△ 19.2

## (6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり 55,032,445 千円で、これを会計別にみると、一般会計 42,854,730 千円、特別会計 12,177,715 千円である。特別会計では、住宅資金特別会計 20,168 千円、公共下水道事業特別会計 6,112,145 千円、農業集落排水事業特別会計 3,616,806 千円、浄化槽整備事業特別会計 378,966 千円、簡易水道事業特別会計 2,049,630 千円となっている。なお、簡易水道事業特別会計において、平成 25 年度に東城久代東簡易水道を庄原市水道事業（上水）に統合したことにより、東城久代東簡易水道に係る地方債残高 96,287 千円が水道事業に債務承継され、表中では減少して表示されている。

市債現在高を前年度と比較すると 2,546,215 千円(△4.4%)減少している。会計別には、浄化槽整備事業特別会計が 37,345 千円(10.9%)増加したのみで、その他の各会計ではいずれも減少しており、特に一般会計 2,051,153 千円(△4.6%)、公共下水道事業特別会計 184,913 千円(△2.9%)、農業集落排水事業特別会計 154,226 千円(△4.1%)、簡易水道事業特別会計 188,172 千円(△8.4%)が大きく減少している。

また、一般会計等における債務負担行為の年度末現在高は 3,099,458 千円で前年度に比べて 287,148 千円(10.2%)増加しており、内公債費に準ずる債務負担行為に係るものについても 1,973,763 千円で前年度に比べて 96,177 千円(5.1%)の増加となっている。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、平成 25 年度末の市債の現在高は前年度より減少しており、市債の現在高は 8 年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区分 会計別	平成24年度末	平成25年度中増減額		平成25年度末	増減 (B) - (A)	
	現在高(A)	発行額	元金償還額	現在高(B)		
一般会計	44,905,883	3,509,822	5,560,975	42,854,730	△ 2,051,153	
特別 会計	住宅資金	25,264	0	5,096	20,168	△ 5,096
	公共下水道事業	6,297,058	77,800	262,713	6,112,145	△ 184,913
	農業集落 排水事業	3,771,032	0	154,226	3,616,806	△ 154,226
	浄化槽整備事業	341,621	41,000	3,655	378,966	37,345
	簡易水道事業	2,237,802	60,100	151,985	2,049,630	△ 188,172
	計	12,672,777	178,900	577,675	12,177,715	△ 495,062
合計	57,578,660	3,688,722	6,138,650	55,032,445	△ 2,546,215	

## (7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第 10 表のとおりである。

### ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、前年度と同じ 0.256 である。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

一般的に 70%～80%に分布するのが標準的とされており、当年度の比率は、前年度と比べて 1.4 ポイント改善した 93.5%となっているが、財政構造の硬直化が慢性化してきている。

### ウ 公債費比率

公債費比率は、標準的な一般財源に対する公債費の財政負担状況を表す指標で、低いほど弾力性があり、通常 10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より 1.7 ポイント改善し 16.0%となっている。

### エ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので 3%～5%程度が望ましいとされているが、当年度は前年度より 0.1 ポイント上昇し、3.8%であり、昨年度並みの数値となっている。

### オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が 18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成 21 年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より 0.5 ポイント低下し 19.2%であり、改善されている。

しかしながら、引き続き平成 25 年度以降も起債の発行に関して県の許可が必要となっており、今後とも、公債費負担適正化計画の着実な推進により、この財政指標の改善に向けた一層の取り組みを要望する。



第10表 財政状況の推移

(普通会計決算カードによる)

区	分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
財 政 力 指 数		0.256	0.256	0.262	0.272	0.286
経 常 収 支 比 率	(%)	93.5	94.9	95.3	92.1	95.2
公 債 費 比 率	(%)	16.0	17.7	17.6	17.7	19.3
実 質 収 支 比 率	(%)	3.8	3.7	3.6	1.8	2.9
地 方 債 許 可 制 限 比 率	(%)	12.7	13.7	14.5	15.3	16.5
実 質 公 債 費 比 率	(%)	19.2	19.7	20.2	21.3	22.8
歳 入 総 額 に 占 め る 経 常 一 般 財 源 の 比 率	(%)	63.8	59.9	58.7	60.6	61.1
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	(%)	43.8	42.2	41.8	42.6	44.0
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	(%)	17.7	22.9	24.1	23.4	18.3

## 2 会計別決算状況

### (1) 一般会計

#### ア 一般会計の概要

当年度の決算額は、第11表のとおり歳入31,910,179,461円、歳出30,928,809,591円で、形式収支(歳入歳出差引)は981,369,870円の黒字となり、翌年度への繰越財源204,212,599円を控除した実質収支も777,157,271円の黒字となっている。

また、この黒字額の内、前年度の黒字額(実質収支額)として当年度へ繰越等された745,446,288円を差引いた単年度収支においても、31,710,983円の黒字となっている。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度
歳入総額(A)	31,910,179,461	33,970,167,057
歳出総額(B)	30,928,809,591	32,928,369,498
形式収支(A-B)(C)	981,369,870	1,041,797,559
翌年度へ繰越す財源(D)	204,212,599	296,351,271
実質収支(C-D)(E)	777,157,271	745,446,288
前年度実質収支(F)	745,446,288	732,562,665
単年度収支(E-F)(G)	31,710,983	12,883,623

#### イ 歳入

歳入についてみると、当初予算額29,730,787千円に補正予算額1,160,611千円、継続費及び繰越明許費に係る繰越分の予算額1,923,617千円を加え、最終予算額は32,815,015千円となっている。

また、調定額32,873,889,637円に対し、収入済額は31,910,179,461円(対調定比97.1%)、不納欠損額は16,306,327円(対調定比0.05%)、収入未済額は947,403,849円(対調定比2.9%)となっている。

収入済額のうち、前年度からの繰越に係るものが1,805,494,593円(継続費による通次繰越分1,018,493円、繰越明許分1,804,076,100円、事故繰越分400,000円)であり、現年度分は30,104,684,868円である。

収入未済額のうち、事業繰越(継続費及び繰越明許費)に係る国県支出金等が501,174,847円、還付未済である過納額が317,308円であり、これらを加除した実質的な収入未済額は446,546,310円である。

不納欠損額は16,306,327円で、これの内訳は、市税が14,312,015円、諸収入(生活保護法の規定による返還金)が1,994,312円となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税16,172,060,000円(構成比50.7%)、

市税 3,783,259,125 円 (同 11.9%)、市債 3,509,822,000 円 (同 11.0%)、国庫支出金 3,232,707,780 円 (同 10.1%)、県支出金 2,142,304,130 円 (同 6.7%) 等である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源に分けると第 12 表のとおりで、自主財源は 5,839,730,205 円 (構成比 18.3%)、依存財源は 26,070,449,256 円 (同 81.7%) となっている。

当年度の自主財源の構成比は、前年度と比べて 0.7 ポイント増加し若干の改善が見られている。

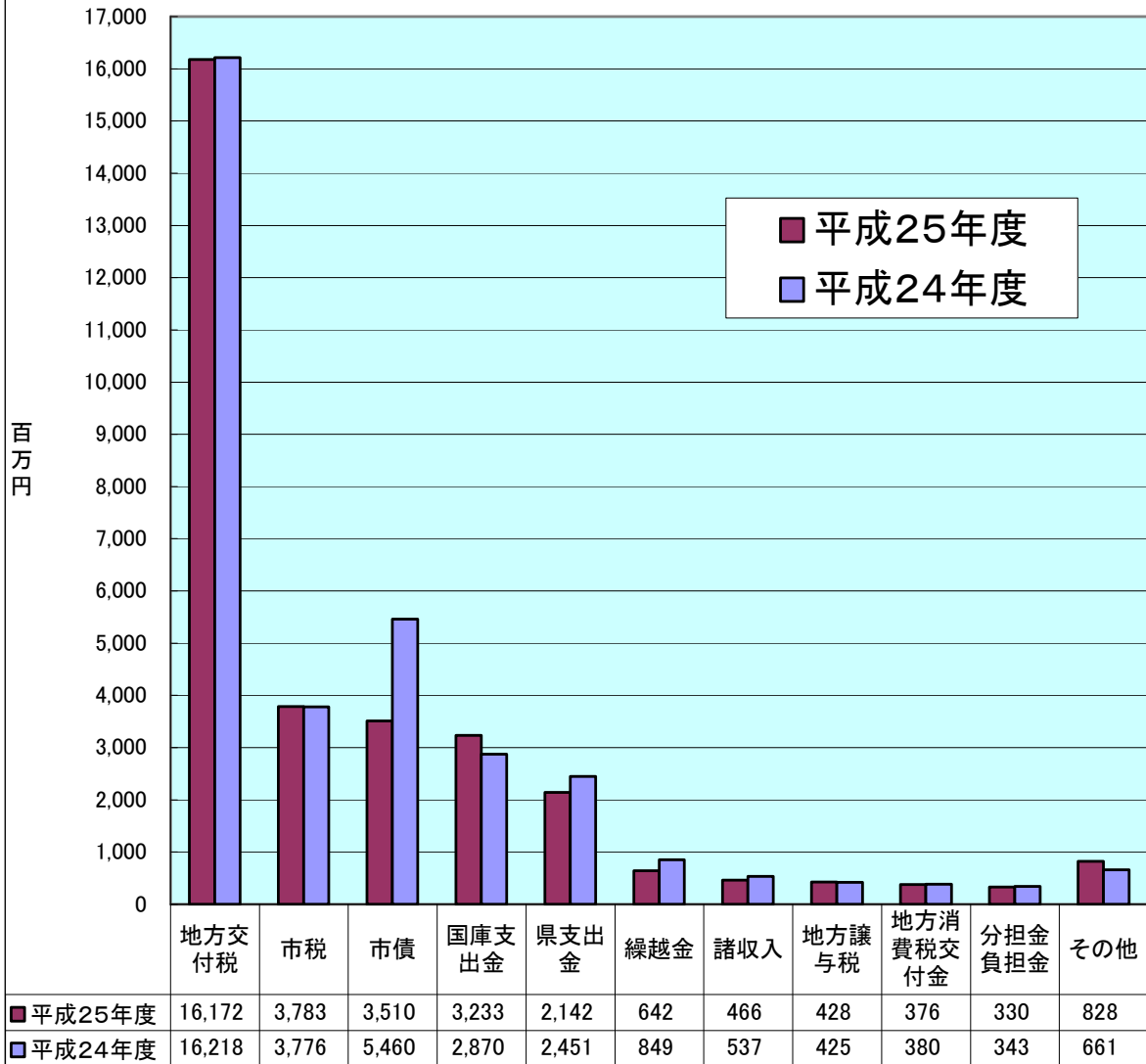
しかしながら、自主財源確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、18.3%と数値は低く、依然として依存財源の比重の高い財政運営となっている。

自主財源と依存財源の決算状況は次表のとおりである。

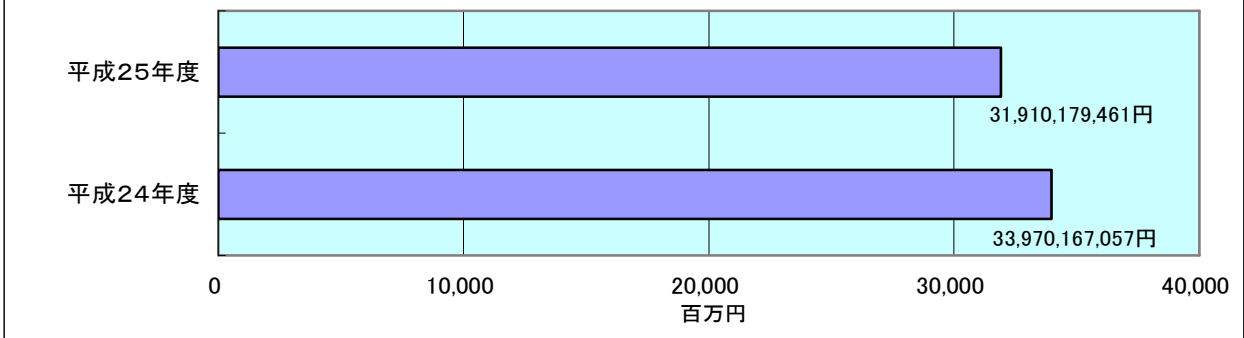
第12表 自主財源及び依存財源の状況 (単位：円，%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	3,783,259,125	11.9	3,775,713,920	11.1	7,545,205
	分担金及び負担金	329,583,094	1.0	342,543,927	1.0	△ 12,960,833
	使用料及び手数料	353,762,155	1.1	340,299,816	1.0	13,462,339
	財産収入	57,861,687	0.2	79,467,402	0.2	△ 21,605,715
	寄附金	110,879,309	0.3	21,152,834	0.1	89,726,475
	繰入金	96,346,453	0.3	30,935,133	0.1	65,411,320
	繰越金	641,797,559	2.0	848,901,628	2.5	△ 207,104,069
	諸収入	466,240,823	1.5	536,944,006	1.6	△ 70,703,183
小計	5,839,730,205	18.3	5,975,958,666	17.6	△ 136,228,461	
依存財源	地方譲与税	428,450,003	1.3	424,567,588	1.2	3,882,415
	利子割交付金	9,689,000	0.0	9,066,000	0.0	623,000
	配当割交付金	14,420,000	0.0	6,395,000	0.0	8,025,000
	株式等譲渡所得割交付金	21,363,000	0.1	1,606,000	0.0	19,757,000
	地方消費税交付金	376,368,000	1.2	379,605,000	1.1	△ 3,237,000
	ゴルフ場利用税交付金	12,043,343	0.0	13,158,925	0.0	△ 1,115,582
	自動車取得税交付金	133,835,000	0.4	144,383,000	0.4	△ 10,548,000
	地方特例交付金	7,769,000	0.0	7,753,000	0.0	16,000
	地方交付税	16,172,060,000	50.7	16,218,202,000	47.7	△ 46,142,000
	交通安全対策特別交付金	9,618,000	0.0	8,514,000	0.0	1,104,000
	国庫支出金	3,232,707,780	10.1	2,869,916,471	8.4	362,791,309
	県支出金	2,142,304,130	6.7	2,450,726,407	7.2	△ 308,422,277
	市債	3,509,822,000	11.0	5,460,315,000	16.1	△ 1,950,493,000
小計	26,070,449,256	81.7	27,994,208,391	82.4	△ 1,923,759,135	
合計	31,910,179,461	100.0	33,970,167,057	100.0	△ 2,059,987,596	

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

## 第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その11.9%を占めている市税の決算額は第13表及び第14表のとおりで、予算現額3,758,089千円に対し、調定額4,135,863,811円で、収入済額は3,783,259,125円、不納欠損額は14,312,015円（対調定比0.3%）、還付未済額は317,308円で、収入未済額は338,609,979円（対調定比8.2%）、収納率は91.47%である。

この収入済額は、前年度に比べて7,896千円（増減率0.2%）の増加となっており、これは、法人市民税、入湯税で収入済額が減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などが増加したことによるものである。収入済額の主なものは、固定資産税1,887,818,686円（構成比49.9%）、市民税1,517,176,081円（構成比40.1%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度と比べて4,636千円（増減率47.9%）の増加となっている。また、収入未済額は前年度と比べて61,484千円増加しており、収納率は前年度に比べて1.47ポイント低下している。

市税は、歳入の重要な自主財源であり、今後とも課税客体の的確な把握に努めるとともに、負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図られたい。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市 民 税	1,517,176,081	40.1	1,545,287,229	40.9	△ 28,111,148	△ 1.8
個 人	1,303,900,881	34.5	1,300,101,821	34.4	3,799,060	0.3
法 人	213,275,200	5.6	245,185,408	6.5	△ 31,910,208	△ 13.0
固 定 資 産 税	1,887,818,686	49.9	1,874,923,226	49.7	12,895,460	0.7
軽 自 動 車 税	114,486,500	3.0	114,294,593	3.0	191,907	0.2
市 た ば こ 税	245,908,150	6.5	222,444,641	5.9	23,463,509	10.5
鉦 産 税	464,200	0.0	449,500	0.0	14,700	3.3
入 湯 税	17,088,200	0.5	17,646,450	0.5	△ 558,250	△ 3.2
合 計	3,782,941,817	100.0	3,775,045,639	100.0	7,896,178	0.2

注）平成25年度収入済額（市民税個人、固定資産税、軽自動車税）は過納額317,308円を差引いている。

平成24年度収入済額（市民税個人、固定資産税、軽自動車税）は過納額668,281円を差引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，%)

税目	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	1,607,958,815	1,517,176,081	40.1	6,383,715	84,399,019	94.35
現年度分	1,535,976,980	1,501,992,799	39.7	113,896	33,870,285	97.79
滞納繰越分	71,981,835	15,183,282	0.4	6,269,819	50,528,734	21.09
固定資産税	2,144,221,307	1,887,818,686	49.9	7,593,000	248,809,621	88.04
現年度分	1,943,986,700	1,863,948,754	49.3	12,000	80,025,946	95.88
滞納繰越分	200,234,607	23,869,932	0.6	7,581,000	168,783,675	11.92
軽自動車税	119,816,289	114,486,500	3.0	335,300	4,994,489	95.55
現年度分	115,356,100	113,349,100	3.0	0	2,007,000	98.26
滞納繰越分	4,460,189	1,137,400	0.0	335,300	2,987,489	25.50
市たばこ税	245,908,150	245,908,150	6.5	0	0	100.00
鉱産税	464,200	464,200	0.0	0	0	100.00
入湯税	17,495,050	17,088,200	0.5	0	406,850	97.67
合計	4,135,863,811	3,782,941,817	100.0	14,312,015	338,609,979	91.47
内現年度分	3,859,187,180	3,742,751,203	98.9	125,896	116,310,081	96.98
内滞納繰越分	276,676,631	40,190,614	1.1	14,186,119	222,299,898	14.53
前年度決算額	4,061,847,536	3,775,045,639	100.0	9,675,659	277,126,238	92.94
内現年度分	3,821,459,311	3,739,669,555	99.1	175,724	81,614,032	97.86
内滞納繰越分	240,388,225	35,376,084	0.9	9,499,935	195,512,206	14.72
比較増減	74,016,275	7,896,178	—	4,636,356	61,483,741	△ 1.47

注) 収入済額には過納額317,308円(市民税現年度分195,008円、固定資産税現年度分49,200円、固定資産税滞納繰越分54,700円、軽自動車税現年度分11,200円、軽自動車税滞納繰越分7,200円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

また、不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、14,312,015円(416人分)が処分されている。全体の理由別では生活困窮、所在不明、事業不振・廃業、本人死亡等となっており、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

なお、市税の減免は、個人市民税が3件の25,200円、法人市民税が13件の650,000円、固定資産税が74件の7,424,700円、軽自動車税が439台の2,604,800円であった。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
市 民 税	6,383,715	5,099,152	4,197,965	5,149,584	6,730,939
固 定 資 産 税	7,593,000	4,283,500	9,958,751	17,218,487	6,481,150
軽 自 動 車 税	335,300	293,007	346,707	376,100	519,100
合 計	14,312,015	9,675,659	14,503,423	22,744,171	13,731,189

※ 市民税には、法人市民税も含む。

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人, 円)

税 目	事 由	地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 (消滅時効)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 (執行停止による)		計	
		人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額
市 民 税	個 人	92	4,809,090	40	1,524,625	132	6,333,715
	法 人	1	50,000	0	0	1	50,000
固 定 資 産 税		153	3,927,200	71	3,665,800	224	7,593,000
軽 自 動 車 税		44	255,500	15	79,800	59	335,300
合 計		290	9,041,790	126	5,270,225	416	14,312,015

## 第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額は、自動車重量譲与税 297,550 千円、地方揮発油譲与税 130,900 千円であり、前年度と比べて合計額で 3,882 千円 (0.9%) 増加した。

第17表

(単位：円, %)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成 25 年度	434,050,000	428,450,003	428,450,003	98.7	100.0	0
平成 24 年度	431,107,000	424,567,588	424,567,588	98.5	100.0	0
対前年度比較	2,943,000	3,882,415	3,882,415	—	—	0

### 第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて623千円（6.9%）増加した。

第18表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	9,689,000	9,689,000	9,689,000	100.0	100.0	0
平成24年度	9,065,000	9,066,000	9,066,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	624,000	623,000	623,000	—	—	0

### 第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて8,025千円（125.5%）増加した。

第19表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	15,420,000	14,420,000	14,420,000	93.5	100.0	0
平成24年度	6,394,000	6,395,000	6,395,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	9,026,000	8,025,000	8,025,000	—	—	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて19,757千円（1,230.2%）と大幅に増加した。

第20表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	15,608,000	21,363,000	21,363,000	136.9	100.0	0
平成24年度	1,607,000	1,606,000	1,606,000	99.9	100.0	0
対前年度比較	14,001,000	19,757,000	19,757,000	—	—	0



## 第6款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて3,237千円（△0.9%）減少した。

第21表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	376,368,000	376,368,000	376,368,000	100.0	100.0	0
平成24年度	379,605,000	379,605,000	379,605,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 3,237,000	△ 3,237,000	△ 3,237,000	—	—	0

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて1,116千円（△8.5%）減少した。

第22表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	13,190,000	12,043,343	12,043,343	91.3	100.0	0
平成24年度	13,643,000	13,158,925	13,158,925	96.5	100.0	0
対前年度比較	△ 453,000	△ 1,115,582	△ 1,115,582	—	—	0

## 第8款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて10,548千円（△7.3%）減少した。

第23表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	134,441,000	133,835,000	133,835,000	99.5	100.0	0
平成24年度	144,412,000	144,383,000	144,383,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 9,971,000	△ 10,548,000	△ 10,548,000	—	—	0

## 第9款 地方特例交付金

所得税から住民税への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税からも控除が受けられるため、この減収分を補てんするための減収補てん交付金として交付されるものである。

収入済額は、前年度並みの16千円(0.2%)増加となっている。

第24表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	7,769,000	7,769,000	7,769,000	100.0	100.0	0
平成24年度	7,753,000	7,753,000	7,753,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	16,000	16,000	16,000	—	—	0

## 第10款 地方交付税

国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税、たばこ税として納付された一定額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税14,387,022千円、特別交付税1,785,038千円である。

普通交付税は、前年度と比べて20,374千円(△0.1%)減少し、特別交付税は25,768千円(△1.4%)の減額となっており、全体では、46,142千円(△0.3%)の減少である。

第25表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	15,964,641,000	16,172,060,000	16,172,060,000	101.3	100.0	0
平成24年度	15,789,206,000	16,218,202,000	16,218,202,000	102.7	100.0	0
対前年度比較	175,435,000	△46,142,000	△46,142,000	—	—	0

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて 1,104 千円（13.0%）増加した。

第26表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成 25 年度	9,722,000	9,618,000	9,618,000	98.9	100.0	0
平成 24 年度	8,920,000	8,514,000	8,514,000	95.4	100.0	0
対前年度比較	802,000	1,104,000	1,104,000	—	—	0

## 第 12 款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金 19,196 千円、負担金は 310,387 千円である。

分担金の収入済額は前年度と比べて 339 千円（1.8%）増加し、負担金は 13,300 千円（△4.1%）の減少となった。

分担金については、主として、農業費関係の県営事業受益者分担金が皆減の 586 千円、小規模崩壊地復旧事業分担金が繰越明許分を含めて 2,730 千円、災害復旧費関係の農林水産業施設災害復旧費分担金が繰越明許分を含めて 5,170 千円それぞれ減少したが、耕地費関係の基盤整備促進事業地元分担金が繰越明許分を含めて 6,600 千円、ため池緊急整備事業分担金が 2,291 千円それぞれ増加したことによるものである。

負担金については、主として、老人保護措置費負担金（現年度分）が 983 千円、放課後子ども教室利用者負担金が 859 千円それぞれ増加したが、市立保育所運営費保護者負担金が 6,638 千円、私立保育所運営費保護者負担金が 5,057 千円、放課後児童クラブ利用者負担金 3,014 千円、農林水産業費関係の大規模林道受益者負担金が 642 千円それぞれ減少したことによるものである。

分担金及び負担金の収入済額のうち、基盤整備促進事業地元分担金 3,600 千円、小規模崩壊地復旧事業分担金 32 千円、現年農地災害復旧事業分担金 1 千円、現年農業施設災害復旧事業分担金 22 千円は繰越明許分であり、これらの収入済合計額は 3,655 千円である。

収入未済額は、負担金の 30,945 千円である。これの内訳は、老人保護措置費負担金 5,990 千円、市立保育所運営費保護者負担金 22,954 千円、私立保育所運営費保護者負担金 647 千円、放課後児童クラブ利用者負担金 296 千円及び保育時間特例負担金 1,049 千円、放課後子ども教室利用者負担金 10 千円である。

収入未済額は、前年度と比べて 1,904 千円（6.6%）増加した。これは、更生施設入所者負担金が皆減の 2 千円、市立保育所運営費保護者負担金が 1,044 千円、放課後児童クラブ利用者負担金が 19 千円それぞれ減少したが、老人保護措置費負担金が 2,413 千円、私立保育所運営費保護者負担金が 513 千円、保育時間特例負担金が 33 千円、放課後子ども教室利用者負担金が 10 千円それぞれ増加したためである。

不納欠損額は、発生していない。

今後とも、負担の公平性を確保するため、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第27表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 25 年度	333,062,000	360,527,660	329,583,094	99.0	91.4	0	30,944,566
平成 24 年度	350,233,000	377,595,589	342,543,927	97.8	90.7	6,010,620	29,041,042
対前年度比較	△ 17,171,000	△ 17,067,929	△ 12,960,833	—	—	△ 6,010,620	1,903,524

### 第 13 款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料 233,605 千円、手数料は 120,158 千円である。

使用料の収入済額は、前年度と比べて 10,057 千円 (4.5%) 増加した。

これは、主として、斎場使用料が 935 千円、公営住宅使用料が 2,040 千円、教員住宅使用料が 655 千円それぞれ減少したが、市民住宅使用料が 12,481 千円、市民住宅駐車場使用料が 1,318 千円、総領バス使用料が 737 千円それぞれ増加したことによる。

手数料の収入済額は、前年度と比べて 3,405 千円 (2.9%) 増加した。

これは、主として、戸籍証明手数料等の総務手数料が 251 千円、一般廃棄物処理手数料が 2,975 千円それぞれ増加したためである。

収入未済額は、使用料の 22,341 千円である。これの内訳は、へき地保育所施設使用料 500 千円、公営住宅使用料等の住宅使用料等合計分 21,842 千円である。

使用料の収入未済額は前年度と比べて 1,708 千円 (8.3%) 増加した。これは、へき地保育所施設使用料は 119 千円減少したが、市民住宅使用料等の住宅使用料等合計分が 1,828 千円増加したためである。

不納欠損額は発生していない。

収入未済額の解消については、負担の公平性を期する上から、一層の努力をされたい。

第28表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 25 年度	345,554,000	376,103,330	353,762,155	102.4	94.1	0	22,341,175
平成 24 年度	336,511,000	360,932,820	340,299,816	101.1	94.3	0	20,633,004
対前年度比較	9,043,000	15,170,510	13,462,339	—	—	0	1,708,171

## 第14款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金 1,464,432 千円、国庫補助金 1,736,941 千円、委託金 31,335 千円である。

調定額は、前年度と比べて 88,224 千円（2.5%）増加した。

この内訳をみると、国庫負担金では、私立保育所措置費負担金が 15,079 千円、生活保護費負担金が 7,563 千円、公共土木施設災害復旧費負担金が繰越明許分と施越事業分を含め節全体で 89,483 千円それぞれ減少したが、自立支援給付事業費負担金が 58,320 千円、公立学校施設災害復旧費国庫負担金が皆増の 18,973 千円、公立学校施設整備負担金が皆増の 54,229 千円増加したことにより、項全体では 4,212 千円が増加している。国庫補助金では、主に農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が皆減したこと等により農林水産業費国庫補助金が目全体で皆減の 78,649 千円、社会資本整備総合交付金が減少したことにより土木費国庫補助金が目全体で 51,390 千円それぞれ減少したが、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金等の増加により総務費国庫補助金が目全体で 503,181 千円、公立文教施設整備費補助金が減少したが学校給食施設整備事業補助金が増加したことにより教育費国庫補助金が目全体で 24,773 千円それぞれ増加したこと等により項全体では 359,318 千円増加している。委託金では、地籍調査事業委託金が 811 千円減少したこと等により、項全体で 738 千円減少している。

国庫支出金の収入済額のうち繰越明許分として、現年発生公共災害復旧費負担金 127,154 千円、過疎集落等自立緊急対策事業補助金 10,000 千円、道整備交付金 101,003 千円、社会資本整備総合交付金 209,608 千円、社会資本整備総合交付金（区画整理）45,500 千円、社会資本整備総合交付金（都市再生整備）41,000 千円、消防防災施設等整備費補助金 5,062 千円、学校施設環境改善交付金 61,194 千円、理科教育等設備整備費補助金（小学校）6,413 千円、理科教育設備整備費補助金（中学校）2,454 千円、学校給食施設整備事業補助金 78,903 千円、まちなみ整備社会実験に係る交付金 2,424 千円があり、これらの収入済合計額は 690,715 千円である。

また、収入未済額の国庫負担金 72,085 千円（現年発生公共災害復旧費負担金 38,287 千円、公立学校施設災害復旧費国庫負担金 33,798 千円）、国庫補助金 335,370 千円（障害者総合支援事業費補助金 500 千円、子育て世帯臨時特例給付金 1,701 千円、道整備交付金 202,370 千円、社会資本整備総合交付金 61,310 千円、社会資本整備総合交付金（区画整理）20,599 千円、学校施設環境改善交付金 48,890 千円）は、翌年度への繰越（通次繰越及び繰越明許費）に伴う特定財源である。

第29表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 25 年度	3,582,224,000	3,640,162,280	3,232,707,780	90.2	88.8	0	407,454,500
平成 24 年度	3,410,602,000	3,551,938,471	2,869,916,471	84.1	80.8	0	682,022,000
対前年度比較	171,622,000	88,223,809	362,791,309	—	—	0	△ 274,567,500

## 第15款 県支出金

収入済額は、県負担金 581,185 千円、県補助金 1,412,011 千円、委託金 149,107 千円である。

調定額は前年度と比べて 388,102 千円（△14.9%）減少した。

この内訳をみると、県負担金では、項全体で 23,906 千円の増加となっているが、これは、総務費負担金で県移譲事務交付金が減少したことにより目で 5,613 千円減少したが、民生費負担金で自立支援事業給付事業費負担金が 28,957 千円増加したこと等により目全体で 17,694 千円の増加、土木費負担金で繰越明許分を含む土地区画整理事業負担金の増加により目で 11,716 千円増加したことが要因である。県補助金では、項全体で 388,268 千円の減少となっているが、これは、民生費補助金では介護基盤緊急整備等基金補助金が 34,094 千円、広島県緊急雇用対策基金補助金 6,097 千円、広島県安心こども基金特別対策事業費補助金 15,489 千円増加したこと等により目全体で 46,804 千円増加したのに対し、衛生費補助金で休日急患センター整備事業補助金（94,531 千円）が皆減のため、目全体で 111,150 千円、また、農林水産業費では集落法人育成加速化支援事業補助金（10,337 千円）が皆増したが、森林・林業・木材産業づくり交付金（289,506 千円）が皆減により減少したこと等により、目全体で 289,528 千円それぞれ減少したことが主な要因である。委託金では、項全体で 40,140 千円の増加となっているが、これは、広島県知事選挙費の皆増により選挙費委託金が 31,444 千円、統計調査委託金が 5,302 千円、街路事業費委託金が 4,993 千円増加したことが要因である。

県支出金の収入済額のうち、土地区画整理事業負担金 5,655 千円、共聴組合新設にかかる県補助金 233 千円、基盤整備促進事業補助金 16,800 千円、小規模崩落地復旧事業補助金 5,275 千円、森林整備加速化・林業再生事業補助金 8,692 千円、現年農地災害復旧事業補助金 59,999 千円、現年農業用施設災害復旧事業補助金 65,342 千円は繰越明許分であり、これらの収入済合計額は 161,996 千円である。

また、収入未済額のすべてが県補助金であり、共聴組合新設にかかる県補助金 463 千円、広島県安心こども基金特別対策事業費補助金 9,870 千円、基盤整備促進事業補助金 20,000 千円、小規模崩壊地復旧事業補助金 4,760 千円、現年農地災害復旧事業補助金 7,697 千円、現年農業用施設災害復旧事業補助金 39,628 千円は、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第30表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 25 年度	2,234,925,972	2,224,721,477	2,142,304,130	95.9	96.3	0	82,417,347
平成 24 年度	2,664,273,000	2,612,822,987	2,450,726,407	92.0	93.8	0	162,096,580
対前年度比較	△ 429,347,028	△ 388,101,510	△ 308,422,277	—	—	0	△ 79,679,233

## 第16款 財産収入

収入済額は、前年度と比べて21,606千円（△27.2%）減少した。これは、財産運用収入が16,825千円、財産売払収入が4,781千円それぞれ減少したためである。

財産運用収入では、有価証券で運用されている長期債券等において利金収入が減少したためである。

財産収入の主なものは、土地貸付収入12,226千円、建物貸付収入4,003千円、土地売払収入5,693千円、有価物売払収入6,644千円である。

第31表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成25年度	55,037,000	57,861,687	57,861,687	105.1	100.0	0
平成24年度	76,908,000	79,467,402	79,467,402	103.3	100.0	0
対前年度比較	△ 21,871,000	△ 21,605,715	△ 21,605,715	—	—	0

## 第17款 寄 附 金

収入済額は、前年度と比べて89,726千円（424.2%）増加した。これは、主として、一般寄附金が皆減の3,000千円減少したのに対し、指定寄附金が92,726千円増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、指定寄附金110,879千円（ふるさと応援寄附金4,912千円、農業費寄附金196千円、教育費寄附金100,771千円、消防費寄附金5,000千円）である。

第32表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成25年度	110,669,000	110,879,309	110,879,309	100.2	100.0	0
平成24年度	17,048,000	21,152,834	21,152,834	124.1	100.0	0
対前年度比較	93,621,000	89,726,475	89,726,475	—	—	0

## 第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比べて65,411千円(211.5%)増加した。

これは、主に学校施設整備基金繰入金が10,960千円減少したが、工業団地造成事業特別会計繰入金が皆増の78,820千円増加したためである。

収入済額の主なものは、奨学金基金726千円、学校施設整備基金14,740千円、ふるさと応援寄附基金1,000千円、工業団地造成事業特別会計78,820千円、財産区繰入金1,000千円である。

第33表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成25年度	117,910,000	96,346,453	96,346,453	81.7	100.0	0
平成24年度	369,742,000	30,935,133	30,935,133	8.4	100.0	0
対前年度比較	△ 251,832,000	65,411,320	65,411,320	—	—	0

## 第19款 繰越金

収入済額は、繰越金345,446千円、繰越金(逡次繰越)1,018千円、繰越金(繰越明許)294,933千円、繰越金(事故繰越)400千円である。

収入済額は、前年度と比べて207,104千円(△24.4%)減少した。これは、主として、前年度繰越金が17,116千円、繰越明許に係る繰越金が189,877千円それぞれ減少したことによるものである。

第34表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成25年度	641,797,271	641,797,559	641,797,559	100.0	100.0	0
平成24年度	848,900,963	848,901,628	848,901,628	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 207,103,692	△ 207,104,069	△ 207,104,069	—	—	0



## 第20款 諸 収 入

収入済額は、前年度と比べて70,703千円（△13.2%）減少した。

これは、主として、貸付金元利収入では中小企業融資資金貸付金元利収入が60,457千円減少したが、労働金庫預託金返還金（96,000千円）の歳入費目変更により増加し項全体で46,840千円増加したこと、雑入では繰越明許費の個別受信難視聴対策事業費補助事業助成金が皆増の27,678千円増加したが、労働金庫預託金返還金の歳入費目変更により96,000千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が9,945千円、災害共済金8,430千円、生活保護法の規定による返還金が過年度分を含めて4,923千円それぞれ減少したこと等により、項全体で119,196千円減少したためである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で246,971千円、消防団退職報償金受入金28,937千円、災害共済金5,224千円、宝くじコミュニティ助成金4,400千円、市町村振興協会交付金19,269千円、電算システム利用負担金14,923千円、県証紙等売捌収入10,595千円、庄原市総合サービス株式会社光熱水費等負担金19,269千円、高速自動車道救急業務支弁金9,099千円である。

収入未済額は65,954千円で、前年度と比べて19,515千円（△22.8%）減少した。未済額のうち個別受信難視聴対策事業費の11,303千円は翌年度繰越額であるため、実質の収入未済額は54,651千円である。

実質の収入未済額の内訳は、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入6,011千円、社会福祉協議会預託金収入（緊急生活安定資金貸付金元金収入）61千円、奨学金貸付金元利収入130千円、生活保護法の規定による返還金が過年度分を含めて15,852千円、指定管理料返還金377千円、特別障害者手当過払いによる返還金129千円、児童手当等返納金773千円、農業後継者育成事業返還金330千円、雪害融資資金損失補償金返還金194千円、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金11,353千円、平成19年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金17,760千円、農業後継者育成事業返還金330千円、楽笑座光熱水費使用料等1,681千円である。

不納欠損額は、生活保護法の規定による返還金の1,994,312円であり、事由は地方自治法第236条第1項の規定による消滅時効によるもので、処分人数は7人である。

本年度の諸収入の収入未済額は不納欠損処分をしたこと等で減少しているが、実質の収入未済額は増加傾向にあり、これの削減、解消についても積極的な取組みを実施されたい。

第35表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	489,327,000	534,188,725	466,240,823	95.3	87.3	1,994,312	65,953,590
平成24年度	563,281,000	622,443,848	536,944,006	95.3	86.3	31,675	85,468,167
対前年度比較	△ 73,954,000	△ 88,255,123	△ 70,703,183	—	—	1,962,637	△ 19,514,577

## 第21款 市 債

収入済額は、前年度と比べて1,950,493千円（△35.7%）減少した。

これは、主として教育債が社会体育施設整備事業、学校給食施設整備事業等の増加により353,600千円増加したが、総務債が自治総合センター整備事業の皆減等により347,500千円、民生債が児童福祉施設整備事業の減等により943,300千円、衛生債が医療施設運営対策事業の減等により223,000千円、土木債では観光交流ターミナル整備事業の減少等により721,200千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、総務債の自治振興事業17,600千円、衛生債の医療対策事業67,300千円、農林水産業債の広域農道整備事業負担金27,300千円（繰越明許分11,600千円を含む。）、道路橋梁債の道路整備事業469,700千円（繰越明許分115,400千円を含む。）、都市計画債の街路整備事業43,000千円（繰越明許分19,000千円を含む。）及び市街地整備事業54,800千円（繰越明許分19,300千円を含む）、消防債の消防組合負担金169,700千円（繰越明許分32,300千円を含む。）、教育債の小学校施設整備事業312,600千円（繰越明許分48,200千円を含む。）、中学校施設整備事業279,600千円、市民会館施設設備整備事業174,800千円、学校給食施設整備事業205,900千円（全額繰越明許分）、社会体育施設整備事業238,400千円、災害復旧債の現年公共災害復旧事業69,800千円（繰越明許分64,500千円を含む。）、臨時財政対策債1,144,122千円である。

収入済額のうち、総務管理債のテレビ難視聴解消補助事業200千円、耕地債の基盤整備促進事業4,000千円、県営土地改良事業負担金1,400千円、広域農道整備事業負担金11,600千円、林業債の小規模崩壊地復旧事業2,600千円、道路橋梁債の道路整備事業115,400千円、除雪機械整備事業17,200千円、観光交流ターミナル整備事業7,300千円、都市計画債の街路整備事業19,000千円、市街地整備事業19,300千円、消防債の消防施設整備事業5,300千円、消防組合負担金32,300千円、小学校債の小学校施設整備事業48,200千円、学校プール整備事業66,000千円、保健体育債の学校給食施設整備事業205,900千円、農林水産業施設災害復旧債の現年補助農地災害復旧事業3,700千円、現年補助農業用施設災害復旧事業1,200千円、公共土木施設災害復旧債の現年公共災害復旧事業64,500千円は繰越明許分であり、繰越明許分の収入済合計額は625,100千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第36表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	4,165,522,000	3,509,822,000	3,509,822,000	84.3	100.0	0
平成24年度	6,518,815,000	5,460,315,000	5,460,315,000	83.8	100.0	0
対前年度比較	△ 2,353,293,000	△ 1,950,493,000	△ 1,950,493,000	—	—	0

## ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額 32,815,015 千円に対し、支出済額 30,928,810 千円（執行率 94.3%）、翌年度繰越額 1,197,286 千円（対予算比 3.6%）、不用額 688,920 千円（対予算比 2.1%）となっている。

支出済額を前年度と比べると 1,999,560 千円減少した。

支出済額のうち、前年度からの繰越に係るものが 1,722,201,964 円（継続費による通次繰越分 231,511 円、繰越明許分 1,721,970,453 円）であり、現年度分は 29,206,607,627 円である。

款別の執行状況は前年度と比べると、教育費、諸支出金が増加となったが、それ以外では、民生費を筆頭に大きく減少した。

構成比では、当年度も民生費が高く、次いで公債費となっている。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、次の第 37 表のとおりである。

第37表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
民 生 費	6,939,596,102	22.4	8,233,303,291	25.0	△ 1,293,707,189	△ 15.7
公 債 費	6,126,070,086	19.8	6,346,197,811	19.3	△ 220,127,725	△ 3.5
教 育 費	3,664,232,372	11.8	3,239,452,887	9.8	424,779,485	13.1
総 務 費	3,374,372,304	10.9	4,006,805,867	12.2	△ 632,433,563	△ 15.8
土 木 費	3,037,354,932	9.8	3,229,028,979	9.8	△ 191,674,047	△ 5.9
農 林 水 産 業 費	2,231,485,167	7.2	2,382,759,082	7.2	△ 151,273,915	△ 6.3
衛 生 費	2,006,435,362	6.5	2,344,528,053	7.1	△ 338,092,691	△ 14.4
消 防 費	1,149,503,198	3.7	1,214,866,312	3.7	△ 65,363,114	△ 5.4
諸 支 出 金	1,032,095,432	3.3	10,883,192	0.0	1,021,212,240	9,383.4
災 害 復 旧 費	533,263,607	1.7	651,952,141	2.0	△ 118,688,534	△ 18.2
商 工 費	528,686,829	1.7	935,724,013	2.8	△ 407,037,184	△ 43.5
議 会 費	209,614,200	0.7	236,767,870	0.7	△ 27,153,670	△ 11.5
労 働 費	96,100,000	0.3	96,100,000	0.3	0	0.0
合 計	30,928,809,591	100.0	32,928,369,498	100.0	△ 1,999,559,907	△ 6.1

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第 38 表のとおりである。

消費的経費は、前年度と比べて 219,670 千円（△1.4%）減少し、15,121,953 千円である。これは、主として、扶助費は 136,499 千円（4.1%）増加したが、人件費が 274,678 千円（△6.2%）、物件費が 16,845 千円（△0.5%）、維持補修費が 17,949 千円（△17.6%）、補助費等が 46,697 千円（△1.2%）それぞれ減少したためである。

投資的経費は、前年度と比べて 2,059,359 千円（△27.3%）減少し、5,485,888 千円で

ある。これは、普通建設事業が 1,940,552 千円 (△28.2%)、災害復旧費が 118,807 千円 (△18.2%) それぞれ減少したためである。

その他の経費は、前年度と比べて 279,469 千円 (2.8%) 増加し、10,320,969 千円である。これは、公債費は 235,212 千円 (△3.8%)、繰出金が 425,573 千円 (12.2%)、投資、出資、貸付金が 80,958 千円 (△20.1%) それぞれ減少したが、積立金が 1,021,212 千円 (9,394.8%) 増加したことによるものである。

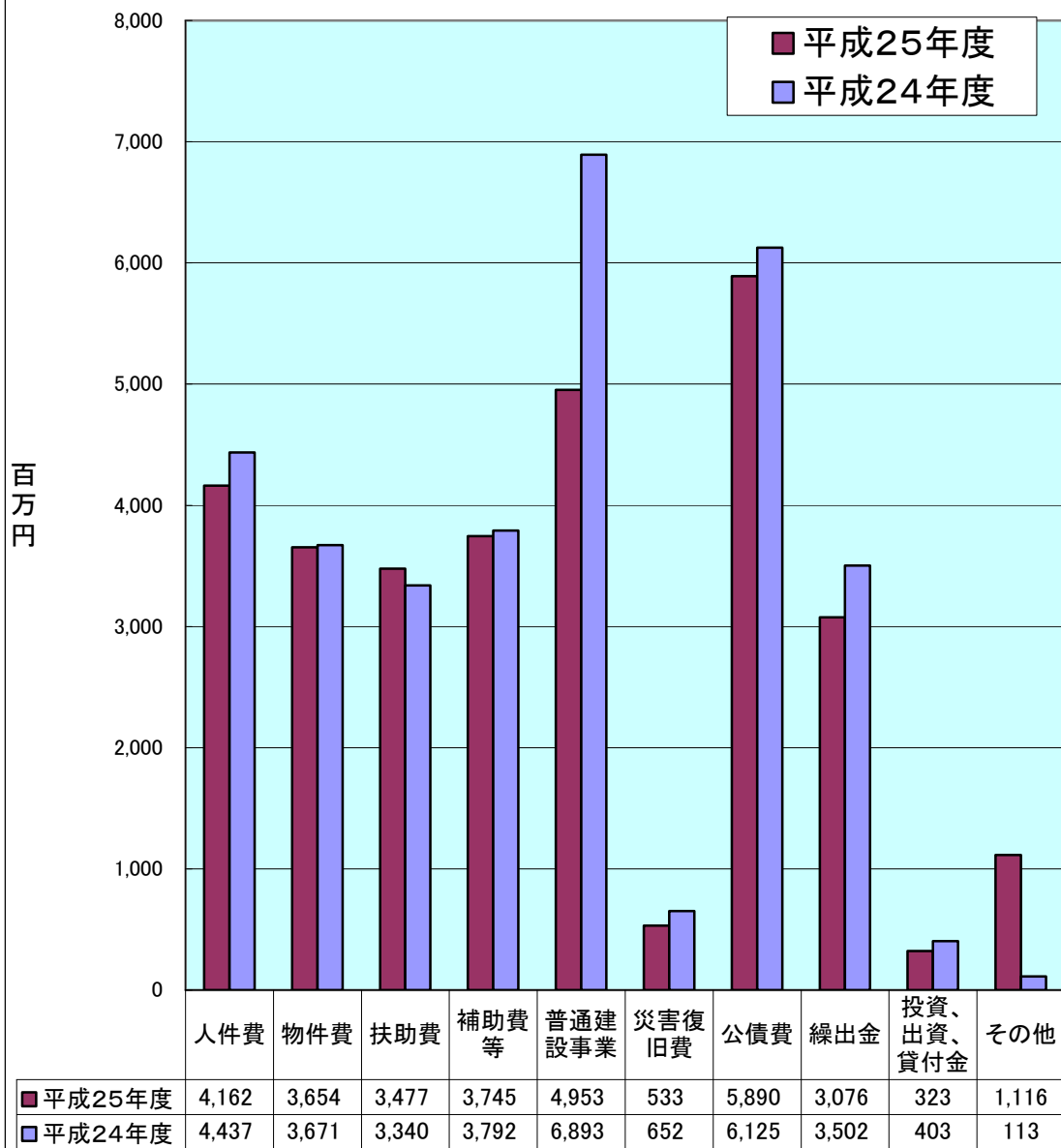
第38表 用途別経費 (消費的経費と投資的経費比較) (単位: 千円, %)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	4,161,930	13.5	4,436,608	13.5	△ 274,678	△ 6.2
	(内) 職 員 給	2,692,365	8.7	2,840,107	8.6	△ 147,742	△ 5.2
	物 件 費	3,654,305	11.8	3,671,150	11.1	△ 16,845	△ 0.5
	維 持 補 修 費	83,818	0.3	101,767	0.3	△ 17,949	△ 17.6
	扶 助 費	3,476,646	11.2	3,340,147	10.1	136,499	4.1
	補 助 費 等	3,745,254	12.1	3,791,951	11.5	△ 46,697	△ 1.2
	小 計	15,121,953	48.9	15,341,623	46.6	△ 219,670	△ 1.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	4,952,624	16.0	6,893,176	20.9	△ 1,940,552	△ 28.2
	(内) 補 助 事 業	2,547,805	8.2	3,516,495	10.7	△ 968,690	△ 27.5
	(内) 単 独 事 業	2,312,592	7.5	3,263,590	9.9	△ 950,998	△ 29.1
	(内) 県 営 事 業	92,227	0.3	113,091	0.3	△ 20,864	△ 18.4
	災 害 復 旧 費	533,264	1.7	652,071	2.0	△ 118,807	△ 18.2
	小 計	5,485,888	17.7	7,545,247	22.9	△ 2,059,359	△ 27.3
そ の 他 の 経 費	公 債 費	5,890,184	19.0	6,125,396	18.6	△ 235,212	△ 3.8
	積 立 金	1,032,082	3.3	10,870	0.0	1,021,212	9,394.8
	繰 出 金	3,076,174	9.9	3,501,747	10.6	△ 425,573	△ 12.2
	投資、出資、貸付金	322,529	1.0	403,487	1.2	△ 80,958	△ 20.1
	小 計	10,320,969	33.4	10,041,500	30.5	279,469	2.8
歳 出 合 計	30,928,810	100.0	32,928,370	100.0	△ 1,999,560	△ 6.1	

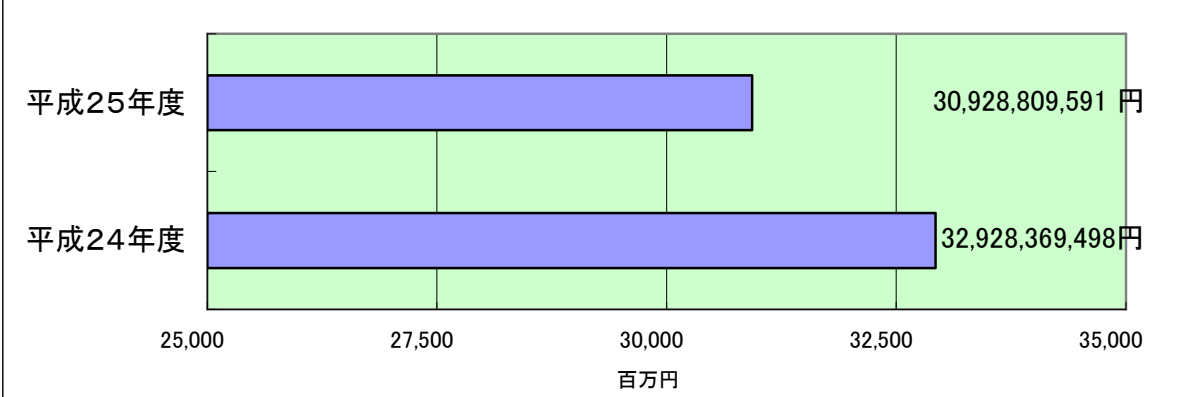
次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費 (支出が義務付けられている経費で人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費) は 13,528,760 千円 (構成比 43.7%) で、前年度と比べて 1.5 ポイント増加した。任意的経費 (義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費) は 17,400,050 千円 (構成比 56.3%) である。

義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における用途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

## 第1款 議会費

支出済額は、前年度と比べて27,154千円（△11.5%）減少した。

これは、職員人件費が1,408千円、議会運営事業が5,617千円それぞれ増加したが、議員人件費が34,179千円減少したことによるものである。

不用額の主なものは、職員手当等2,988千円、旅費542千円、交際費657千円、負担金、補助及び交付金1,162千円である。

第39表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成25年度	215,381,000	209,614,200	97.3	0	5,766,800
平成24年度	238,277,000	236,767,870	99.4	0	1,509,130
対前年度比較	△ 22,896,000	△ 27,153,670	—	0	4,257,670

## 第2款 総務費

支出済額は、前年度と比べて632,434千円（△15.8%）減少した。

これは、主として、総務管理費の企画費で過疎集落等自立再生緊急対策事業が皆増の10,000千円、過疎集落等自立再生対策事業が7,758千円、文書広報費の広報公聴事業が4,535千円、自治振興費の自治振興センター等管理運営事業が42,225千円、情報推進費の行政情報処理推進事業が4,145千円、テレビ難視聴解消事業が3,468千円、生活交通路線確保事業が4,400千円、徴税費の賦課徴収事業が23,658千円、選挙費の参議院議員選挙費が皆増の37,463千円、県知事選挙費が皆増の33,966千円、市長選挙及び市議会議員選挙費が29,893千円、統計調査費の住宅・土地統計調査事業が5,924千円それぞれ増加したが、総務管理費の職員人件費が84,013千円、企画費の企画推進事業が9,603千円、未来創造事業が43,533千円、財産管理費の財産管理事業が15,989千円、公有林等管理事業が10,334千円、自治振興費のとうじょう自治総合センター整備事業が皆減の545,148千円、情報推進費のイントラネット管理事業が10,012千円、税務総務費の職員人件費が11,896千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業が27,546千円、選挙費の衆議院議員選挙費が皆減の39,981千円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費（職員人件費1,217,745千円、総務一般管理事業145,414千円、職員研修事業3,743千円、防犯関係事業18,020千円）、企画費（職員人件費74,218千円、企画推進事業8,474千円、クラスターのまち実現プロジェクト1,355千円、過疎集落等自立再生緊急対策事業10,000千円、過疎集落等自立再生対策事業7,758千円、未来創造事業3,034千円）、文書広報費（広報公聴事業16,120千円、オフトーク通信事業

10,190千円)、財産管理費(財産管理事業26,213千円、庁舎管理事業138,584千円、公用車管理事業31,383千円)、自治振興費(自治振興事業268,458千円、コミュニティ推進事業8,951千円、自治振興センター等管理運営事業140,848千円、定住促進事業22,733千円)、情報推進費(行政情報処理推進事業147,700千円、イントラネット管理事業51,451千円、テレビ難視聴解消事業39,048千円)、生活交通対策費(生活交通路線確保事業272,325千円、JR利用促進対策事業9,850千円)、税務総務費(職員人件費170,834千円)、賦課徴収費(賦課徴収事業109,512千円)、戸籍住民基本台帳費(職員人件費118,693千円、戸籍住民基本台帳事業26,728千円)、選挙費(参議院議員選挙費37,463千円、県知事選挙費33,966千円、市長及び市議会議員選挙費46,519千円)である。

支出済額のうち、企画費の過疎集落等自立再生緊急対策事業10,000千円、財産管理費の庁舎管理事業の修繕料1,528千円、情報推進費のテレビ難視聴解消事業28,145千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は39,673千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、情報推進費のテレビ難視聴解消事業で12,230千円となっている。

不用額の主なものは、一般管理費18,394千円、企画費980千円、財産管理費6,531千円、自治振興費10,257千円、情報推進費5,386千円、生活交通対策費2,729千円、賦課徴収費1,339千円、戸籍住民基本台帳費1,351千円である。

第40表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成25年度	3,439,454,750	3,374,372,304	98.1	12,230,000	52,852,446
平成24年度	4,136,780,000	4,006,805,867	96.9	42,970,750	87,003,383
対前年度比較	△ 697,325,250	△ 632,433,563	—	△ 30,740,750	△ 34,150,937

### 第3款 民 生 費

支出済額は、前年度と比べて1,293,707千円(△15.7%)減少した。

これは、主として、社会福祉総務費の職員人件費が5,941千円、高野温泉神之瀬の湯管理運営事業が7,798千円、老人福祉費の養護老人ホーム入所措置事業が5,048千円、老人クラブ活動助成事業が1,500千円、家族介護支援事業が2,283千円、介護保険サービス事業特別会計繰出金が皆増の6,035千円、介護基盤緊急整備等基金補助事業が皆増の35,094千円、障害者福祉費の自立支援事業が48,075千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が13,277千円、保育所費の保育所管理運営事業(指定管理料等)が859,067千円、七塚保育所管理運営事業が6,006千円、山内保育所管理運営事業が1,949千円、へき地保育所費の職員人件費が7,357千円、児童措置費の小奴可保育所措置事業が4,255千円、子育て支

援事業費の職員人件費が 8,795 千円、子育て支援事業が 2,860 千円、生活保護総務費の職員人件費が 2,671 千円それぞれ増加したが、社会福祉総務費の社会福祉総務事業が 2,519 千円、社会福祉協議会支援事業が 1,000 千円、国民健康保険特別会計繰出金が 120,866 千円、老人福祉費の老人福祉センター等管理運営事業が 34,009 千円、緊急通報体制整備事業が 1,327 千円、高齢者等生活支援施設管理事業が 1,835 千円、障害者福祉費の障害者福祉一般管理事業が 3,034 千円、障害者就労支援事業が 4,755 千円、障害者福祉事業が 4,376 千円、重度心身障害者医療費公費負担事業が 1,391 千円、国民年金費の職員人件費が 4,063 千円、児童福祉総務費の職員人件費が 14,727 千円、保育所費の職員人件費が 81,910 千円、庄原保育所管理運営事業が皆減の 55,136 千円、敷信みのり保育所管理運営事業費が皆減の 151,937 千円、庄原北保育所管理運営事業が皆減の 95,983 千円、三日市保育所管理運営事業が皆減の 107,170 千円、東城保育所管理運営事業が皆減の 167,809 千円、下高保育所管理運営事業が皆減の 22,610 千円、総領保育所管理運営事業が皆減の 83,030 千円、保育所施設整備事業が 1,281,673 千円、児童措置費の児童措置事業が 12,830 千円、乳幼児等医療費公費負担事業が 4,797 千円、新市保育所児童措置事業が皆減の 38,031 千円、子育て支援事業費の子育て支援センター事業が 2,006 千円、放課後児童健全育成事業が 2,080 千円、生活保護費の扶助費の生活保護扶助事業が 4,714 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費（職員人件費 160,775 千円、社会福祉総務事業 7,217 千円、民生委員児童委員運営事業 30,038 千円、社会福祉協議会支援事業 80,748 千円、高野温泉神之瀬の湯管理運営事業 20,954 千円、リフレッシュハウス東城管理運営事業 41,411 千円、比和あけぼの荘管理運営事業 8,637 千円、国民健康保険特別会計繰出金 223,772 千円）、老人福祉費（養護老人ホーム入所措置事業 228,624 千円、老人福祉施設運営支援事業 36,733 千円、高齢者活動推進事業 25,222 千円、老人クラブ活動助成事業 12,815 千円、敬老会事業 14,510 千円、老人福祉センター等管理運営事業 9,104 千円、ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業 11,021 千円、家族介護支援事業 14,765 千円、介護保険特別会計繰出金 829,327 千円、介護基盤緊急整備等基金補助事業 35,094 千円）、障害者福祉費（自立支援事業 770,093 千円、地域生活支援事業 58,413 千円、障害者支援事業 31,846 千円、障害者福祉事業 39,109 千円、重度心身障害者医療費公費負担事業 202,381 千円）、後期高齢者医療費（広域連合への医療給付負担金 727,740 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 203,165 千円）、人権推進費（人権啓発事業 3,347 千円、ふれあいセンター管理運営事業 16,407 千円）、男女共同参画推進費（職員人件費 11,698 千円、男女共同参画推進事業 985 千円、DV対策事業 2,618 千円）、児童福祉総務費（職員人件費 52,293 千円、児童福祉総務事業 14,747 千円）、保育所費（職員人件費 407,267 千円、保育所管理運営事業 904,190 千円、七塚保育所管理運営事業 18,393 千円、山内保育所管理運営事業 13,864 千円、西城保育所管理運営事業 27,885 千円、みどり園保育所管理運営事業 16,202 千円、比和保育所管理運営事業 12,796 千円）、へき地保育所費（職員人件費 15,538 千円）、児童措置費（児童措置事業 631,901 千円、乳幼児等医療費公費負担事業 66,078 千円、小奴可保育所措置事業 76,778 千円、聖慈保育所措置事業 37,503 千円）、子育て支援事業費（職員人件費 38,946 千円、子育て支援センター事業 27,485 千円、放課後児童健全育成事業 46,421 千円、子育て



て支援事業〈出産祝い金等〉62,969千円、発達支援事業12,763千円)、生活保護総務費(職員人件費28,112千円)、扶助費(生活保護扶助事業457,615千円)である。

特に、災害救助費において、災害見舞金の不足から、予備費250千円の充用が行われている。

支出済額のうち、保育所費の保育所施設整備事業100千円(高野保育所パンフレット印刷製本費)は、繰越明許分である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、社会福祉総務費の臨時福祉給付金事業3,321千円、障害者福祉費の障害者福祉一般管理事業1,037千円、児童福祉総務費の子ども・子育て支援事業9,870千円、子育て世帯臨時特例給付金事業1,701千円で、合計額は15,929千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費5,188千円、老人福祉費45,714千円、障害者福祉費50,280千円、保育所費15,958千円、児童措置費6,979千円、子育て支援事業費7,319千円、生活保護費の扶助費29,958千円である。

第41表

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成25年度	7,123,226,000	6,939,596,102	97.4	15,929,000	167,700,898
平成24年度	8,388,020,000	8,233,303,291	98.2	100,000	154,616,709
対前年度比較	△1,264,794,000	△1,293,707,189	—	15,829,000	13,084,189

#### 第4款 衛 生 費

支出済額は、前年度と比べて338,093千円(△14.4%)減少した。

これは、主として、保健衛生総務費の高野診療所管理事業が1,608千円、休日診療センター特別会計繰出金が4,971千円、母子保健費の母子保健事業が2,153千円、環境衛生費の浄化槽整備事業特別会計繰出金が5,000千円、清掃総務費の清掃総務事業が6,468千円、塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が14,654千円、水道事業費の水道事業(水道事業会計への補助金交付、出資金の拠出)が2,019千円、簡易水道事業費の簡易水道事業特別会計繰出金が13,471千円それぞれ増加したが、保健衛生総務費の職員人件費が24,018千円、医療対策事業が8,101千円、医療施設運営対策事業が199,456千円、医療従事者育成奨学金貸付事業が9,455千円、生活習慣病対策費の健康診査事業が5,919千円、予防費の感染症予防事業が8,509千円、環境衛生費の地球温暖化対策推進事業が7,689千円、塵芥処理費の備北クリーンセンター管理運営事業が47,700千円、東城RDF化施設管理運営事業が8,920千円、し尿処理費の備北衛生センター管理運営事業が6,326千円、病院費の病院事業(国民健康保険病院事業会計への負担金交付)60,407千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費（職員人件費 87,857 千円、医療対策事業 142,773 千円、医療施設運営対策事業 35,425 千円、医療従事者育成奨学金貸付事業 56,390 千円）、生活習慣病対策費（健康診査事業 36,794 千円）、母子保健費（母子保健事業 31,133 千円）、予防費（感染症予防事業 72,626 千円）、環境衛生費（地球温暖化対策推進事業 10,085 千円、浄化槽整備事業特別会計繰出金 48,000 千円）、斎場費（斎場管理運営事業 49,000 千円）、保健センター費（保健センター管理運営事業 22,781 千円）、清掃総務費（職員人件費 109,706 千円、清掃総務事業 22,858 千円）、塵芥処理費（備北クリーンセンター管理運営事業 115,456 千円、リサイクルプラザ管理運営事業 222,166 千円、東城 R D F 化施設管理運営事業 123,393 千円）、し尿処理費（備北衛生センター管理運営事業 81,387 千円、東城し尿処理施設管理運営事業 46,964 千円）、水道事業費（水道事業 245,352 千円、水源確保事業 12,115 千円）、簡易水道事業費（簡易水道事業特別会計繰出金 197,577 千円）、病院費（病院事業 185,985 千円）である。

支出済額のうち、清掃総務費の清掃総務事業 5,481 千円（一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料）は、繰越明許分である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、斎場費の斎場管理運営事業 6,259 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費 14,383 千円、予防費 10,882 千円、塵芥処理費 12,480 千円、し尿処理費 5,314 千円、簡易水道事業費 2,481 千円である。

第42表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 25 年度	2,070,439,000	2,006,435,362	96.9	6,259,000	57,744,638
平成 24 年度	2,409,229,000	2,344,528,053	97.3	5,481,000	59,219,947
対前年度比較	△ 338,790,000	△ 338,092,691	—	778,000	△ 1,475,309

## 第 5 款 労 働 費

予算現額、支出済額ともに同額の 96,100 千円で、前年度と同額である。

労働費の支出済額については、中国労働金庫への貸付金（預託金）が前年度と同額の 96,000 千円、備北地域メーデー庄原会場運営補助金 100 千円である。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比べて151,274千円（△6.3%）減少した。

これは、主として、農業総務費の職員人件費が1,894千円、農業振興費の園芸作物振興事業が2,018千円、特産品開発・販路拡大事業が1,583千円、中核的担い手農家育成事業が7,290千円、農業公社事業が6,106千円、農業生産法人育成事業が15,012千円、がんばる農業支援事業が2,532千円、新規就農者総合支援事業が1,217千円、畜産振興費の乳用牛振興対策事業が1,577千円、地籍調査費の職員人件費が3,166千円、地籍調査事業が2,374千円、農業基盤整備事業費の小規模農業基盤整備事業が5,514千円、林業振興費の森林整備加速化・林業再生事業が52,208千円、新産業創出事業が3,129千円それぞれ増加したが、農業委員会費の職員人件費が10,314千円、農業総務費の総合交流拠点施設管理運営事業が1,796千円、遊y o u さろん管理運営事業が1,309千円、緑の村・ファーマーズマーケット管理運営事業が2,200千円、農業振興費の農業振興事業が78,069千円、農業制度資金利子補給事業が1,742千円、農地・水・環境保全向上対策事業が3,017千円、畜産振興費の共進会事業が2,954千円、堆肥センター管理事業が1,180千円、戸別所得補償対策費の水田農業構造改革対策事業が6,184千円、耕地総務費の職員人件費が6,354千円、耕地推進事業が13,678千円、県営土地改良事業が21,280千円、農業基盤整備事業費のほ場整備事業が皆減の8,361千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業が16,059千円、農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が6,000千円、林業総務費の職員人件費が1,237千円、林業総務事業が1,428千円、林業振興費の分収造林事業が9,014千円、有害鳥獣防除事業が38,301千円、森林整備地域活動支援事業が10,719千円、林道事業費の林道整備事業が11,403千円、大規模林道事業が7,229千円、水産業振興費の水産振興事業が1,768千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、農業委員会費（職員人件費22,550千円、農業委員会運営事業20,789千円）、農業総務費（職員人件費182,953千円、農村集会施設等管理事業23,398千円、総合交流拠点施設管理運営事業15,164千円）、農業振興費（農業振興事業5,407千円、特産品開発販路拡大事業5,950千円、中核的担い手農家育成事業12,631千円、農業公社事業39,361千円、中山間地域等直接支払事業627,699千円、農業制度資金利子補給事業9,739千円、農地・水・環境保全向上対策事業14,942千円、農業生産法人育成事業41,341千円、がんばる農業支援事業11,934千円、新規就農者総合支援事業20,623千円）、畜産振興費（畜産振興事業12,589千円、和牛振興対策事業21,381千円、乳用牛振興対策事業20,472千円）、戸別所得補償対策費（水田農業構造対策事業26,191千円）、地籍調査費（職員人件費22,881千円、地籍調査事業56,423千円）、耕地総務費（職員人件費53,883千円、耕地推進事業15,538千円、県営土地改良事業33,071千円）、農業基盤整備事業費（土地改良事業23,994千円、小規模農業基盤整備事業36,146千円）、基盤整備促進事業費（基盤整備促進事業50,159千円）、農業集落排水費（農業集落排水事業特別会計繰出金249,000千円）、林業総務費（職員人件費60,744千円）、林業振興費（分収造林事業21,704千円、有害鳥獣防除事業45,176千円、森林整備地域活動支援事業11,656千円、ひろしまの森づくり事業143,943

千円、森林整備加速化・林業再生事業 113,625 千円)、林道事業費(林道管理事業 12,998 千円、大規模林道事業 40,049 千円)、治山事業費(小規模崩壊地復旧事業 31,942 千円)である。

支出済額のうち、耕地総務費の県営土地改良事業 14,149 千円、農業基盤整備事業費の小規模農業基盤整備事業 2,460 千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業 24,527 千円、林業振興費の林業振興事業 252 千円、森林整備加速化・林業再生事業 8,692 千円、新産業創出事業 2,988 千円、治山事業費の小規模崩壊地復旧事業 10,553 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 63,621 千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、農業総務費の総合交流拠点施設管理運営事業 9,723 千円、耕地総務費の県営土地改良事業 10,014 千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業 20,050 千円、治山事業費の小規模崩壊地復旧事業 9,542 千円で、合計は 49,329 千円である。

不用額の主なものは、農業総務費 1,047 千円、農業振興費 6,562 千円、畜産振興費 1,750 千円、地籍調査費 6,011 千円、耕地総務費 1,815 千円、農業集落排水費 8,577 千円(農業集落排水事業特別会計への繰出金)、林業振興費 10,459 千円である。

第43表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 25 年度	2,319,250,000	2,231,485,167	96.2	49,329,000	38,435,833
平成 24 年度	2,492,988,000	2,382,759,082	95.6	63,700,000	46,528,918
対前年度比較	△ 173,738,000	△ 151,273,915	—	△ 14,371,000	△ 8,093,085

## 第7款 商 工 費

支出済額は、前年度と比べて 407,037 千円(△43.5%)減少した。

これは、主として、観光交流費の観光交流事業が 7,239 千円、観光施設管理事業が 22,401 千円、鮎の里公園管理事業が 3,138 千円、企業立地対策費の企業立地対策事業が 10,079 千円それぞれ増加したが、商工総務費の職員人件費が 9,117 千円、商工振興費の商工振興施設管理事業が 2,799 千円、商工振興資金融資関係事業が 59,714 千円、東城まちなみ整備事業が 23,732 千円、観光交流費のかさべるで管理運営事業が 2,940 千円、クロカンパーク管理運営事業が 3,311 千円、ひば道後山高原荘管理運営事業が 3,831 千円、企業立地対策費の工業団地造成事業特別会計繰出金が皆減の 343,900 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、商工総務費の職員人件費 103,720 千円、商工振興費の商工振興事業 76,940 千円、商工振興施設管理事業 16,699 千円、商工振興資金融資関係事業 88,027

千円、東城町屋建造物保存事業 3,805 千円、東城まちなみ整備事業 4,652 千円、観光交流費の観光交流事業 98,153 千円、観光施設管理事業 37,122 千円、かさべるで管理運営事業 12,637 千円、クロカンパーク管理運営事業 26,256 千円、ひば道後山高原荘管理運営事業 8,135 千円、東城まちなか交流施設管理運営事業 7,702 千円、灰塚ダム周辺環境整備施設管理事業 13,435 千円、企業立地対策費の企業立地対策事業 13,893 千円である。

支出済額のうち、商工振興費の東城まちなみ整備事業（業務委託料）2,966 千円は、繰越明許分である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、観光交流費の観光施設管理事業 6,713 千円である。

不用額の主なものは、商工振興費 16,515 千円、観光交流費 9,664 千円である。

第44表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 25 年度	562,353,000	528,686,829	94.0	6,713,000	26,953,171
平成 24 年度	957,383,000	935,724,013	97.7	3,000,000	18,658,987
対前年度比較	△ 395,030,000	△ 407,037,184	—	3,713,000	8,294,184

## 第 8 款 土 木 費

支出済額は、前年度と比べて 191,674 千円（△5.9%）減少した。

これは、主として、土木管理費の土木管理事業が 13,920 千円、道路維持費の道路維持修繕事業が 8,401 千円、除雪事業が 77,843 千円、災害防除事業が 199,456 千円、道路新設改良費の道整備交付金事業が 215,279 千円、社会資本整備総合交付金事業が 202,601 千円、交通安全施設整備費の交通安全施設整備事業が 3,124 千円、都市計画総務費の都市計画総務事業が 5,147 千円、都市再生整備事業が 56,887 千円、街路事業費の街路事業が 12,800 千円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金が 24,000 千円、公園費の都市公園管理事業が 11,746 千円、土地区画整理費の土地区画整理事業が 128,105 千円、住宅管理費の住宅管理事業が 5,777 千円、市民住宅管理事業が 19,508 千円それぞれ増加したが、土木管理費の職員人件費が 14,986 千円、橋梁維持費の橋梁維持事業が 9,997 千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）が 218,111 千円、高速道路等建設推進事業が 784,847 千円、国県道整備負担事業が 6,376 千円、都市計画総務費のまちづくり交付金事業が皆減の 84,735 千円、公園費の都市公園等整備事業が皆減の 9,709 千円、住宅整備費の市営住宅整備事業が 34,767 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、土木管理費（職員人件費 148,651 千円、土木管理事業 21,735 千円）、道路維持費（道路維持修繕事業 161,749 千円、除雪事業 175,686 千円、災害防除事業 292,452 千円）、橋梁維持費（橋梁維持事業 18,924 千円）、道路新設改良費（職員人件費

147,602千円、道路新設改良事業（単独）251,544千円、高速道路等建設推進事業21,501千円、国県道整備負担事業38,460千円、道整備交付金事業447,608千円、社会資本整備総合交付金事業280,015千円）、交通安全施設整備事業費（交通安全施設整備事業14,325千円）、河川維持費（河川維持事業17,877千円）、都市計画総務費（職員人件費23,930千円、都市再生整備事業58,048千円）、街路事業費（職員人件費28,648千円、街路事業34,213千円）、公共下水道費（公共下水道事業特別会計繰出金390,000千円）、公園費（都市公園管理事業58,700千円、東城中央運動公園管理運営事業13,436千円）、土地区画整理費（土地区画整理事業178,327千円）、住宅管理費（職員人件費17,111千円、住宅管理事業65,624千円、市民住宅管理事業51,134千円）、住宅整備費（職員人件費4,441千円、市営住宅整備事業6,296千円）である。

支出済額のうち、繰越明許分として、道路維持費の除雪事業52,246千円、災害防除事業85,615千円、道路新設改良費の職員人件費1,149千円、道路新設改良事業（単独）14,263千円、高速道路等建設推進事業18,959千円、道整備交付金事業202,645千円、社会資本整備総合交付金事業167,608千円、高速道路等建設推進事業（文化財調査）400千円、都市計画総務費の都市計画総務事業（業務委託料）5,198千円、都市再生整備事業43,057千円、街路事業費の街路事業17,085千円、土地区画整理費の土地区画整理事業70,533千円があり、これの支出済合計額は678,758千円である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、道路維持費の道路維持修繕事業23,644千円、橋梁維持費の橋梁維持事業94,525千円、道路新設改良費の道路新設改良事業30,260千円、道整備交付金事業408,781千円、都市計画総務費の都市再生整備事業15,201千円、土地区画整理費の土地区画整理事業34,682千円で、合計は607,093千円である。

不用額の主なものは、道路維持費38,333千円、道路新設改良費8,276千円、公共下水道費23,321千円（公共下水道事業特別会計への繰出金）である。

第45表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成25年度	3,732,336,000	3,037,354,932	81.4	607,093,000	87,888,068
平成24年度	4,133,749,000	3,229,028,979	78.1	687,050,000	217,670,021
対前年度比較	△ 401,413,000	△ 191,674,047	－	△ 79,957,000	△ 129,781,953

## 第9款 消 防 費

支出済額は、前年度と比べて65,363千円（△5.4％）減少した。

これは、主として、消防施設費の消防施設管理事業が882千円増加したが、常備消防費の消防組合事業が27,331千円、非常備消防費の非常備消防事業が6,750千円、消防施設費

の消防施設整備事業が 13,113 千円、防災費の防災対策事業が 18,983 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費（備北地区消防組合負担金等 962,810 千円）、非常備消防費（非常備消防事業 124,166 千円、広島県航空消防運営負担金事業 3,125 千円）、消防施設費（消防施設整備事業 33,509 千円、消防施設管理事業 5,157 千円）、防災費（防災対策事業 20,736 千円）である。

支出済額のうち、常備消防費の消防組合事業 32,307 千円、消防施設費の消防施設整備事業 10,745 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 43,052 千円である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、常備消防費の消防組合事業 32,584 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費 3,135 千円、消防施設費 2,280 千円、防災費 1,218 千円である。

第46表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 25 年度	1,188,721,000	1,149,503,198	96.7	32,584,000	6,633,802
平成 24 年度	1,269,127,000	1,214,866,312	95.7	44,267,000	9,993,688
対前年度比較	△ 80,406,000	△ 65,363,114	—	△ 11,683,000	△ 3,359,886

## 第 10 款 教 育 費

支出済額は、前年度と比べて 424,779 千円（13.1%）増加した。

これは、主として、教育総務費で事務局費の職員人件費が 29,150 千円、教員住宅管理事業が 1,548 千円、中学校費で学校管理費の職員人件費が 9,150 千円、中学校事務局管理事業が 28,554 千円、教育振興費の中学校事務局教育振興事業が 5,277 千円、各中学校の教育振興事業の合計が 3,297 千円、学校整備費の中学校施設整備事業が 632,070 千円、寄宿舎費の事務局寄宿舎運営事業が 2,337 千円、社会教育総務費の職員人件費が 5,576 千円、社会教育総務事業が 3,729 千円、図書館費の図書館分館整備事業が 116,394 千円、公民館費の地区公民館管理運営事業が 7,559 千円、研修集会施設管理費のコミュニティセンター管理事業が 3,934 千円、文化施設管理費の文化会館管理運営事業が皆減の 6,289 千円、保健体育費で学校給食費の職員人件費が 5,606 千円、学校給食事務局管理事業が 2,924 千円それぞれ減少したが、小学校費で学校管理費の小学校事務局管理事業が 2,014 千円、教育振興費の小学校事務局教育振興事業が 26,179 千円、学校整備費の小学校施設整備事業が 492,500 千円、社会教育費で社会教育振興費の社会教育活動事業が 5,911 千円、図書館費の図書館管理運営事業が 7,334 千円、研修集会施設管理費の高野山村開発センター管理事

業が 3,516 千円、文化振興費の文化振興事業が 2,700 千円、文化施設管理費の市民会館管理運営事業が 176,363 千円、博物館・資料館費の比和自然科学博物館費が 3,635 千円、学校給食費の学校給食施設整備事業が 307,447 千円、社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業が 254,012 千円、温水プール管理事業が 1,749 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、教育総務費で事務局費（職員人件費 161,893 千円、事務局総務事業 23,538 千円）、教育振興費（教育振興事業 21,670 千円、外国語教育推進事業 18,406 千円）、小学校費で学校管理費（職員人件費 6,217 千円、小学校事務局管理事業 300,339 千円）、教育振興費（小学校事務局教育振興事業 83,211 千円、各小学校の教育振興事業の合計 54,994 千円）、学校整備費（小学校施設整備事業 930,224 千円）、中学校費で学校管理費（職員人件費 21,976 千円、中学校事務局管理事業 100,226 千円）、教育振興費（中学校事務局教育振興事業 45,655 千円、各中学校の教育振興事業の合計 31,533 千円）、学校整備費（中学校施設整備事業 302,260 千円）、寄宿舎費（事務局寄宿舎運営事業 8,797 千円）、幼稚園費（私立幼稚園運営支援事業 6,562 千円）、社会教育費で社会教育総務費（職員人件費 88,958 千円、社会教育総務事業 6,906 千円）、社会教育振興費（生涯学習推進事業 27,392 千円、社会教育活動事業 14,868 千円）、図書館費（職員人件費 13,650 千円、田園文化センター管理運営事業 17,740 千円、図書館管理運営事業 25,880 千円）、文化施設管理費（市民会館管理運営事業 232,399 千円）、博物館・資料館費（比和自然科学博物館費 11,104 千円、郷土資料館運営管理費 7,190 千円、時悠館運営管理費 14,075 千円）、保健体育費で保健体育総務費（社会体育総務事業 12,311 千円）、体育振興費（スポーツ振興事業 7,907 千円）、学校給食費（職員人件費 35,649 千円、学校給食事務局管理事業 265,233 千円、学校給食施設整備事業 310,183 千円）、社会体育施設管理費（社会体育施設管理事業 347,824 千円、温水プール管理事業 26,184 千円）、奨学金事業費で貸付等事業費（奨学資金貸付等事業 36,256 千円）である。

支出済額のうち、中学校費で学校整備費の中学校施設整備事業 232 千円は、継続費の逓次繰越分である。また、小学校費で教育振興費の小学校事務局教育振興事業 12,827 千円、学校整備費の小学校施設整備事業 171,995 千円、中学校費で教育振興費の中学校事務局教育振興事業 4,909 千円、保健体育費で学校給食費の学校給食施設整備事業 286,241 千円は、繰越明許分であり、この支出済合計額は 475,971 千円である。

翌年度繰越額は、継続費の逓次繰越分が小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業 69,646 千円である。また、繰越明許分は、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業 113,919 千円である。

不用額の主なものは、教育総務費で事務局費 1,537 千円、教育振興費 1,816 千円、小学校費で学校管理費 5,857 千円、教育振興費 6,178 千円、学校整備費 10,098 千円、中学校費で学校管理費 2,828 千円、教育振興費 6,981 千円、学校整備費 83,140 千円、社会教育費で社会教育振興費 2,214 千円、図書館費 1,840 千円、博物館・資料館費 1,168 千円、保健体



育費で学校給食費 13,932 千円、社会体育施設管理費 3,014 千円である。

第47表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 25 年度	3,992,070,493	3,664,232,372	91.8	183,564,599	144,273,522
平成 24 年度	3,863,389,963	3,239,452,887	83.9	584,567,493	39,369,583
対前年度比較	128,680,530	424,779,485	—	△ 401,002,894	104,903,939

## 第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度と比べて 118,689 千円（△18.2%）減少した。

これは、主として、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業が 63,651 千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業が 69,609 千円、公立学校施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業が皆増の 35,475 千円それぞれ増加したが、農地災害復旧費の過年農地災害復旧事業が皆減の 91,106 千円、過年単独農地災害復旧事業が皆減の 7,320 千円、農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業が 23,421 千円、林業施設災害復旧費の現年林道災害復旧事業が皆減の 1,031 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が 143,740 千円、過年公共災害復旧事業が皆減の 14,657 千円、現年単独公共災害復旧事業が 6,150 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、現年農地災害復旧事業 106,269 千円、現年農業用施設災害復旧事業 122,765 千円、過年農業用施設災害復旧事業 6,914 千円、現年公共災害復旧事業 238,637 千円、現年単独公共災害復旧事業 23,204 千円、現年公立学校施設災害復旧事業 35,475 千円である。

支出済額のうち、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業 90,195 千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業 101,455 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業 212,315 千円、現年単独公共災害復旧事業 8,384 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 412,349 千円である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業 69,200 千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業 74,270 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業 77,405 千円、公立学校施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業 62,709 千円で、合計は 283,584 千円である。

不用額の主なものは、農地災害復旧費 25,519 千円、農業施設災害復旧費 20,892 千円、公共土木施設災害復旧費 37,846 千円、公立学校施設災害復旧費 1,519 千円である。

第48表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 25 年度	902,624,000	533,263,607	59.1	283,584,000	85,776,393
平成 24 年度	1,349,985,000	651,952,141	48.3	492,481,000	205,551,859
対前年度比較	△ 447,361,000	△ 118,688,534	—	△ 208,897,000	△ 119,775,466

## 第 12 款 公 債 費

支出済額は、前年度と比べて 220,128 千円 (△3.5%) 減少した。

これは、主として、長期債元金の償還金が 136,583 千円、長期債利子が 65,796 千円それぞれ減少したためである。

支出済額は、長期債元金の償還金 5,560,575 千円、長期債繰上償還金 400 千円、長期債に係る利子 564,444 千円、一時借入金利子 651 千円である。

不用額は、元金の 1,270 千円、利子の 3,869 千円である。

第49表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 25 年度	6,131,209,000	6,126,070,086	99.9	0	5,138,914
平成 24 年度	6,349,113,000	6,346,197,811	100.0	0	2,915,189
対前年度比較	△ 217,904,000	△ 220,127,725	—	0	2,223,725

## 第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度と比べて1,021,212千円(9,383.4%)増加した。

これは、主として、ふるさと応援寄付基金積立金が9,938千円減少したが、財政調整積立基金の積立金が552,865千円、減債基金の積立金が320,000千円、地域振興基金の積立金が158,727千円増加したためである。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金553,053千円、減債基金積立金320,000千円、地域振興基金積立金158,727千円である。なお、財政調整基金積立金は、一般財源の余裕額を健全な財政運営に資するため、定期貯金等で運用された利子とともに積立てられたものである。減債基金積立金は長期債の翌年度以降の繰上償還の財源とするため当年度積立てられたものである。地域振興基金積立金は、地域の元気臨時交付金分を翌年度以降の事業の財源とするため積立てられたものである。

不用額は、基金費で6千円である。

第50表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成25年度	1,032,101,000	1,032,095,432	100.0	0	5,568
平成24年度	10,901,000	10,883,192	99.8	0	17,808
対前年度比較	1,021,200,000	1,021,212,240	—	0	△ 12,240

## 第14款 予 備 費

予算現額 9,750 千円に対して支出済額は0円であり、不用額は9,750 千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は、250 千円であり、前年度と比べて200 千円増加している。

当年度は、9月中に庄原中学校の敷地崩壊に係る応急処置のため、一旦9,233 千円が災害復旧費の公立学校施設災害復旧費へ充当されたが、この額は、当初予算額まで補正されている。

充用額の250 千円については、当年度、火災による全焼の際の庄原市災害見舞金支給要綱に基づく見舞金の支給について、予算額の不足を生じたとともに緊急を要するため、民生費の災害救助費へ充用されているものである。

第51表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成25年度	9,750,000	0	0.0	0	9,750,000
平成24年度	9,950,000	0	0.0	0	9,950,000
対前年度比較	△ 200,000	0	—	0	△ 200,000

## エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

## (2) 特別会計

### ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和地区の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第52表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	6,766,000	213,229,433	7,442,053	110.0	3.5	0	205,787,380
平成24年度	6,722,000	209,824,887	6,935,159	103.2	3.3	0	202,889,728
対前年度比較	44,000	3,404,546	506,894	—	—	0	2,897,652

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	6,766,000	6,436,381	95.1	329,619	1,005,672
平成24年度	6,722,000	6,418,388	95.5	303,612	516,771
対前年度比較	44,000	17,993	—	26,007	488,901

#### (ア) 歳入

収入済額は、調定額 213,229 千円に対し、7,442 千円（対調定比 3.5%）で、前年度と比べると 507 千円（7.3%）増加した。

これは、主として、諸収入の貸付金元利収入が 382 千円減少したが、県支出金が 54 千円、繰入金が 365 千円、繰越金が 470 千円増加したためである。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が 5,358 千円、滞納繰越分が 200,429 千円、合計で 205,787 千円であり、前年度と比べると 2,898 千円（1.4%）増加した。貸付金の償還金については収入未済額が年々増加しており、償還率も低率となっている。また、不納欠損処理は実施されていない。

滞納整理については、納付相談や臨戸徴収などの取り組みがされているものの、収納率の改善には至っていない。滞納金の債権回収について、抜本的な対策、方向性を検討することが必要である。

なお、当年度は、一般会計からの繰入金が 1,176 千円となっている。

翌年度以降の貸付償還金の調定見込み及び起債借入金の償還計画は次のとおりである。

第53表 貸付償還金（元金、利子）の調定見込み及び起債借入金の償還（単位：円）

年度	貸付償還金の調定見込み	年度	起債借入金の償還計画
26	7,418,834	26	5,329,698
27	6,829,198	27	4,650,144
28	6,449,049	28	4,316,810
29	4,880,792	29	3,073,952
30	3,136,968	30	1,995,644
31	2,639,695	31	1,634,832
32	1,297,536	32	1,051,742
33	0	33	0
合計	32,652,072	合計	22,052,822

（イ） 歳 出

支出済額は、予算現額 6,766 千円に対し、6,436 千円（執行率 95.1%）で、不用額は 330 千円である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金 5,096 千円、長期債利子 740 千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第54表（単位：円）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	7,442,053	6,935,159	8,830,190	10,340,005	22,859,025
2 歳 出 総 額	6,436,381	6,418,388	8,783,064	10,339,677	21,723,965
3 形 式 収 支	1,005,672	516,771	47,126	328	1,135,060
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	1,005,672	516,771	47,126	328	1,135,060
6 単 年 度 収 支	488,901	469,645	46,798	△ 1,134,732	1,135,060

## イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	26,722,000	26,673,237	26,673,237	99.8	100.0	0	0
平成24年度	28,444,000	25,947,666	25,947,666	91.2	100.0	0	0
対前年度比較	△ 1,722,000	725,571	725,571	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	26,722,000	26,090,547	97.6	631,453	582,690
平成24年度	28,444,000	25,700,392	90.4	2,743,608	247,274
対前年度比較	△ 1,722,000	390,155	—	△ 2,112,155	335,416

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べると726千円(2.8%)増加した。

これは、主として、診療収入が71千円、繰入金が515千円、諸収入が106千円それぞれ増加したためである。

収入済額は、診療収入24,958千円、一般会計からの繰入金858千円、繰越金247千円、諸収入610千円である。

### (イ) 歳出

支出済額は、26,091千円(執行率97.6%)で、前年度と比べると390千円(1.5%)増加した。

これは、主として、光熱水費99千円、診療業務委託料が71千円、備品購入費が208千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、診療業務委託料24,958千円、歯科診療所管理費(光熱水費624千円、下水道使用料5千円、備品購入費459千円)である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費469千円、予備費162千円であ

る。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	26,673,237	25,947,666	29,494,640	30,974,062	32,909,379
2 歳 出 総 額	26,090,547	25,700,392	29,280,757	30,718,147	32,513,650
3 形 式 収 支	582,690	247,274	213,883	255,915	395,729
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	582,690	247,274	213,883	255,915	395,729
6 単 年 度 収 支	335,416	33,391	△ 42,032	△ 139,814	△ 8,159



## ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とし、平成25年度新設されたものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	13,004,000	12,410,682	12,410,682	95.4	100.0	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	13,004,000	12,410,682	95.4	593,318	0

(ア) 歳入

収入済額は、診療収入7,432千円、手数料8千円、一般会計からの繰入金4,971千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、12,411千円（執行率95.4%）である。

支出済額の主なものは、診療センター管理費（消耗品費376千円、光熱水費398千円、修繕料88千円、テレビ受信料14千円、下水道使用料22千円等）、医薬材料費1,994千円、業務委託料（医師、看護師、事務、警備等）9,205千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費493千円、予備費100千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	12,410,682				
2 歳 出 総 額	12,410,682				
3 形 式 収 支	0				
4 翌年度へ繰越すべき財源	0				
5 実 質 収 支	0				
6 単 年 度 収 支	0				

## エ 国民健康保険特別会計

当会計は、住民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況（年度平均）は、世帯数 5,708 世帯（全世帯の 35.8%）、被保険者数 9,184 人（全人口の 23.5%）であり、前年度と比べて、世帯数は 184 世帯減少しており、被保険者数も 353 人の減少となっている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	4,352,309,000	4,432,030,384	4,319,059,428	99.2	97.5	15,281,940	97,689,016
平成24年度	4,549,241,000	4,566,917,956	4,444,949,877	97.7	97.3	11,690,645	110,277,434
対前年度比較	△ 196,932,000	△ 134,887,572	△ 125,890,449	—	—	3,591,295	△ 12,588,418

\*平成25年度において、収入済額は過納額243,900円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	4,352,309,000	4,312,046,648	99.1	0	40,262,352	7,012,780
平成24年度	4,549,241,000	4,349,459,641	95.6	0	199,781,359	95,490,236
対前年度比較	△ 196,932,000	△ 37,412,993	—	0	△ 159,519,007	△ 88,477,456

（ア） 歳入

収入済額は、調定額 4,432,030 千円に対し、4,319,059 千円（対調定比 97.5%）で、前年度と比べて 125,890 千円（△2.8%）減少した。

これは、主として、国庫支出金の国庫負担金が 13,001 千円、県支出金の県負担金が 5,020 千円、共同事業交付金が 18,986 千円、繰入金の基金繰入金が 15,000 千円、繰越金が 91,011 千円それぞれ増加したが、国庫支出金の国庫補助金が 35,780 千円、療養給付費等交付金が 72,175 千円、前期高齢者交付金が 32,757 千円、県支出金の県補助金が 7,030 千円、繰入金の他会計繰入金が 120,866 千円それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 768,196 千円（内、一般被保険者国民健康保険税 668,488 千円、退職被保険者国民健康保険税 99,708 千円）、国庫支出金 830,386 千円（内、国庫負担金 630,420 千円、国庫補助金 199,966 千円）、療養給付費等交付金 333,020 千円、

前期高齢者交付金 1,312,583 千円、県支出金 236,659 千円（内、県負担金 25,678 千円、県補助金 210,981 千円）、共同事業交付金 498,483 千円、一般会計からの繰入金 223,772 千円、基金繰入金 15,000 千円、繰越金 95,490 千円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度と比べて 3,591 千円増加している。また、国民健康保険税の収入済額の過納額 243,900 円を加味した実質上の収入未済額は 97,932,916 円であり、前年度と比べて 12,398 千円減少している。収納率は現年課税分で特に改善が見られ 1.5 ポイントの上昇となり、滞納繰越分を加えた全体でも 0.9 ポイント上昇している。

被保険者負担の公平性並びに財源の確保のため、収納率の向上、収入未済額の解消に向け一層の努力を要望するものである。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	
現年課税分	調 定 額	772,693,500	785,106,900	816,375,000	714,427,200	768,601,300
	収 入 済 額	747,579,078	747,212,420	779,680,777	682,449,897	733,482,932
	不 納 欠 損 額	105,000	162,300	327,220	56,200	321,100
	収 入 未 済 額	25,191,222	37,780,880	36,431,003	31,961,503	34,857,368
	収 納 率	96.73	95.17	95.50	95.52	95.42
滞納繰越分	調 定 額	108,473,334	104,292,170	105,282,315	110,090,085	121,201,791
	収 入 済 額	20,616,800	20,218,571	21,645,670	18,992,273	22,988,511
	不 納 欠 損 額	15,176,940	11,528,345	13,370,978	15,931,000	21,196,863
	収 入 未 済 額	72,741,694	72,550,254	70,265,667	75,166,812	77,016,417
	収 納 率	18.95	19.38	20.56	17.25	18.97
合 計	調 定 額	881,166,834	889,399,070	921,657,315	824,517,285	889,803,091
	収 入 済 額	768,195,878	767,430,991	801,326,447	701,442,170	756,471,443
	不 納 欠 損 額	15,281,940	11,690,645	13,698,198	15,987,200	21,517,963
	収 入 未 済 額	97,932,916	110,331,134	106,696,670	107,128,315	111,873,785
	収 納 率	87.15	86.28	86.94	85.07	85.01

\*平成25年度の収入済額には過納額243,900円（現年課税分181,800円、滞納繰越分62,100円）を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

#### 不納欠損処分の状況

不納欠損額は、国民健康保険税において 15,281,940 円（121 人分）が処分されている。前年と比べて、対象者数は 25 人増加し、不納欠損額も 3,591 千円増加している。

理由別では、生活困窮（74 人）が最も多く、次いで折衝不能（31 人）、所在不明（13 人）、事業不振・廃業（3 人）となっている。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、275 千円（16 人）であり、理由別では、旧被扶養者（後期高齢者医療保険制度の創設により、被用者保険の被扶養者から国民健康保険に新たに加入することとなった 65 歳以上の者）、生活困窮、刑務所等への収監となってい

る。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人,円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 (消滅時効)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
平成 25 年 度	81	5,590,248	111	9,691,692	121	15,281,940
平成 24 年 度	64	6,244,100	53	5,446,545	96	11,690,645
平成 23 年 度	50	4,498,976	56	9,199,222	106	13,698,198
平成 22 年 度	55	5,454,500	65	10,532,700	120	15,987,200
平成 21 年 度	57	7,033,600	80	14,484,363	137	21,517,963
対前年度比較	17	△ 653,852	58	4,245,147	25	3,591,295

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 37,413 千円 (△0.9%) 減少した。

これは、主として、総務費の総務管理費が 2,942 千円、介護納付金が 1,636 千円、共同事業拠出金が 32,455 千円、保険事業費の特定健康診査等事業費が 2,999 千円、保健事業費が 2,039 千円それぞれ増加したが、保険給付費の療養諸費が 54,582 千円、高額療養費が 11,002 千円、諸支出金の償還金及び還付加算金が 14,827 千円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費 76,905 千円、保険給付費 2,950,176 千円、後期高齢者支援金等 482,895 千円、介護納付金 213,252 千円、共同事業拠出金 484,358 千円、保健事業費 67,858 千円、諸支出金 36,033 千円である。

なお、諸支出金の支出済額のうち、29,649 千円は国庫支出金等精算返納金である。

不用額の主なものは、保険給付費 27,375 千円、保健事業費 4,549 千円、予備費 5,000 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 歳 入 総 額	4,319,059,428	4,444,949,877	4,517,006,512	4,415,081,923	4,500,117,577
2 歳 出 総 額	4,312,046,648	4,349,459,641	4,512,527,372	4,410,938,241	4,497,374,745
3 形 式 収 支	7,012,780	95,490,236	4,479,140	4,143,682	2,742,832
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	7,012,780	95,490,236	4,479,140	4,143,682	2,742,832
6 単 年 度 収 支	△ 88,477,456	91,011,096	335,458	1,400,850	△ 12,500,416

## オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	103,644,000	105,122,484	105,122,484	101.4	100.0	0	0
平成24年度	107,964,000	112,752,235	112,752,235	104.4	100.0	0	0
対前年度比較	△ 4,320,000	△ 7,629,751	△ 7,629,751	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	103,644,000	100,189,676	96.7	0	3,454,324	4,932,808
平成24年度	107,964,000	105,263,451	97.5	0	2,700,549	7,488,784
対前年度比較	△ 4,320,000	△ 5,073,775	—	0	753,775	△ 2,555,976

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて7,630千円(△6.8%)減少した。

これは、主として、諸収入の雑入が111千円増加したが、診療収入の外来収入が4,871千円、繰越金が2,733千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、診療収入92,315千円(内、外来収入88,721千円、その他の診療収入3,595千円)、繰越金7,489千円、諸収入の雑入における特養診療費用4,040千円である。

不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

### (イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて5,074千円(△4.8%)減少した。

これは、総務費が1,129千円、医業費が3,451千円、国民健康保険総領診療所基金への積立金が494千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の職員人件費41,103千円、医業費の医療用器械器具経費(リース料等)4,847千円、医薬品衛生材料費(医療用薬品代)46,016千円、基金積

立金 1,506 千円である。

不用額の主なものは、施設管理費 959 千円、医業費 2,295 千円、予備費 200 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	105,122,484	112,752,235	129,581,713	122,551,089	126,593,791
2 歳 出 総 額	100,189,676	105,263,451	119,359,842	112,590,493	115,560,159
3 形 式 収 支	4,932,808	7,488,784	10,221,871	9,960,596	11,033,632
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	4,932,808	7,488,784	10,221,871	9,960,596	11,033,632
6 単 年 度 収 支	△ 2,555,976	△ 2,733,087	261,275	△ 1,073,036	6,672,365

## カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は9,863人で、前年度と比べて79人減少している。

なお、この制度は、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」の成立により、保険料や医療費負担のあり方に様々な議論が交わされている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	630,518,000	632,673,270	629,526,177	99.8	99.5	379,031	2,768,062
平成24年度	639,811,000	636,795,744	633,106,233	99.0	99.4	289,483	3,400,028
対前年度比較	△ 9,293,000	△ 4,122,474	△ 3,580,056	—	—	89,548	△ 631,966

\*平成25年度において、収入済額は過納額965,997円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	630,518,000	626,849,344	99.4	3,668,656	2,676,833
平成24年度	639,811,000	632,893,456	98.9	6,917,544	212,777
対前年度比較	△ 9,293,000	△ 6,044,112	—	△ 3,248,888	2,464,056

### (ア) 歳入

収入済額は629,526千円で、前年度と比べると3,580千円(△0.6%)減少した。

これは、主として、後期高齢者医療保険料が2,580千円、繰入金が4,658千円それぞれ増加したが、繰越金が9,943千円、諸収入で広島県後期高齢者医療制度特別対策補助金が皆減の1,175千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料421,038千円、一般会計からの繰入金203,165千円、諸収入の雑入(広域連合人件費負担金)4,457千円である。

収入済額の過納額965,997円を加味した実質上の収入未済額は3,734,059円で、前年度に比べて101,603円減少しており、これは全額が後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%で、前年度と同様である。

当年度においても、後期高齢者医療保険料において不納欠損が行われている。不納欠損



額は 379,031 円で、事由は高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定による消滅時効（14 人）によるものである。

負担の公平性を確保するうえからも、収入未済額の解消に向け努力されたい。

（イ） 歳 出

支出済額は 626,849 千円で、前年度と比べると 6,044 千円（△1.0%）減少した。

これは、主として、総務費の総務管理費が 6,079 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費が 9,009 千円、徴収費が 1,341 千円、広域連合納付金が 615,915 千円である。

不用額の主なものは、広域連合納付金 3,276 千円、保険料還付金 133 千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第66表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1 歳 入 総 額	629,526,177	633,106,233	599,654,875	589,750,870
2 歳 出 総 額	626,849,344	632,893,456	589,499,364	585,397,155
3 形 式 収 支	2,676,833	212,777	10,155,511	4,353,715
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
5 実 質 収 支	2,676,833	212,777	10,155,511	4,353,715
6 単 年 度 収 支	2,464,056	△ 9,942,734	5,801,796	685,748

## キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度においては、65歳以上の第1号被保険者数は15,144人であり、前年度と比べて17人増加しており、また、要介護認定者数は3,834人であり、前年度と比べて63人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	6,070,108,000	6,001,438,659	5,989,734,538	98.7	99.8	1,164,632	10,539,489
平成24年度	5,974,199,000	5,942,594,673	5,931,143,931	99.3	99.8	1,601,331	9,849,411
対前年度比較	95,909,000	58,843,986	58,590,607	—	—	△ 436,699	690,078

\*平成25年度において、収入済額は過納額526,674円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	6,070,108,000	5,898,820,651	97.2	0	171,287,349	90,913,887
平成24年度	5,974,199,000	5,824,721,089	97.5	0	149,477,911	106,422,842
対前年度比較	95,909,000	74,099,562	—	0	21,809,438	△ 15,508,955

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べると58,591千円(1.0%)増加した。

これは、主として、国庫支出金の国庫補助金が3,725千円、支払基金交付金が48,339千円、県支出金の財政安定化基金支出金が皆減の15,120千円、一般会計繰入金が1,510千円それぞれ減少したが、介護保険料が12,800千円、国庫支出金の国庫負担金が1,714千円、県支出金の県負担金が5,000千円、繰越金が皆増の106,423千円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料995,182千円、国庫支出金1,594,513千円(内、国庫負担金1,025,530千円、国庫補助金568,983千円)、支払基金交付金1,598,113千円、県支出金865,701千円(内、県負担金837,002千円、県補助金28,699千円)、一般会計からの繰入金829,327千円、前年度からの繰越金106,423千円である。

介護保険料における不納欠損額は、前年度と比べて437千円減少し、1,165千円となっ

ている。事由は、介護保険法第200条第1項の規定による消滅時効（41人）によるものである。

介護保険料の滞納状況は、第1号被保険者保険料11,066千円（内、現年度分普通徴収保険料5,378千円、滞納繰越分普通徴収保険料5,689千円）で、前年度と比べると876千円増加しており、滞納額は年々増加傾向にある。負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

#### （イ） 歳 出

支出済額は、前年度と比べて74,100千円（1.3%）増加した。

これは、主として、総務費の総務管理費で7,029千円、介護認定審査会費が4,309千円、繰上充用金が皆減の33,073千円それぞれ減少したが、総務費の地域包括ケア推進事業費が皆増の2,500千円、保険給付費の介護サービス等諸費が40,981千円、特定入所者介護サービス等諸費が10,397千円、地域支援事業費の介護予防事業費が14,613千円、諸支出金の償還金（国庫支出金等精算返納金）が37,546千円、基金積立金が18,453千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の職員人件費26,553千円、一般管理事業8,997千円、介護認定審査会費45,460千円、居宅介護サービス給付費2,193,080千円、施設介護サービス給付費2,005,939千円、地域密着型介護サービス給付費612,220千円、高額介護サービス費92,238千円、特定入所者介護サービス費225,258千円、介護予防サービス給付費340,714千円、地域支援事業費178,031千円、諸支出金の償還金（国庫支出金等精算返納金）41,701千円、基金積立金33,575千円である。

不用額の主なものは、総務管理費2,164千円、介護認定審査会費2,826千円、保険給付費が款全体で149,055千円、地域支援事業費が款全体で16,432千円、予備費471千円である。

#### （ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第68表

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	5,989,734,538	5,931,143,931	5,529,608,007	5,338,355,339	5,089,298,937
2 歳 出 総 額	5,898,820,651	5,824,721,089	5,562,681,230	5,326,127,752	5,037,912,438
3 形 式 収 支	90,913,887	106,422,842	△ 33,073,223	12,227,587	51,386,499
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	90,913,887	106,422,842	△ 33,073,223	12,227,587	51,386,499
6 単 年 度 収 支	△ 15,508,955	139,496,065	△ 45,300,810	△ 39,158,912	22,289,911

## ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を遅らせるとともに、要支援者が住みなれた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

### 歳入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	50,049,000	48,617,294	48,617,294	97.1	100.0	0
平成24年度	42,448,000	41,508,916	41,508,916	97.8	100.0	0
対前年度比較	7,601,000	7,108,378	7,108,378	—	—	0

### 歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	50,049,000	48,616,964	97.1	1,432,036	330
平成24年度	42,448,000	39,237,702	92.4	3,210,298	2,271,214
対前年度比較	7,601,000	9,379,262	—	△ 1,778,262	△ 2,270,884

#### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて7,108千円(17.1%)増加した。

これは、介護予防サービス計画費収入が1,197千円減少したが、一般会計からの繰入金  
が皆増の6,035千円、繰越金が2,271千円増加したためである。

収入済額は、介護予防サービス計画費収入40,311千円、一般会計からの繰入金6,035  
千円、繰越金2,271千円である。

#### (イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて9,379千円(23.9%)増加した。

これは、包括的支援事業費の職員人件費が7,223千円、指定介護予防支援事業が2,156  
千円それぞれ増加したためである。

支出済額は、職員人件費10,473千円、指定介護予防支援事業38,144千円であり、指定  
介護予防支援事業の支出済額のうち31,410千円は指定介護予防支援業務委託料である。

不用額は、包括的支援事業費が1,432千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	48,617,294	41,508,916	44,195,862	42,843,291	43,845,252
2 歳 出 総 額	48,616,964	39,237,702	44,195,226	42,842,469	43,845,201
3 形 式 収 支	330	2,271,214	636	822	51
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	330	2,271,214	636	822	51
6 単 年 度 収 支	△ 2,270,884	2,270,578	△ 186	771	△ 2,564,661

## ケ 公共下水道事業特別会計

当会計は、公共用水域の水質保全と快適な都市環境、地域環境を創出するため、これに伴う公共下水道整備事業等の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	901,518,000	890,408,486	880,932,406	97.7	98.9	717,005	8,759,075
平成24年度	1,085,425,000	1,056,742,699	1,048,567,062	96.6	99.2	47,194	8,128,443
対前年度比較	△ 183,907,000	△ 166,334,213	△ 167,634,656	—	—	669,811	630,632

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	901,518,000	879,828,826	97.6	0	21,689,174	1,103,580
平成24年度	1,085,425,000	1,047,951,684	96.5	0	37,473,316	615,378
対前年度比較	△ 183,907,000	△ 168,122,858	—	0	△ 15,784,142	488,202

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて167,635千円(△16.0%)減少した。

これは、主として、公共下水道事業費分担金が477千円、公共下水道使用料が1,673千円、一般会計繰入金が24,000千円それぞれ増加したが、公共下水道事業費負担金が337千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金が86,200千円、公共下水道事業債が108,300千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、公共下水道事業費分担金17,557千円、公共下水道事業費負担金12,409千円、公共下水道使用料322,446千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金58,300千円、一般会計からの繰入金390,000千円、諸収入(災害共済金等)1,115千円、市債77,800千円である。なお、諸収入の収入未済額31,801円は、水洗便所改造資金損失補償金の返還金に係るものである。

当年度における収納率は、公共下水道事業費分担金が88.4%(前年度94.6%)、公共下水道事業費負担金が77.7%(前年度78.5%)、公共下水道使用料が98.9%(前年度98.9%)である。公共下水道の分担金、負担金、使用料に係る収入未済額は、分担金は前年度と比べて1,133千円(117.1%)増加し2,101千円、負担金は前年度と比べて372千円(△10.7%)減少し3,114千円、使用料は前年度と比べて162千円(△4.4%)減少し3,513千円という

状況である。

分担金、負担金及び使用料については、受益者の負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済額を縮減し、収納率の向上に一層努力されるよう要望するものである。

当年度は、分担金、負担金及び使用料について不納欠損処分が行われており、事由は全て消滅時効によるもので、不納欠損額等は次のとおりであり、全体の不納欠損額は前年度と比べて 670 千円増加している。

第72表 下水道事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

事 由 平成25年度	地 方 自 治 法 第 236 条 第 1 項 ( 消 滅 時 効 )		都 市 計 画 法 第 75 条 第 7 項 ( 消 滅 時 効 )		計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
公共下水道事業費分担金	1	210,000	-	-	1	210,000
公共下水道事業費負担金	-	-	3	448,900	3	448,900
公共下水道使用料	12	58,105	-	-	12	58,105
合 計	13	268,105	3	448,900	16	717,005

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 168,123 千円 (△16.0%) 減少した。

これは、主として、総務管理費の一般管理事業が 1,354 千円、公共下水道事業費の公共下水道事業が 9,940 千円、施設管理費の施設管理事業が 15,062 千円、公債費の長期債償還金元金が 15,080 千円それぞれ増加したが、特定環境保全公共下水道事業の公共下水道事業が 204,479 千円、公債費の長期債償還金利子が 3,596 千円それぞれ減少したためである。

支出済額は、総務費の一般管理費 59,875 千円 (職員人件費 38,754 千円、一般管理事業 21,121 千円)、公共下水道事業費の公共下水道事業 118,232 千円 (職員人件費 11,336 千円、公共下水道事業 106,896 千円)、特定環境保全公共下水道事業 63,312 千円 (職員人件費 13,662 千円、公共下水道事業 49,650 千円)、施設管理費 242,335 千円 (職員人件費 5,703 千円、施設管理事業 236,632 千円)、公債費 396,075 千円 (内、長期債元金償還金 262,713 千円、長期債利子 133,362 千円) である。

不用額の主なものは、総務費一般管理費が 1,813 千円、公共下水道事業費の公共下水道事業の工事請負費 4,394 千円、施設管理費の需用費 3,325 千円、委託料 7,464 千円、予備費 2,000 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第73表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	880,932,406	1,048,567,062	1,010,802,908	1,112,683,529	1,277,781,415
2 歳 出 総 額	879,828,826	1,047,951,684	1,010,432,663	1,111,809,852	1,274,988,188
3 形 式 収 支	1,103,580	615,378	370,245	873,677	2,793,227
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	1,103,580	615,378	370,245	873,677	2,793,227
6 単 年 度 収 支	488,202	245,133	△ 503,432	△ 1,919,550	2,294,739



## コ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と快適な生活・生産環境を創出するため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第74表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	344,367,000	336,768,847	336,341,909	97.7	99.9	43,545	383,393
平成24年度	464,273,000	456,572,551	456,247,736	98.3	99.9	0	324,815
対前年度比較	△ 119,906,000	△ 119,803,704	△ 119,905,827	—	—	43,545	58,578

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	344,367,000	335,901,957	97.5	0	8,465,043	439,952
平成24年度	464,273,000	456,028,766	98.2	0	8,244,234	218,970
対前年度比較	△ 119,906,000	△ 120,126,809	—	0	220,809	220,982

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて119,906千円(△26.3%)減少した。

これは、主として、諸収入の災害共済金が皆増の239千円増加したが、農業集落排水事業費分担金が4,275千円、県補助金が皆減の58,560千円、財産運用収入が1,470千円、一般会計からの繰入金が6,000千円、繰越金が5,646千円、市債が皆減の43,800千円それぞれ減少したためである。

収入済額は、農業集落排水事業費分担金900千円、農業集落排水使用料85,549千円、財産収入(農業集落排水事業減債基金運用利子)435千円、一般会計からの繰入金249,000千円、前年度繰越金219千円、諸収入(災害共済金)239千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は、前年度と比べて4,275千円(△82.6%)減少した。また、農業集落排水使用料の収入済額は、前年度と比べて394千円(△0.5%)減少した。

当年度の収入未済額は、前年度と比べて59千円増加し383千円である。収入未済額は、全額が農業集落排水使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

使用料については、受益者の負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済額を縮減し、収納率の向上に一層努力されるよう要望するものである。

なお、当年度は、農業集落排水使用料について不納欠損処分が行われており、その額は皆増である。事由は全て消滅時効によるもので、不納欠損額等は次のとおりである。

第75表 農業集落排水事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

事由 平成25年度	地方自治法 第236条第1項 (消滅時効)		都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
農業集落排水事業使用料	2	43,545	-	-	2	43,545
合計	2	43,545	0	0	2	43,545

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて120,127千円(△26.3%)減少した。

これは、主として、公債費の長期債償還金元金が11,842千円増加したが、総務費の一般管理費の一般管理事業が1,464千円、農業集落排水事業が皆減の102,887千円、施設管理費の施設管理事業が6,924千円、公債費の長期債利子が2,441千円、諸支出金の農業集落排水事業減債基金への積立金が10,254千円それぞれ減少したためである。

支出済額は、一般管理費10,197千円(職員人件費2,587千円、一般管理事業7,609千円)、農業集落排水事業費の施設管理費91,765千円(職員人件費5,758千円、施設管理事業86,007千円)、浄化槽市町村整備推進事業費で施設管理費2,032千円、公債費231,473千円、農業集落排水事業減債基金への積立金435千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費で施設管理費の委託料が2,628千円、工事請負費1,306千円、予備費1,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第76表 (単位：円)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳入総額	336,341,909	456,247,736	405,327,077	482,077,515	510,473,347
2 歳出総額	335,901,957	456,028,766	399,461,837	480,968,936	509,094,579
3 形式収支	439,952	218,970	5,865,240	1,108,579	1,378,768
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	5,602,000	0	107,000
5 実質収支	439,952	218,970	263,240	1,108,579	1,271,768
6 単年度収支	220,982	△44,270	△845,339	△163,189	1,218,233

## サ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備事業の推進、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	200,250,000	199,739,532	199,582,559	99.7	99.9	0	156,973
平成24年度	229,963,000	229,584,250	229,413,102	99.8	99.9	0	171,148
対前年度比較	△ 29,713,000	△ 29,844,718	△ 29,830,543	—	—	0	△ 14,175

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	200,250,000	199,160,165	99.5	1,089,835	422,394
平成24年度	229,963,000	229,049,595	99.6	913,405	363,507
対前年度比較	△ 29,713,000	△ 29,889,430	—	176,430	58,887

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて29,831千円(△13.0%)減少した。

これは、主として、浄化槽使用料が4,602千円、一般会計からの繰入金が5,000千円、諸収入の消費税還付金が2,081千円それぞれ増加したが、浄化槽市町村整備推進事業分担金が12,900千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金が14,783千円、市債(浄化槽市町村整備推進事業債)が14,300千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金25,800千円、浄化槽使用料50,294千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金30,566千円、一般会計からの繰入金48,000千円、消費税還付金2,640千円、市債(浄化槽市町村整備推進事業債)41,000千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は、前年度と比べて12,900千円(△33.3%)減少し25,800千円であり、収入未済額は発生していない。

浄化槽使用料は、前年度と比べて4,602千円(10.1%)増加し50,294千円である。

収入未済額は157千円で、これはすべて浄化槽使用料の現年度分である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 29,889 千円 (△13.0%) 減少した。

これは、主として、施設管理費の施設管理事業が 9,464 千円、公債費が 2,271 千円それぞれ増加したが、浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が 42,012 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、浄化槽設置工事に伴う工事請負費 95,810 千円、施設管理事業における業務委託料 74,772 千円、公債費 9,871 千円 (内、長期債元金償還金 3,655 千円、長期債利子 6,215 千円) である。

不用額の主なものは、施設管理事業の手数料 439 千円、予備費 500 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	199,582,559	229,413,102	192,847,240	203,439,238	170,929,487
2 歳 出 総 額	199,160,165	229,049,595	192,668,392	202,805,294	170,541,267
3 形 式 収 支	422,394	363,507	178,848	633,944	388,220
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	422,394	363,507	178,848	633,944	388,220
6 単 年 度 収 支	58,887	184,659	△ 455,096	245,724	344,832

## シ 簡易水道事業特別会計

当会計は、簡易水道事業に関し、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第79表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	451,194,000	425,360,376	421,575,415	93.4	99.1	0	3,784,961
平成24年度	506,195,000	456,946,274	453,441,468	89.6	99.2	0	3,504,806
対前年度比較	△ 55,001,000	△ 31,585,898	△ 31,866,053	—	—	0	280,155

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	451,194,000	414,804,566	91.9	26,853,000	9,536,434	6,770,849
平成24年度	506,195,000	446,984,949	88.3	46,992,000	12,218,051	6,456,519
対前年度比較	△ 55,001,000	△ 32,180,383	—	△ 20,139,000	△ 2,681,617	314,330

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて31,866千円(△7.0%)減少した。

これは、主として、一般会計からの繰入金が13,471千円、前年度繰越金が436千円、雑入の水道管移設補償負担金が8,319千円それぞれ増加したが、簡易水道使用料が7,801千円、国庫補助金の施設整備費補助金が30,316千円、市債が16,300千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、簡易水道使用料128,759千円、国庫補助金14,524千円、一般会計からの繰入金197,577千円、前年度繰越金6,457千円、諸収入の雑入における水道管移設補償負担金11,469千円、市債60,100千円である。

収入済額のうち、前年度繰越金3,592千円、雑入の水道管移設補償負担金11,100千円、市債の簡易水道事業債32,300千円は、繰越明許分であり、これの収入済合計額は46,992千円である。

なお、収入済額のうち、53千円は繰越明許にかかる一般財源として、翌年度に繰り越されるものである。

収入未済額の全ては簡易水道使用料である。

簡易水道使用料の収入済額は、前年度と比べて7,801千円（△5.7%）減少し、128,759千円である。これの収入未済額は、前年度と比べて280千円（8.0%）増加し、3,785千円となっている。負担の公平性を期するうえからも、収入未済額の解消を要望するものである。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度と比べて32,180千円（△7.2%）減少した。

これは、一般管理費の施設管理事業で修繕費が2,089千円、簡易水道事業費の施設整備事業で調査設計監理委託料が皆減の18,403千円、公債費が8,221千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の職員人件費11,655千円及び施設管理事業109,002千円、簡易水道事業費の工事請負費103,447千円、公債費190,393千円（長期債元金償還金151,985千円、長期債利子38,407千円）である。

支出済額のうち、簡易水道事業費の工事請負費46,991千円は、繰越明許分である。

不用額の主なものは、一般管理費の施設管理事業の需用費5,393千円、委託料2,165千円、予備費1,000千円である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、簡易水道事業費の施設整備事業で26,853千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第80表

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	421,575,415	453,441,468	472,218,648	447,035,522	680,052,610
2 歳 出 総 額	414,804,566	446,984,949	466,198,350	440,373,752	647,560,671
3 形 式 収 支	6,770,849	6,456,519	6,020,298	6,661,770	32,491,939
4 翌年度へ繰越すべき財源	53,000	3,592,000	0	0	0
5 実 質 収 支	6,717,849	2,864,519	6,020,298	6,661,770	32,491,939
6 単 年 度 収 支	3,853,330	△ 3,155,779	△ 641,472	△ 25,830,169	27,242,266

## ス 工業団地造成事業特別会計

当会計は、工業団地の造成に伴う財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第81表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成25年度	88,637,000	88,681,849	88,681,849	100.1	100.0	0	0
平成24年度	353,335,000	352,911,457	352,911,457	99.9	100.0	0	0
対前年度比較	△ 264,698,000	△ 264,229,608	△ 264,229,608	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	88,637,000	88,632,670	100.0	0	4,330	49,179
平成24年度	353,335,000	352,911,457	99.9	0	423,543	0
対前年度比較	△ 264,698,000	△ 264,278,787	—	0	△ 419,213	49,179

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて264,230千円(△74.9%)減少した。

これは、主として、土地売払収入が79,859千円増加したが、一般会計からの繰入金皆減の343,900千円減少したためである。

収入済額は、土地売払収入が88,588千円、土地貸付収入が94千円である。

### (イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて264,279千円(△74.9%)減少した。

これは、主に工業団地造成事業にかかる工事請負費が8,650千円、一般会計への繰出金皆増の78,820千円それぞれ増加したが、公債費が皆減の351,742千円減少したためである。

支出済額は、工業団地造成事業の委託料1,061千円、工事請負費8,752千円、一般会計への繰出金78,820千円である。

当年度は、1区画9,976.53㎡を分譲し、88,587,849円の収入があった。残りの未分譲用地は2区画19,280.96㎡であり、企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況にはあるが、引き続き、早期完売に向けて鋭意努力されたい。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第82表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	88,681,849	352,911,457	4,354,396	4,342,499	75,311,583
2 歳 出 総 額	88,632,670	352,911,457	4,354,396	4,342,499	75,311,583
3 形 式 収 支	49,179	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	49,179	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	49,179	0	0	0	△ 921,800



## セ 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成 14 年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第83表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成25年度	97,000	89,250	89,250	92.0	100.0	0
平成24年度	1,611,000	1,608,761	1,608,761	99.9	100.0	0
対前年度比較	△ 1,514,000	△ 1,519,511	△ 1,519,511	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成 25 年度	97,000	89,250	92.0	7,750	0
平成 24 年度	1,611,000	1,608,761	99.9	2,239	0
対前年度比較	△ 1,514,000	△ 1,519,511	—	5,511	0

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて 1,520 千円 (△94.5%) 減少した。

これは、一般会計からの繰入金が 1,520 千円減少したことによるものである。

なお、当年度も分譲宅地の不動産売払収入は皆無であり、収入済額 89 千円は、全額、一般会計からの繰入金である。

### (イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 1,520 千円 (△94.5%) 減少した。

これは、主として、公債費の長期債元金及び利子が皆減の 1,519 千円減少したことによるものである。

支出済額は、土地造成事業の草刈業務委託料 89 千円である。

平成 14 年度に総領支所管内の定住促進策として住宅用地 7 区画を整備し、平成 16 年度に 1 区画、平成 20 年度に 1 区画が売却されたが、平成 21 年度以降は売却なしの状況である。残りの未分譲地は、5 区画 2,294.66 m<sup>2</sup>である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第84表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	89,250	1,608,761	1,606,757	1,617,525	1,628,405
2 歳 出 総 額	89,250	1,608,761	1,606,757	1,617,525	1,628,405
3 形 式 収 支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

### (3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第85表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成25年度	6,811,000	6,694,993	6,694,993	98.3	100.0	0
平成24年度	2,563,000	2,822,296	2,822,296	110.1	100.0	0
対前年度比較	4,248,000	3,872,697	3,872,697	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成25年度	6,811,000	6,585,149	96.7	0	225,851	109,844
平成24年度	2,563,000	2,452,087	95.7	0	110,913	370,209
対前年度比較	4,248,000	4,133,062	—	0	114,938	△ 260,365

#### (ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて3,873千円(137.2%)増加した。

これは、主として、比和財産区基金からの繰入金が200千円、諸収入の雑入が92千円減少したが、繰越金が246千円、諸収入の造林受託事業収入が皆増の3,920千円増加したことによるものである。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入336千円、基金繰入金1,545千円、前年度繰越金370千円、諸収入の雑入164千円、造林受託事業収入3,920千円である。

#### (イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて4,133千円(168.6%)増加した。

これは、管理会費が168千円、一般管理費が46千円、財産管理費が3,920千円増加したことによるものである。なお、財産管理費の増加は、森林総合研究所分収造林水源林造成事業委託料の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、管理会費委員報酬261千円、総務費一般管理費の財産区交付金(やまびこ祭交付金等)1,450千円、一般会計への繰出金500千円、財産管理費の森林総合研究所分収造林水源林造成事業委託料3,920千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第86表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳 入 総 額	6,694,993	2,822,296	10,261,141	3,395,991	15,812,552
2 歳 出 総 額	6,585,149	2,452,087	10,137,338	3,265,050	15,658,561
3 形 式 収 支	109,844	370,209	123,803	130,941	153,991
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	109,844	370,209	123,803	130,941	153,991
6 単 年 度 収 支	△ 260,365	246,406	△ 7,138	△ 23,050	70,524

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第87表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
土 地 (山林倉)	行 政 財 産	㎡	0.00	0.00
	普 通 財 産	㎡	8,668,598.00	0.00
	内 所有山林	㎡	8,668,598.00	0.00
	内 分収山林	㎡	0.00	0.00
	合 計	㎡	8,668,598.00	0.00
基 金	有 価 証 券	円	90,000,000	0
	現 金	円	41,481,555	△ 1,545,000
	合 計	円	131,481,555	△ 1,545,000

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

また、基金は、有価証券と現金の合計で、有価証券については、保有高の増減異動は生じておらず、前年度末と同様に、額面価格90,000千円の有価証券（第92回5年利付国債78,000千円、第71回5年大阪府公募公債12,000千円）が引き続き保有されている。

基金現金については、比和財産区特別区会計への繰出金1,545千円が減少となっている。また、基金現金は当年度の有価証券の債権運用利息により325千円、定期貯金利息により11千円、合計で336千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出され、当会計の貴重な財源として活用されている。

#### (4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は次のとおりである。

第88表 財産の前年度比較

区 分		単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高	
公	土	行政財産	m <sup>2</sup>	3,128,371.64	38,830.74	3,167,202.38
	地 (山林倉)	普通財産	m <sup>2</sup>	19,030,325.43	△ 741.27	19,029,584.16
		計	m <sup>2</sup>	22,158,697.07	38,089.47	22,196,786.54
有	建	行政財産	m <sup>2</sup>	372,654.47	3,329.04	375,983.51
	物	普通財産	m <sup>2</sup>	15,370.59	△ 366.10	15,004.49
		計	m <sup>2</sup>	388,025.06	2,962.94	390,988.00
財	山	所有林	m <sup>2</sup>	7,126,550.55	0.00	7,126,550.55
		分収林	m <sup>2</sup>	11,531,537.00	0.00	11,531,537.00
	林	計	m <sup>2</sup>	18,658,087.55	0.00	18,658,087.55
産	出	資金	円	1,635,830,364	41,703,100	1,677,533,464
	出	捐金	円	28,008,177	0	28,008,177
	有価証券(基金運用)	円	1,640,000,000	△ 500,000,000	1,140,000,000	
物	品	点	847	11	858	
債	権	円	579,613,392	53,775,156	633,388,548	

※ 山林は、全て普通財産であり、普通財産の面積の中に含まれているものであるが、別途に再掲しているものである。

#### 財 産 の 増 減 内 訳

##### (ア) 土 地

行政財産は、前年度と比べて 38,830.74 m<sup>2</sup>増加し、3,167,202.38 m<sup>2</sup>である。増加分は 39,989.53 m<sup>2</sup>で、減少分は 1,158.79 m<sup>2</sup>である。増加分は、寄附によるものが東城ふれあいスポーツ広場 20,082.00 m<sup>2</sup>、取得によるものが庄原市スポーツ広場用地 11,919.83 m<sup>2</sup>、宮平市民住宅用地 5,610.42 m<sup>2</sup>、大月農村公園 2,022.05 m<sup>2</sup>、敷信自治振興センター駐車場 347.10 m<sup>2</sup>などである。減少分は、道路用地として分類替えされた 409.79 m<sup>2</sup>、普通財産へ移管されたが総領中学校寄宿舎の敷地 697.00 m<sup>2</sup>、旧庄原保育所の敷地 52.00 m<sup>2</sup>である。

普通財産は、前年度と比べて 741.27 m<sup>2</sup>減少し、19,029,584.16 m<sup>2</sup>である。増加分は 749.00 m<sup>2</sup>で、減少分は 1,490.27 m<sup>2</sup>である。増加分は、行政財産からの移管によるもののみで、これは総領中学校寄宿舎用地 697.00 m<sup>2</sup>、旧庄原保育所用地 52.00 m<sup>2</sup>である。減少分は、売却

による金田憩いの家敷地 1,438.27 m<sup>2</sup>、旧庄原保育所用地 52.00 m<sup>2</sup>である。

なお、行政財産と普通財産を合わせた土地全体では、38,089.47 m<sup>2</sup>増加し、22,196,786.54 m<sup>2</sup>となっている。

#### (イ) 建 物

行政財産は、前年度と比べて3,329.04 m<sup>2</sup>増加し、375,983.51 m<sup>2</sup>である。増加分は7,967.80 m<sup>2</sup>で、減少分は4,638.76 m<sup>2</sup>である。増加分は、取得によるものが宮平市民住宅1号棟、2号棟、集会所、ポンプ室及びボンベ室3,868.89 m<sup>2</sup>、チップボイラー機械室建物86.67 m<sup>2</sup>、改築によるものが東城小学校校舎棟2,828.66 m<sup>2</sup>、新築によるものが東城学校給食共同調理場575.02 m<sup>2</sup>、小奴可小学校プール92.38 m<sup>2</sup>、寄附によるものが東城ふれあいスポーツ広場管理棟516.18 m<sup>2</sup>である。減少分は解体によるものが東城小学校校舎棟2,471.00 m<sup>2</sup>、旧庄原保育所1,075.35 m<sup>2</sup>、庄原市老人福祉センター499.01 m<sup>2</sup>、創作センター125.92 m<sup>2</sup>、実留小学校プール関連施設37.85 m<sup>2</sup>、田川小学校プール関連施設36.68 m<sup>2</sup>、第一旭ヶ丘公営住宅59.62 m<sup>2</sup>、森公営住宅29.81 m<sup>2</sup>、普通財産へ移管されたものが、総領中学校寄宿舎303.52 m<sup>2</sup>である。

普通財産は、前年度と比べて366.10 m<sup>2</sup>減少し、15,004.49 m<sup>2</sup>である。増加分は303.52 m<sup>2</sup>で、減少分は669.62 m<sup>2</sup>である。増加分は、行政財産からの移管による総領中学校寄宿舎303.52 m<sup>2</sup>である。減少分は、解体によるものが旧内堀保育所268.12 m<sup>2</sup>、売却によるものが金田憩いの家401.50 m<sup>2</sup>である。

なお、行政財産と普通財産を合わせた建物全体では、2,962.94 m<sup>2</sup>増加し、390,988.00 m<sup>2</sup>となっている。

#### (ウ) 山 林

所有林、分収林はいずれも増減なしで、当年度末の所有林と分収林を合わせた山林全体面積は、18,658,087.55 m<sup>2</sup>となっている。

#### (エ) 出 資 金

出資金は、前年度と比べて41,703千円増加し、1,677,533千円である。

これは、備北森林組合への出資金額の誤びゅう修正のため113千円減少したが、庄原市水道事業会計への出資金が41,816千円増加したためである。

#### (オ) 出 捐 金

出捐金は、増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

#### (カ) 有 価 証 券

有価証券の保有高は、前年度と比べて500,000千円減少し、1,140,000千円である。

これは、地域振興基金の額面価額500,000千円の有価証券が平成25年度中に満期償還となり、償還元金が基金現金へ戻し入れされたことにより減少したためである。

当年度末現在高の内訳は、地域振興基金の保有分1,000,000千円、農業集落排水事業減

債基金の保有分 90,000 千円、浄化槽整備基金の保有分 50,000 千円であり、保有中の有価証券は地方公共団体発行の公募公債のみとなっている。

(キ) 物 品

物品は、前年度と比べて 11 点増加し 858 点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度と比べて 53,775 千円増加し、633,389 千円である。

増加分は 62,406 千円で、減少分は 8,631 千円である。増加分の内訳は、医療従事者育成奨学金が 52,763 千円、奨学金が 9,643 千円である。減少分の内訳は、住宅資金貸付金が 7,215 千円、市民税特別徴収分が 1,111 千円、公共下水道事業受益者負担金が 305 千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第 86 表のとおり前年度と比べて 1,365,578 千円増加し、当年度末の現在高は 6,455,242 千円である。各基金とも決済用貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は平成 26 年 3 月 31 日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、400,439 千円増加し、2,461,723 千円である。これは、一般会計の平成 24 年度決算剰余金の基金の積立てにより 400,000 千円、定期貯金利子により 439 千円それぞれ増加したためである。なお、平成 25 年度中には、4,120,000 千円が一般会計へ繰替えて運用されている。

b 減債基金

当年度は、320,000 千円増加し、322,313 千円である。これは、基金の積立て 320,000 千円が増加したためである。

c 土地開発基金

これは地方自治法第 241 条第 1 項及び第 5 項の規定に該当する基金であるが、当年度は 14 千円増加し、年度末現在高は 76,738 千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、増減異動はなく、前年度末現在高と同額の 7,510 千円である。

e 大富山城築城 450 年記念基金

当年度は 1 千円増加し、年度末現在高は 2,284 千円である。これは、定期貯金利子

により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、増減異動はなく、前年度末現在高と同額の 5,106 千円である。

g 奨学金基金

当年度は、725 千円減少し、2,563 千円である。これは、基金の一部取り崩しにより 726 千円減少したためである。なお、この取り崩し額 726 千円は、一般会計歳出予算の教育費の奨学金貸付等事業に充当されている。

h 妹尾基金

当年度は、60 千円減少し、1,072 千円である。これは、基金の一部取り崩しにより 60 千円減少したためである。なお、この取り崩し額 60 千円は、一般会計歳出予算の教育総務費の教育振興事業（近県写生大会等開催事業）へ充当されている。

i 地域振興基金

当年度は、659,112 千円増加し、2,945,982 千円である。これは、有価証券の債券運用利子 3,980 千円、有価証券の満期償還による債権運用差益 115 千円、定期貯金利子 1,630 千円が地域振興関係事業へ充当するため一般会計へ繰り出されたことにより合計で 5,725 千円減少したが、地域の元気臨時交付金分の積立てにより 158,727 千円、有価証券の満期による額面金額の償還により 500,000 千円、債券運用利子により 4,480 千円、定期貯金利子 1,630 千円それぞれ増加したためである。

なお、平成 25 年度中には、合計で 2,280,000 千円が一般会計へ繰替えて運用されている。

j ふるさと応援寄附基金

当年度は、938 千円減少し、9,062 千円である。これは、光ファイバー整備のための基金の積立てにより 60 千円、定期貯金利子により 2 千円それぞれ増加したが、基金の一部取り崩しにより 1,000 千円減少したためである。なお、この取り崩し額 1,000 千円は、一般会計歳出予算の社会教育費の文化振興事業（庄原こどもミュージカル事業補助金）へ充当されている。

k 学校施設整備基金

当年度は、14,502 千円減少し、24,717 千円である。これは、基金の積立てにより 231 千円、定期貯金利子により 7 千円それぞれ増加したが、基金の一部取り崩しにより 14,740 千円減少したためである。積立金 231 千円は、国庫補助事業により建設された旧高野中学校教員住宅等の有償貸付による貸与金を原資として、学校施設整備の財源確保に資するため、文部科学省の指導等に基づき積立てられたものである。取り崩し額 14,740 千円は、一般会計歳出予算の教育費の庄原中学校施設整備事業 14,740 千円へ充



当されている。

l 国民健康保険財政調整基金

当年度は、73 千円増加し、409,880 千円である。これは、定期貯金利子により 73 千円増加したためである。

m 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、1,506 千円増加し、22,830 千円である。これは、基金の積立てにより 1,500 千円、定期貯金利子により 6 千円それぞれ増加したためである。なお、この積立金は、診療機械の更新に備えて、国民健康保険（直診勘定）特別会計から積立てられたものである。

n 介護給付費準備基金

当年度は、4 千円増加し、24,140 千円である。これは、定期貯金利子により 4 千円増加したためである。

o 農業集落排水事業減債基金

当年度は、435 千円増加し、109,156 千円である。これは、有価証券の債券運用利子により 358 千円、定期貯金利子により 77 千円増加したためである。

p 浄化槽整備基金

当年度は、219 千円増加し、30,165 千円である。これは、有価証券の債券運用利子により 199 千円、定期貯金利子により 21 千円増加したためである。

第89表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前 年 度 現 在 高	当 年 度 差 引 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	2,061,283,774	400,438,934		2,461,722,708
減 債 基 金	2,312,643	320,000,410		322,313,053
土 地 開 発 基 金	76,724,544	13,679		76,738,223
ふ る さ と ・ 水 と 土 の 保 全 基 金	7,510,348			7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,283,611	585		2,284,196
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	5,106,336			5,106,336
奨 学 金 基 金	3,288,876		725,430	2,563,446
妹 尾 基 金	1,131,487		59,986	1,071,501
地 域 振 興 基 金	2,286,869,844	659,112,000		2,945,981,844
ふ る さ と 応 援 寄 付 基 金	10,000,000		938,217	9,061,783
学 校 施 設 整 備 基 金	39,219,418		14,501,996	24,717,422
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	409,806,760	73,090		409,879,850
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	21,324,106	1,505,881		22,829,987
介 護 給 付 費 準 備 基 金	24,135,989	4,298		24,140,287
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	108,721,172	434,895		109,156,067
浄 化 槽 整 備 基 金	29,945,906	219,439		30,165,345
計	5,089,664,814	1,381,803,211	16,225,629	6,455,242,396

※基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、平成26年3月31日現在での金額によるものである。

### 3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第 241 条第 5 項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

#### ア 土地開発基金

第90表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	( 61,364.37㎡ ) 209,862,266	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 61,364.37㎡ ) 209,862,266
	建 物	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0
現 金		76,724,544	13,679	0	76,738,223
計		286,586,810	13,679	0	286,600,489
債 権					
債 務					

※ ( ) 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度も、前年度と同様に、不動産の異動はなく、土地は所有面積 61,364.37 m<sup>2</sup>、建物は所有財産なしという状況である。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べて 14 千円増加し、76,738 千円である。これは、定期貯金利子によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額も、前年度に比べて 14 千円増加し、286,600 千円となっている。

## 4 む す び

本市において、平成 25 年度は、「庄原市長期総合計画」に掲げる“げんき”と“やすらぎ”のさとやま文化都市の創造に向け、その「実施計画」に基づく各種施策・事業に取り組まれるとともに、木山耕三新市長が誕生され、所信表明において「庄原いちばんづくり」を提唱され、その基礎づくりに取り組まれた年となった。

平成 25 年 11 月には、骨格となる「庄原いちばん基本計画」を策定され、平成 25 年度及び平成 26 年度を第 1 期計画として位置づけ、当年度はその 1 年目として事業執行された。

「庄原いちばん基本計画」は、新たな視点での基本政策として、①「地域産業」のいちばん②「暮らしの安心」のいちばん③「にぎわいと活力」のいちばん、の 3 つの柱で構成され、それぞれに具体的な実施計画が掲げられている。

「地域産業」のいちばんでは、農業の担い手育成や森林整備加速化事業など農林業の活性化等に取り組まれ、「暮らしの安心」のいちばんでは、子育て支援や福祉施策の充実、東城小学校の改築及び東城学校給食共同調理場の整備事業など、また、「にぎわいと活力」のいちばんでは、観光交流事業や若者定住の促進事業、自治振興センターの整備などに取り組まれている。

庄原いちばんづくり事業は、「選択と集中」のもと、市民がしあわせを感じながら、いきいきと安心して暮らせるまちづくりを目指し実施されるものであり、今後も「庄原いちばん基本計画」に沿って、持続的効果的な事業推進が図られるよう期待するものである。

財政運営については、歳出予算の抑制、市債残高の減少、基金残高の増加などにより、経常収支比率や実質公債費比率などの財政指標も好転しており、さらなる健全化に努めていきたい。

平成 25 年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

### (1) 決算総額等

一般会計と 14 の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入 449 億 7,596 万 9 千円（前年度比 5.7%減）、歳出 438 億 7,868 万 8 千円（前年度比 5.5%減）で、形式収支は 10 億 9,728 万 1 千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 8 億 9,301 万 5 千円の黒字であるが、前年度実質収支額を控除した単年度収支は 6,914 万 3 千円の赤字となっている。

これは、実質収支の黒字については主に、一般会計の実質収支額が、7 億 7,715 万 7 千円、国民健康保険特別会計が 701 万 2 千円、介護保険特別会計が 9,091 万 4 千円、簡易水道事業特別会計が 671 万 7 千円の黒字となったことによるものである。

単年度収支の赤字については、当年度、一般会計の余剰金から 5 億 5,261 万 4 千円を財政調整基金に積立てており、このような実質的な黒字要素等を考慮した実質単年

度収支においては、黒字となっている。

会計別の決算総額は、一般会計は歳入 319 億 1,017 万 9 千円（前年度比 6.1%減）、歳出 309 億 2,881 万円（前年度比 6.1%減）であり、特別会計は合計で歳入 130 億 6,578 万 9 千円（前年度比 4.9%減）、歳出 129 億 4,987 万 8 千円（前年度比 4.2%減）となっている。

## （2）歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は 449 億 7,596 万 9 千円で、前年度と比べて 27 億 3,273 万 2 千円減少している。これの主な要因は、休日診療センター特別会計が皆増の 1,241 万 1 千円、介護保険特別会計が 5,859 万 1 千円それぞれ増加したが、一般会計が 20 億 5,998 万 8 千円、国民健康保険特別会計が 1 億 2,589 万円、公共下水道事業特別会計が 1 億 6,763 万 5 千円、農業集落排水事業特別会計が 1 億 1,990 万 6 千円、工業団地造成事業特別会計が 2 億 6,423 万円それぞれ減少したことによるものである。

また、一般会計における款別歳入科目の収入済額では、前年度に比べて、市税が 754 万 5 千円増の 37 億 8,325 万 9 千円、地方交付税が 4,614 万 2 千円減の 161 億 7,206 万円、国庫支出金が 3 億 6,279 万 1 千円増の 32 億 3,270 万 8 千円、県支出金が 3 億 842 万 2 千円減の 21 億 4,230 万 4 千円、市債が 19 億 5,049 万 3 千円減の 35 億 982 万 2 千円となっており、これらの歳入科目が一般会計の歳入全体に占める割合が高いものとなっている。なお、市税収入の増加については、主として法人市民税が 3,191 万円減少したが、個人市民税が 379 万 9 千円、固定資産税が 1,289 万 5 千円、市たばこ税が 2,346 万 4 千円増加したことによるものである。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は 18.3%で前年度に比べて 0.7 ポイント増加、地方交付税等の依存財源の割合は 81.7%で前年度に比べて 0.7 ポイント減少しているが、依然として依存財源の比重の高い財政構造である。

## （3）歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は 438 億 7,868 万 8 千円で、前年度と比べて 25 億 6,791 万 1 千円減少している。これの主な要因は、休日診療センター特別会計が皆増の 1,241 万 1 千円、介護保険特別会計が 7,410 万円それぞれ増加したが、一般会計が 19 億 9,956 万円、国民健康保険特別会計が 3,741 万 3 千円、公共下水道事業特別会計が 1 億 6,812 万 3 千円、農業集落排水事業特別会計が 1 億 2,012 万 7 千円、浄化槽整備事業特別会計が 2,988 万 9 千円、簡易水道事業特別会計が 3,218 万円、工業団地造成事業特別会計が 2 億 6,427 万 9 千円それぞれ減少したためである。

全会計合計の支出済額のうち、17 億 6,919 万 3 千円（構成比 4.0%）は前年度からの繰越分に係るもので、内訳は、一般会計分で 17 億 2,220 万 2 千円、簡易水道事業特別会計 4,699 万 1 千円となっている。

一般会計の支出済額は、前年度に比べて 19 億 9,956 万円減少している。これの主

な要因は、教育費が4億2,477万9千円、諸支出金が10億2,121万2千円それぞれ増加したが、民生費が12億9,370万7千円、総務費が6億3,243万4千円、商工費が4億703万7千円、衛生費が3億3,809万3千円、公債費が2億2,012万8千円、土木費が1億9,167万4千円、農林水産業費が1億5,127万4千円、災害復旧費が1億1,868万9千円それぞれ減少したためである。

主な個別事業の当年度の支出済額は、東城小学校校舎棟改築事業が7億4,767万8千円、庄原中学校改築事業が3億226万1千円、東城学校給食共同調理場整備事業が3億1,045万4千円、庄原市スポーツ広場土地購入及び整備事業2億6,479万3千円である。

翌年度繰越額は、12億2,413万9千円であり、会計別には一般会計11億9,728万6千円、簡易水道事業特別会計2,685万3千円で、種類別には継続費の逓次繰越分6,964万6千円、繰越明許費の繰越分11億5,449万3千円となっている。前年度と比較すると、合計額で7億4,647万1千円の減少である。

一般会計での性質別での支出状況については、投資的経費は54億8,588万8千円で、前年度に比べ20億5,935万9千円減少しているが、これは普通建設事業が19億4,055万2千円、災害復旧費が1億1,880万7千円減少したことによるものである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は135億2,876万円で、一般会計の支出全体に占める割合は43.7%であり、前年度に比べ1.5ポイント増加した数値となっている。

#### (4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数が前年度と同じ0.256、経常収支比率が前年度に比べて1.4ポイント減少の93.5%、公債費比率が前年度に比べて1.7ポイント減少の16.0%、実質収支比率が前年度に比べて0.1ポイント上昇の3.8%で、経常収支比率及び公債費比率は改善された数値となっている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率が前年度より0.5ポイント低下の19.2%、将来負担比率が前年度より28.4ポイント低下の134.9%であり、国の示す早期健全化基準を下回っている。なお、実質公債費比率については、18%以上であるため、平成26年度以降も、市債の発行に当たっては県の許可が必要となっている。

#### (5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は550億3,244万5千円で、前年度末に比べて25億4,621万5千円減少しており、8年連続で減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、30億9,945万8千円で前年度に比べて2億8,714万8千円の増加であるが、そのうち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は19億7,376万3千円で、前年度に比べて9,617万7千円の減少となっている。

(6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の市税等の実質的収入未済額は 7 億 7,815 万 1 千円で、前年度に比べて 5,688 万円の増加であり、引き続き多額なものとなっている。

主な歳入科目等の収入未済額について見てみると、市立保育所運営費保護者負担金、へき地保育所施設使用料、生活保護法の規定による返還金、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、公共下水道の事業費負担金及び使用料の収入未済額は前年度に比べて減少したが、市税、老人保護措置費負担金、市営住宅等使用料、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入、介護保険料、公共下水道の事業費分担金、簡易水道使用料の収入未済額は前年度に比べて増加している。収納率については、市立保育所運営費保護者負担金が 2.1 ポイント、へき地保育所施設使用料が 4.8 ポイント、国民健康保険税が 0.9 ポイント前年度に比べてそれぞれ上昇しているが、市税が 1.4 ポイント、老人保護措置費負担金が 3.5 ポイント、市営住宅等使用料等の合計が 0.3 ポイント、簡易水道使用料が 0.4 ポイント前年度に比べてそれぞれ低下している。

また、特に、一般会計の諸収入における収入未済額は 6,595 万 4 千円で、このうち 1,130 万 3 千円は翌年度繰越額であるため、実質的な収入未済額は 5,465 万 1 千円であり、前年度の収入未済額に比べて 44 万 5 千円の減少となっている。これの主なもの、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 601 万 1 千円、生活保護法の規定による返還金 1,585 万 2 千円、木質バイオマス利活用プラント整備事業を補助対象事業として交付された平成 20 年度農林漁業振興補助金の自主返還金 1,135 万 3 千円及び平成 19 年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金 1,776 万円である。

(7) 不納欠損処分の状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は 3,389 万 2 千円で、前年度に比べて 454 万 6 千円の増加となっている。不納欠損額の内訳は、市税 1,431 万 2 千円、生活保護法の規定による返還金 199 万 4 千円、国民健康保険税 1,528 万 2 千円、後期高齢者医療保険料 37 万 9 千円、介護保険料 116 万 5 千円、公共下水道事業（分担金・負担金・使用料）71 万 7 千円、農業集落排水事業使用料 44 千円である。不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理ではあるが、当年度の不納欠損は、公法上の債権について、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は上記のとおりであるが、当年度の決算においては、①普通建設事業費等の減少から歳入・歳出の決算規模が大きく減少したこと、②一般会計における実質収支額が前年度に引き続き大幅に黒字となったこと、③特別会計における、国民健康保険特別会計および介護保険特別会計の単年度収支額が赤字となったこと、④市債現在高は着実に減少しており、債務負担行為の現在高が増大したものの、公債費に準じる債務負担行為は減少していること、⑤市税等の収入未済

額の合計額が連続して増加していること、以上の5つの事項が主な特徴として見受けられたものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、特に、一般会計の実質収支額が前年度に引き続き大幅に黒字となり、一般会計の決算剰余金の財政調整基金への翌年度積立額は前年度と同額の4億円であり、財政健全化という観点において評価できるものである。

また、市債の現在高も8年連続で減少しており、実質公債費比率などの「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の当年度の各指標も、引き続き改善された数値となっており、財政運営面での継続した努力の成果が現れたものとなっている。当年度末の普通会計における市債現在高は約429億円であり、平成27年度末のこの目標額410億円に向けて、着実に縮減が図られているものである。今後も公債費負担適正化計画の着実な推進により、早期に実質公債費比率が18%を下回るよう努力されたい。

当年度の一般会計における市税収入の全体額は前年度に比べて790万円増加した。固定資産税とたばこ税の増収分があったため増加となったが、市税収入の基幹である市民税では、個人市民税が増加したが、法人市民税が大きく減少し、合計すると前年度に比べて2,811万1千円の減少となった。また、市税分の収入未済額も前年度に比べて6,148万4千円の増加となっている。

収納未済額をみると、事業所の多額滞納者も散見される。これらは、事業不振により徴収困難となっている例も多く、経営状態が改善しないまま滞納額が累積している状況がみられる。滞納対策は極めて困難な業務であるが、依存財源の比重の高い本市財政において市税は最も重要な自主財源であり、財政基盤を弱体化させないためにも、市税収入額の維持確保に向けた総合的な取り組みを継続していくことが必要であると考えられる。

一般会計の諸収入において、木質バイオマス利活用プラント整備事業を補助対象事業として交付された平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円(滞納繰越分)及び平成19年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金1,776万円(滞納繰越分)が引き続き収入未済となっている。このうち平成20年度の自主返還金については、平成24年2月に仮差押を申し立て、債権回収保全措置を行っている。平成19年度の返還命令による返還金については、相手方の破産手続きの中で債権回収できるよう債権届けを行っている状況である。引き続き、債権回収について最大限の努力をされることを要望する。

この事案に関しての当年度の動きとしては、①グリーンケミカル(株)が所有する木質バイオマスプラントに関し、グリーンケミカル社が資金難から工場を再開できないことから、国及び市から財産処分(補助財産の使用貸借)の許可を得た他の事業者による工場再稼働に向けた調整運転が行われた。②(株)ジュオンが所有する木質チップボイラー施設及びバイオエタノール実証実験設備をそれぞれ200万円、50万円で取得した。



②については、破産手続きの処理の中での一定の成果と評価できる。

①については、調整運転を行った事業者から補助事業の継承は困難であるとの回答があったことから、この事案の早期解決を実現するため、なお一層の取組みを要望するものである。

次に、収入未済について、繰越事業にかかる収入未済額を除く実質的な収入未済額は、年々その額が増大している。これの削減、解消について、引き続き努力をされるとともに、これを増大させないため、まず、滞納を発生させない取組みを強化されることを要望する。

以上のとおり、平成 25 年度決算について指摘、要望するものである。

今後も、住民福祉の向上に向け、将来を見据えた選択と集中による事業の推進、持続可能で健全な行財政運営に努力されるよう期待するものである。



## 資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表 . . . . .	96
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表 . . . . .	98
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表 . . . . .	100
第 4 表	各収納状況表 . . . . .	102
第 5 表	地方債元金に関する調 . . . . .	118
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	122
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	122
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	124
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	126
第 10 表	国民健康保険（直診勘定）特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	128
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	128
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	130
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	132
第 14 表	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	134
第 15 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	134
第 16 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	136
第 17 表	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	136
第 18 表	工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	138
第 19 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	138
第 20 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表 . . . . .	140

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 ( A )	支 出 済 額 ( B )
一 般 会 計		32,815,015,243	31,910,179,461	30,928,809,591
特 別 会 計	住 宅 資 金	6,766,000	7,442,053	6,436,381
	歯 科 診 療 所	26,722,000	26,673,237	26,090,547
	休 日 診 療 セ ン タ ー	13,004,000	12,410,682	12,410,682
	国 民 健 康 保 険	4,352,309,000	4,319,059,428	4,312,046,648
	国民健康保険(直診勘定)	103,644,000	105,122,484	100,189,676
	後 期 高 齢 者 医 療	630,518,000	629,526,177	626,849,344
	介 護 保 険	6,070,108,000	5,989,734,538	5,898,820,651
	介護保険サービス事業	50,049,000	48,617,294	48,616,964
	公 共 下 水 道 事 業	901,518,000	880,932,406	879,828,826
	農 業 集 落 排 水 事 業	344,367,000	336,341,909	335,901,957
	浄 化 槽 整 備 事 業	200,250,000	199,582,559	199,160,165
	簡 易 水 道 事 業	451,194,000	421,575,415	414,804,566
	工 業 団 地 造 成 事 業	88,637,000	88,681,849	88,632,670
	宅 地 造 成 事 業	97,000	89,250	89,250
	小 計	13,239,183,000	13,065,789,281	12,949,878,327
合 計	46,054,198,243	44,975,968,742	43,878,687,918	

※ 収入済額の欄において、一般会計が317,308円、国民健康保険特別会計が243,900円、後期高齢者医療特別会計が965,997円、介護保険特別会計が526,674円、特別会計の小計が1,736,571円、合計が2,053,879円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	24年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F)
981,369,870	204,212,599	777,157,271	745,446,288	31,710,983
1,005,672	0	1,005,672	516,771	488,901
582,690	0	582,690	247,274	335,416
0	0	0	0	0
7,012,780	0	7,012,780	95,490,236	△ 88,477,456
4,932,808	0	4,932,808	7,488,784	△ 2,555,976
2,676,833	0	2,676,833	212,777	2,464,056
90,913,887	0	90,913,887	106,422,842	△ 15,508,955
330	0	330	2,271,214	△ 2,270,884
1,103,580	0	1,103,580	615,378	488,202
439,952	0	439,952	218,970	220,982
422,394	0	422,394	363,507	58,887
6,770,849	53,000	6,717,849	2,864,519	3,853,330
49,179	0	49,179	0	49,179
0	0	0	0	0
115,910,954	53,000	115,857,954	216,712,272	△ 100,854,318
1,097,280,824	204,265,599	893,015,225	962,158,560	△ 69,143,335

## 第2表

## 一般会計款別歳入決算一覧表

## 歳入

款別		予算現額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
第1款	市税	3,781,689,000	△ 23,600,000	0	3,758,089,000
第2款	地方譲与税	434,050,000	0	0	434,050,000
第3款	利子割交付金	9,950,000	△ 261,000	0	9,689,000
第4款	配当割交付金	6,270,000	9,150,000	0	15,420,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	1,601,000	14,007,000	0	15,608,000
第6款	地方消費税交付金	365,205,000	11,163,000	0	376,368,000
第7款	ゴルフ場利用税交付金	14,028,000	△ 838,000	0	13,190,000
第8款	自動車取得税交付金	127,949,000	6,492,000	0	134,441,000
第9款	地方特例交付金	6,975,000	794,000	0	7,769,000
第10款	地方交付税	15,495,683,000	468,958,000	0	15,964,641,000
第11款	交通安全対策特別交付金	9,722,000	0	0	9,722,000
第12款	分担金及び負担金	353,076,000	△ 23,645,000	3,631,000	333,062,000
第13款	使用料及び手数料	347,295,000	△ 1,741,000	0	345,554,000
第14款	国庫支出金	2,079,734,000	810,924,000	691,566,000	3,582,224,000
第15款	県支出金	2,145,268,000	△ 72,438,000	162,095,972	2,234,925,972
第16款	財産収入	48,463,000	6,574,000	0	55,037,000
第17款	寄附金	7,701,000	102,968,000	0	110,669,000
第18款	繰入金	80,679,000	36,231,000	1,000,000	117,910,000
第19款	繰越金	147,585,000	197,861,000	296,351,271	641,797,271
第20款	諸収入	513,864,000	△ 54,910,000	30,373,000	489,327,000
第21款	市債	3,754,000,000	△ 327,078,000	738,600,000	4,165,522,000
合計		29,730,787,000	1,160,611,000	1,923,617,243	32,815,015,243

※ 市税、合計において、収入済額は過納額317,308円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,135,863,811	110.1	3,783,259,125	100.7	91.5	11.9	14,312,015	338,292,671
428,450,003	98.7	428,450,003	98.7	100.0	1.3	0	0
9,689,000	100.0	9,689,000	100.0	100.0	0.0	0	0
14,420,000	93.5	14,420,000	93.5	100.0	0.0	0	0
21,363,000	136.9	21,363,000	136.9	100.0	0.1	0	0
376,368,000	100.0	376,368,000	100.0	100.0	1.2	0	0
12,043,343	91.3	12,043,343	91.3	100.0	0.0	0	0
133,835,000	99.5	133,835,000	99.5	100.0	0.4	0	0
7,769,000	100.0	7,769,000	100.0	100.0	0.0	0	0
16,172,060,000	101.3	16,172,060,000	101.3	100.0	50.7	0	0
9,618,000	98.9	9,618,000	98.9	100.0	0.0	0	0
360,527,660	108.2	329,583,094	99.0	91.4	1.0	0	30,944,566
376,103,330	108.8	353,762,155	102.4	94.1	1.1	0	22,341,175
3,640,162,280	101.6	3,232,707,780	90.2	88.8	10.1	0	407,454,500
2,224,721,477	99.5	2,142,304,130	95.9	96.3	6.7	0	82,417,347
57,861,687	105.1	57,861,687	105.1	100.0	0.2	0	0
110,879,309	100.2	110,879,309	100.2	100.0	0.3	0	0
96,346,453	81.7	96,346,453	81.7	100.0	0.3	0	0
641,797,559	100.0	641,797,559	100.0	100.0	2.0	0	0
534,188,725	109.2	466,240,823	95.3	87.3	1.5	1,994,312	65,953,590
3,509,822,000	84.3	3,509,822,000	84.3	100.0	11.0	0	0
32,873,889,637	100.2	31,910,179,461	97.2	97.1	100.0	16,306,327	947,403,849

第 3 表

一般会計款別歳出決算一覧表

歳 出

款 別		予 算			現
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第 1 款	議 会 費	220,975,000	△ 5,594,000	0	215,381,000
第 2 款	総 務 費	3,536,298,000	△ 139,814,000	42,970,750	3,439,454,750
第 3 款	民 生 費	7,260,872,000	△ 137,996,000	100,000	7,122,976,000
第 4 款	衛 生 費	2,000,890,000	64,068,000	5,481,000	2,070,439,000
第 5 款	労 働 費	96,100,000	0	0	96,100,000
第 6 款	農林水産業費	2,401,268,000	△ 145,718,000	63,700,000	2,319,250,000
第 7 款	商 工 費	562,739,000	△ 3,386,000	3,000,000	562,353,000
第 8 款	土 木 費	2,507,789,000	537,497,000	687,050,000	3,732,336,000
第 9 款	消 防 費	1,211,087,000	△ 66,633,000	44,267,000	1,188,721,000
第 10 款	教 育 費	3,573,621,000	△ 166,118,000	584,567,493	3,992,070,493
第 11 款	災 害 復 旧 費	136,328,000	264,582,000	492,481,000	893,391,000
第 12 款	公 債 費	6,173,809,000	△ 42,600,000	0	6,131,209,000
第 13 款	諸 支 出 金	39,011,000	993,090,000	0	1,032,101,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	9,233,000	0	19,233,000
合 計		29,730,787,000	1,160,611,000	1,923,617,243	32,815,015,243



(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	215,381,000	0.7	209,614,200	97.3	0.7	0	5,766,800
0	3,439,454,750	10.5	3,374,372,304	98.1	10.9	12,230,000	52,852,446
250,000	7,123,226,000	21.7	6,939,596,102	97.4	22.4	15,929,000	167,700,898
0	2,070,439,000	6.3	2,006,435,362	96.9	6.5	6,259,000	57,744,638
0	96,100,000	0.3	96,100,000	100.0	0.3	0	0
0	2,319,250,000	7.1	2,231,485,167	96.2	7.2	49,329,000	38,435,833
0	562,353,000	1.7	528,686,829	94.0	1.7	6,713,000	26,953,171
0	3,732,336,000	11.4	3,037,354,932	81.4	9.8	607,093,000	87,888,068
0	1,188,721,000	3.6	1,149,503,198	96.7	3.7	32,584,000	6,633,802
0	3,992,070,493	12.2	3,664,232,372	91.8	11.8	183,564,599	144,273,522
9,233,000	902,624,000	2.8	533,263,607	59.1	1.7	283,584,000	85,776,393
0	6,131,209,000	18.7	6,126,070,086	99.9	19.8	0	5,138,914
0	1,032,101,000	3.1	1,032,095,432	100.0	3.3	0	5,568
△ 9,483,000	9,750,000	0.0	0	0.0	-	0	9,750,000
0	32,815,015,243	100.0	30,928,809,591	94.3	100.0	1,197,285,599	688,920,053

第4表

各 収 納 状 況 表

◎一般会計市税

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
個人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	1,304,504,780	1,309,153,020	△ 4,648,240	△ 0.4
		収 入 済 額	1,289,164,599	1,287,666,910	1,497,689	0.1
		不 納 欠 損 額	113,896	129,817	△ 15,921	△ 12.3
		収 入 未 済 額	15,226,285	21,356,293	△ 6,130,008	△ 28.7
		収 納 率	98.8	98.4	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	69,171,836	65,505,296	3,666,540	5.6
		収 入 済 額	14,736,282	12,434,911	2,301,371	18.5
		不 納 欠 損 額	6,219,819	4,969,335	1,250,484	25.2
		収 入 未 済 額	48,215,735	48,101,050	114,685	0.2
		収 納 率	21.3	19.0	2.3	—
	計	調 定 額	1,373,676,616	1,374,658,316	△ 981,700	△ 0.1
		収 入 済 額	1,303,900,881	1,300,101,821	3,799,060	0.3
不 納 欠 損 額		6,333,715	5,099,152	1,234,563	24.2	
収 入 未 済 額		63,442,020	69,457,343	△ 6,015,323	△ 8.7	
収 納 率		94.9	94.6	0.3	—	
法人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	231,472,200	245,745,300	△ 14,273,100	△ 5.8
		収 入 済 額	212,828,200	244,774,900	△ 31,946,700	△ 13.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	18,644,000	970,400	17,673,600	1,821.3
		収 納 率	91.9	99.6	△ 7.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,809,999	2,250,107	559,892	24.9
		収 入 済 額	447,000	410,508	36,492	8.9
		不 納 欠 損 額	50,000	0	50,000	皆 増
		収 入 未 済 額	2,312,999	1,839,599	473,400	25.7
		収 納 率	15.9	18.2	△ 2.3	—
	計	調 定 額	234,282,199	247,995,407	△ 13,713,208	△ 5.5
		収 入 済 額	213,275,200	245,185,408	△ 31,910,208	△ 13.0
不 納 欠 損 額		50,000	0	50,000	皆 増	
収 入 未 済 額		20,956,999	2,809,999	18,147,000	645.8	
収 納 率		91.0	98.9	△ 7.9	—	
固定 資 産 税	現年課税分	調 定 額	1,929,550,600	1,896,510,100	33,040,500	1.7
		収 入 済 額	1,849,512,654	1,839,236,261	10,276,393	0.6
		不 納 欠 損 額	12,000	43,200	△ 31,200	△ 72.2
		収 入 未 済 額	80,025,946	57,230,639	22,795,307	39.8
		収 納 率	95.9	97.0	△ 1.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	200,234,607	168,558,633	31,675,974	18.8
		収 入 済 額	23,869,932	21,291,065	2,578,867	12.1
		不 納 欠 損 額	7,581,000	4,240,300	3,340,700	78.8
		収 入 未 済 額	168,783,675	143,027,268	25,756,407	18.0
		収 納 率	11.9	12.6	△ 0.7	—
	純 固定 資産 税計	調 定 額	2,129,785,207	2,065,068,733	64,716,474	3.1
		収 入 済 額	1,873,382,586	1,860,527,326	12,855,260	0.7
不 納 欠 損 額		7,593,000	4,283,500	3,309,500	77.3	
収 入 未 済 額		248,809,621	200,257,907	48,551,714	24.2	
収 納 率		88.0	90.1	△ 2.1	—	

内 訳		区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金 (現年分)	調 定 額	14,436,100	14,395,900	40,200	0.3
		収 入 済 額	14,436,100	14,395,900	40,200	0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,144,221,307	2,079,464,633	64,756,674	3.1
		収 入 済 額	1,887,818,686	1,874,923,226	12,895,460	0.7
		不 納 欠 損 額	7,593,000	4,283,500	3,309,500	77.3
		収 入 未 済 額	248,809,621	200,257,907	48,551,714	24.2
		収 納 率	88.0	90.2	△ 2.2	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	115,356,100	115,114,400	241,700	0.2
		収 入 済 額	113,349,100	113,054,993	294,107	0.3
		不 納 欠 損 額	0	2,707	△ 2,707	皆 減
		収 入 未 済 額	2,007,000	2,056,700	△ 49,700	△ 2.4
		収 納 率	98.3	98.2	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,460,189	4,074,189	386,000	9.5
		収 入 済 額	1,137,400	1,239,600	△ 102,200	△ 8.2
		不 納 欠 損 額	335,300	290,300	45,000	15.5
		収 入 未 済 額	2,987,489	2,544,289	443,200	17.4
		収 納 率	25.5	30.4	△ 4.9	—
	計	調 定 額	119,816,289	119,188,589	627,700	0.5
		収 入 済 額	114,486,500	114,294,593	191,907	0.2
		不 納 欠 損 額	335,300	293,007	42,293	14.4
		収 入 未 済 額	4,994,489	4,600,989	393,500	8.6
		収 納 率	95.6	95.9	△ 0.3	—
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	245,908,150	222,444,641	23,463,509	10.5
		収 入 済 額	245,908,150	222,444,641	23,463,509	10.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
鉱産税	現年課税分	調 定 額	464,200	449,500	14,700	3.3
		収 入 済 額	464,200	449,500	14,700	3.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
入湯税	現年課税分	調 定 額	17,495,050	17,646,450	△ 151,400	△ 0.9
		収 入 済 額	17,088,200	17,646,450	△ 558,250	△ 3.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 納 率	97.7	100.0	△ 2.3	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市	現年課税分	調 定 額	3,859,187,180	3,821,459,311	37,727,869	1.0
		収 入 済 額	3,742,751,203	3,739,669,555	3,081,648	0.1
		不 納 欠 損 額	125,896	175,724	△ 49,828	△ 28.4
		収 入 未 済 額	116,310,081	81,614,032	34,696,049	42.5
		収 納 率	97.0	97.9	△ 0.9	—
税	滞納繰越分	調 定 額	276,676,631	240,388,225	36,288,406	15.1
		収 入 済 額	40,190,614	35,376,084	4,814,530	13.6
		不 納 欠 損 額	14,186,119	9,499,935	4,686,184	49.3
		収 入 未 済 額	222,299,898	195,512,206	26,787,692	13.7
		収 納 率	14.5	14.7	△ 0.2	—
合 計	計	調 定 額	4,135,863,811	4,061,847,536	74,016,275	1.8
		収 入 済 額	3,782,941,817	3,775,045,639	7,896,178	0.2
		不 納 欠 損 額	14,312,015	9,675,659	4,636,356	47.9
		収 入 未 済 額	338,609,979	277,126,238	61,483,741	22.2
		収 納 率	91.5	92.9	△ 1.4	—

(注)① 平成25年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額195,008円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

② 平成24年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額446,281円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

③ 平成25年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額49,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

④ 平成25年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額54,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑤ 平成24年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額205,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑥ 平成25年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額11,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑦ 平成25年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額7,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑧ 平成24年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額16,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円、%)

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
身体障害者更生支援 施設入所者負担金	滞納繰越分	調 定 額	2,000	16,000	△ 14,000	△ 87.5
		収 入 済 額	2,000	14,000	△ 12,000	△ 85.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	2,000	△ 2,000	皆 減
		収 納 率	100.0	87.5	12.5	—
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	60,296,444	57,889,377	2,407,067	4.2
		収 入 済 額	57,792,505	56,809,433	983,072	1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,503,939	1,079,944	1,423,995	131.9
		収 納 率	95.8	98.1	△ 2.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,577,007	2,594,363	982,644	37.9
		収 入 済 額	91,400	97,300	△ 5,900	△ 6.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,485,607	2,497,063	988,544	39.6
		収 納 率	2.6	3.8	△ 1.2	—
	計	調 定 額	63,873,451	60,483,740	3,389,711	5.6
		収 入 済 額	57,883,905	56,906,733	977,172	1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,989,546	3,577,007	2,412,539	67.4
		収 納 率	90.6	94.1	△ 3.5	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	219,552,040	225,107,460	△ 5,555,420	△ 2.5
		収 入 済 額	214,362,830	219,135,850	△ 4,773,020	△ 2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,189,210	5,971,610	△ 782,400	△ 13.1
		収 納 率	97.6	97.3	0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	23,998,010	31,765,150	△ 7,767,140	△ 24.5
		収 入 済 額	6,233,590	8,098,530	△ 1,864,940	△ 23.0
		不 納 欠 損 額	0	5,640,220	△ 5,640,220	皆 減
		収 入 未 済 額	17,764,420	18,026,400	△ 261,980	△ 1.5
		収 納 率	26.0	25.5	0.5	—
	計	調 定 額	243,550,050	256,872,610	△ 13,322,560	△ 5.2
		収 入 済 額	220,596,420	227,234,380	△ 6,637,960	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	0	5,640,220	△ 5,640,220	皆 減
		収 入 未 済 額	22,953,630	23,998,010	△ 1,044,380	△ 4.4
		収 納 率	90.6	88.5	2.1	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	19,136,650	23,623,730	△ 4,487,080	△ 19.0
		収 入 済 額	18,505,550	23,515,480	△ 5,009,930	△ 21.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	631,100	108,250	522,850	483.0
		収 納 率	96.7	99.5	△ 2.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	134,320	561,870	△ 427,550	△ 76.1
		収 入 済 額	118,600	165,400	△ 46,800	△ 28.3
		不 納 欠 損 額	0	370,400	△ 370,400	皆 減
		収 入 未 済 額	15,720	26,070	△ 10,350	△ 39.7
		収 納 率	88.3	29.4	58.9	—
	計	調 定 額	19,270,970	24,185,600	△ 4,914,630	△ 20.3
		収 入 済 額	18,624,150	23,680,880	△ 5,056,730	△ 21.4
		不 納 欠 損 額	0	370,400	△ 370,400	皆 減
		収 入 未 済 額	646,820	134,320	512,500	381.6
		収 納 率	96.6	97.9	△ 1.3	—
へき地保育所施設使用料	現年度分	調 定 額	2,511,800	2,361,400	150,400	6.4
		収 入 済 額	2,511,800	2,361,400	150,400	6.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	618,840	618,840	0	0.0
		収 入 済 額	119,340	0	119,340	皆 増
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	499,500	618,840	△ 119,340	△ 19.3
		収 納 率	19.3	0.0	19.3	—
	計	調 定 額	3,130,640	2,980,240	150,400	5.0
		収 入 済 額	2,631,140	2,361,400	269,740	11.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	499,500	618,840	△ 119,340	△ 19.3
		収 納 率	84.0	79.2	4.8	—
保 育 料 合 計	現年度分	調 定 額	241,200,490	251,092,590	△ 9,892,100	△ 3.9
		収 入 済 額	235,380,180	245,012,730	△ 9,632,550	△ 3.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,820,310	6,079,860	△ 259,550	△ 4.3
		収 納 率	97.6	97.6	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	24,751,170	32,945,860	△ 8,194,690	△ 24.9
		収 入 済 額	6,471,530	8,263,930	△ 1,792,400	△ 21.7
		不 納 欠 損 額	0	6,010,620	△ 6,010,620	—
		収 入 未 済 額	18,279,640	18,671,310	△ 391,670	△ 2.1
		収 納 率	26.1	25.1	1.0	—
	計	調 定 額	265,951,660	284,038,450	△ 18,086,790	△ 6.4
		収 入 済 額	241,851,710	253,276,660	△ 11,424,950	△ 4.5
		不 納 欠 損 額	0	6,010,620	△ 6,010,620	—
		収 入 未 済 額	24,099,950	24,751,170	△ 651,220	△ 2.6
		収 納 率	90.9	89.2	1.7	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	8,177,250	11,181,750	△ 3,004,500	△ 26.9
		収 入 済 額	8,059,875	11,042,250	△ 2,982,375	△ 27.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	117,375	139,500	△ 22,125	△ 15.9
		収 納 率	98.6	98.8	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	315,000	343,500	△ 28,500	△ 8.3
		収 入 済 額	136,500	168,000	△ 31,500	△ 18.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	178,500	175,500	3,000	1.7
		収 納 率	43.3	48.9	△ 5.6	—
	計	調 定 額	8,492,250	11,525,250	△ 3,033,000	△ 26.3
		収 入 済 額	8,196,375	11,210,250	△ 3,013,875	△ 26.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	295,875	315,000	△ 19,125	△ 6.1
		収 納 率	96.5	97.3	△ 0.8	—
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	2,180,660	1,919,470	261,190	13.6
		収 入 済 額	2,094,550	1,753,050	341,500	19.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	86,110	166,420	△ 80,310	△ 48.3
		収 納 率	96.1	91.3	4.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,014,705	1,174,115	△ 159,410	△ 13.6
		収 入 済 額	52,245	325,830	△ 273,585	△ 84.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	962,460	848,285	114,175	13.5
		収 納 率	5.1	27.8	△ 22.7	—
	計	調 定 額	3,195,365	3,093,585	101,780	3.3
		収 入 済 額	2,146,795	2,078,880	67,915	3.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,048,570	1,014,705	33,865	3.3
		収 納 率	67.2	67.2	0.0	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	56,448,633	56,767,414	△ 318,781	△ 0.6
		収 入 済 額	53,881,068	54,913,674	△ 1,032,606	△ 1.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,567,565	1,853,740	713,825	38.5
		収 納 率	95.5	96.7	△ 1.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	10,969,837	11,810,357	△ 840,520	△ 7.1
		収 入 済 額	1,687,096	2,694,260	△ 1,007,164	△ 37.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	9,282,741	9,116,097	166,644	1.8
		収 納 率	15.4	22.8	△ 7.4	—
	計	調 定 額	67,418,470	68,577,771	△ 1,159,301	△ 1.7
		収 入 済 額	55,568,164	57,607,934	△ 2,039,770	△ 3.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	11,850,306	10,969,837	880,469	8.0
		収 納 率	82.4	84.0	△ 1.6	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	15,813,855	16,244,834	△ 430,979	△ 2.7
		収 入 済 額	14,998,355	15,733,834	△ 735,479	△ 4.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	815,500	511,000	304,500	59.6
		収 納 率	94.8	96.9	△ 2.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,165,000	676,000	489,000	72.3
		収 入 済 額	512,500	22,000	490,500	2,229.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	652,500	654,000	△ 1,500	△ 0.2
		収 納 率	44.0	3.3	40.7	—
	計	調 定 額	16,978,855	16,920,834	58,021	0.3
		収 入 済 額	15,510,855	15,755,834	△ 244,979	△ 1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,468,000	1,165,000	303,000	26.0
		収 納 率	91.4	93.1	△ 1.7	—
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	42,494,592	42,192,443	302,149	0.7
		収 入 済 額	42,260,592	41,869,347	391,245	0.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	234,000	323,096	△ 89,096	△ 27.6
		収 納 率	99.4	99.2	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,921,259	2,774,802	△ 853,543	△ 30.8
		収 入 済 額	297,406	1,176,639	△ 879,233	△ 74.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,623,853	1,598,163	25,690	1.6
		収 納 率	15.5	42.4	△ 26.9	—
	計	調 定 額	44,415,851	44,967,245	△ 551,394	△ 1.2
		収 入 済 額	42,557,998	43,045,986	△ 487,988	△ 1.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,857,853	1,921,259	△ 63,406	△ 3.3
		収 納 率	95.8	95.7	0.1	—
高齢者優良住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,635,161	2,640,000	△ 4,839	△ 0.2
		収 入 済 額	2,635,161	2,640,000	△ 4,839	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,635,161	2,640,000	△ 4,839	△ 0.2
		収 入 済 額	2,635,161	2,640,000	△ 4,839	△ 0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—



内 訳		区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,503,032	1,558,000	△ 54,968	△ 3.5
		収 入 済 額	1,503,032	1,558,000	△ 54,968	△ 3.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,105,484	△ 10,000	△ 0.9
		収 入 済 額	0	10,000	△ 10,000	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	0.9	△ 0.9	—
	計	調 定 額	2,598,516	2,663,484	△ 64,968	△ 2.4
		収 入 済 額	1,503,032	1,568,000	△ 64,968	△ 4.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	57.8	58.9	△ 1.1	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,973,000	2,970,000	3,000	0.1
		収 入 済 額	2,509,500	2,648,895	△ 139,395	△ 5.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	463,500	321,105	142,395	44.3
		収 納 率	84.4	89.2	△ 4.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,468,488	2,206,106	262,382	11.9
		収 入 済 額	59,456	58,723	733	1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,409,032	2,147,383	261,649	12.2
		収 納 率	2.4	2.7	△ 0.3	—
	計	調 定 額	5,441,488	5,176,106	265,382	5.1
		収 入 済 額	2,568,956	2,707,618	△ 138,662	△ 5.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,872,532	2,468,488	404,044	16.4
		収 納 率	47.2	52.3	△ 5.1	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	48,414,345	36,658,854	11,755,491	32.1
		収 入 済 額	47,607,845	35,054,758	12,553,087	35.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	806,500	1,604,096	△ 797,596	△ 49.7
		収 納 率	98.3	95.6	2.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,214,096	1,237,400	976,696	78.9
		収 入 済 額	555,596	627,400	△ 71,804	△ 11.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,658,500	610,000	1,048,500	171.9
		収 納 率	25.1	50.7	△ 25.6	—
	計	調 定 額	50,628,441	37,896,254	12,732,187	33.6
		収 入 済 額	48,163,441	35,682,158	12,481,283	35.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,465,000	2,214,096	250,904	11.3
		収 納 率	95.1	94.2	0.9	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	3,510,201	2,226,851	1,283,350	57.6
		収 入 済 額	3,420,201	2,104,351	1,315,850	62.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	90,000	122,500	△ 32,500	△ 26.5
		収 納 率	97.4	94.5	2.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	180,000	92,500	87,500	94.6
		収 入 済 額	37,500	35,000	2,500	7.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	142,500	57,500	85,000	147.8
		収 納 率	20.8	—	—	—
	計	調 定 額	3,690,201	2,319,351	1,370,850	59.1
		収 入 済 額	3,457,701	2,139,351	1,318,350	61.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	232,500	180,000	52,500	29.2
		収 納 率	93.7	92.2	—	—
市営住宅使用料等合計	現年度分	調 定 額	173,792,819	161,258,396	12,534,423	7.8
		収 入 済 額	168,815,754	156,522,859	12,292,895	7.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,977,065	4,735,537	241,528	5.1
		収 納 率	97.1	97.1	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	20,014,164	19,902,649	111,515	0.6
		収 入 済 額	3,149,554	4,624,022	△ 1,474,468	△ 31.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	16,864,610	15,278,627	1,585,983	10.4
		収 納 率	15.7	23.2	△ 7.5	—
	計	調 定 額	193,806,983	181,161,045	12,645,938	7.0
		収 入 済 額	171,965,308	161,146,881	10,818,427	6.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	21,841,675	20,014,164	1,827,511	9.1
		収 納 率	88.7	89.0	△ 0.3	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	956,058	1,327,401	△ 371,343	△ 28.0
		収 入 済 額	186,465	557,808	△ 371,343	△ 66.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	769,593	769,593	0	0.0
		収 納 率	19.5	42.0	△ 22.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	5,443,884	5,159,615	284,269	5.5
		収 入 済 額	202,264	485,324	△ 283,060	△ 58.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,241,620	4,674,291	567,329	12.1
		収 納 率	3.7	9.4	△ 5.7	—
	計	調 定 額	6,399,942	6,487,016	△ 87,074	△ 1.3
		収 入 済 額	388,729	1,043,132	△ 654,403	△ 62.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,011,213	5,443,884	567,329	10.4
		収 納 率	6.1	16.1	△ 10.0	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	1,982,863	7,268,773	△ 5,285,910	△ 72.7
		収 入 済 額	1,087,693	5,429,932	△ 4,342,239	△ 80.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	895,170	1,838,841	△ 943,671	△ 51.3
		収 納 率	54.9	74.7	△ 19.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	17,626,956	16,922,664	704,292	4.2
		収 入 済 額	675,890	1,256,714	△ 580,824	△ 46.2
		不 納 欠 損 額	1,994,312	31,675	1,962,637	6,196.2
		収 入 未 済 額	14,956,754	15,634,275	△ 677,521	△ 4.3
		収 納 率	3.8	7.4	△ 3.6	—
	計	調 定 額	19,609,819	24,191,437	△ 4,581,618	△ 18.9
		収 入 済 額	1,763,583	6,686,646	△ 4,923,063	△ 73.6
		不 納 欠 損 額	1,994,312	31,675	1,962,637	6,196.2
		収 入 未 済 額	15,851,924	17,473,116	△ 1,621,192	△ 9.3
		収 納 率	9.0	27.6	△ 18.6	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	8,352,934	9,165,490	△ 812,556	△ 8.9
		収 入 済 額	2,994,922	3,668,302	△ 673,380	△ 18.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,358,012	5,497,188	△ 139,176	△ 2.5
		収 納 率	35.9	40.0	△ 4.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	202,889,728	199,561,271	3,328,457	1.7
		収 入 済 額	2,460,360	2,168,731	291,629	13.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	200,429,368	197,392,540	3,036,828	1.5
		収 納 率	1.2	1.1	0.1	—
	計	調 定 額	211,242,662	208,726,761	2,515,901	1.2
		収 入 済 額	5,455,282	5,837,033	△ 381,751	△ 6.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	205,787,380	202,889,728	2,897,652	1.4
		収 納 率	2.6	2.8	△ 0.2	—
	国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	772,693,500	785,106,900	△ 12,413,400
収 入 済 額			747,397,278	747,163,720	233,558	0.0
不 納 欠 損 額			105,000	162,300	△ 57,300	△ 35.3
収 入 未 済 額			25,191,222	37,780,880	△ 12,589,658	△ 33.3
収 納 率			96.7	95.2	1.5	—
滞納繰越分		調 定 額	108,473,334	104,292,170	4,181,164	4.0
		収 入 済 額	20,554,700	20,213,571	341,129	1.7
		不 納 欠 損 額	15,176,940	11,528,345	3,648,595	31.6
		収 入 未 済 額	72,741,694	72,550,254	191,440	0.3
		収 納 率	18.9	19.4	△ 0.5	—
計		調 定 額	881,166,834	889,399,070	△ 8,232,236	△ 0.9
		収 入 済 額	767,951,978	767,377,291	574,687	0.1
		不 納 欠 損 額	15,281,940	11,690,645	3,591,295	30.7
		収 入 未 済 額	97,932,916	110,331,134	△ 12,398,218	△ 11.2
		収 納 率	87.2	86.3	0.9	—
後期高齢者医療保険料		現年度分	調 定 額	420,349,473	419,877,131	472,342
	収 入 済 額		418,638,355	417,245,382	1,392,973	0.3
	不 納 欠 損 額		0	0	0	—
	収 入 未 済 額		1,711,118	2,631,749	△ 920,631	△ 35.0
	収 納 率		99.6	99.4	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,835,662	2,270,754	1,564,908	68.9
		収 入 済 額	1,433,690	777,358	656,332	84.4
		不 納 欠 損 額	379,031	289,483	89,548	30.9
		収 入 未 済 額	2,022,941	1,203,913	819,028	68.0
		収 納 率	37.4	34.2	3.2	—
	計	調 定 額	424,185,135	422,147,885	2,037,250	0.5
		収 入 済 額	420,072,045	418,022,740	2,049,305	0.5
		不 納 欠 損 額	379,031	289,483	89,548	30.9
		収 入 未 済 額	3,734,059	3,835,662	△ 101,603	△ 2.6
		収 納 率	99.0	99.0	0.0	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
介護 保 険 料	現 年 度 分	調 定 額	996,706,343	985,905,590	10,800,753	1.1
		収 入 済 額	991,328,836	979,859,380	11,469,456	1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,377,507	6,046,210	△ 668,703	△ 11.1
		収 納 率	99.5	99.4	0.1	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	10,179,312	7,926,485	2,252,827	28.4
		収 入 済 額	3,326,024	2,181,010	1,145,014	52.5
		不 納 欠 損 額	1,164,632	1,601,331	△ 436,699	△ 27.3
		収 入 未 済 額	5,688,656	4,144,144	1,544,512	37.3
		収 納 率	32.7	27.5	5.2	—
	計	調 定 額	1,006,885,655	993,832,075	13,053,580	1.3
		収 入 済 額	994,654,860	982,040,390	12,614,470	1.3
		不 納 欠 損 額	1,164,632	1,601,331	△ 436,699	△ 27.3
		収 入 未 済 額	11,066,163	10,190,354	875,809	8.6
収 納 率		98.8	98.8	0.0	—	

(注)① 平成25年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額181,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

② 平成25年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額62,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

③ 平成24年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額48,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

④ 平成24年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額5,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑤ 平成25年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額965,997円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑥ 平成24年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額435,634円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑦ 平成25年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額526,674円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑧ 平成24年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額340,943円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公共 下 水 道 事 業 費 分 担 金	現 年 度 分	調 定 額	18,900,000	16,700,000	2,200,000	13.2
		収 入 済 額	17,466,000	16,700,000	766,000	4.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,434,000	0	1,434,000	皆 増
		収 納 率	92.4	100.0	△ 7.6	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	967,800	1,348,000	△ 380,200	△ 28.2
		収 入 済 額	91,000	380,200	△ 289,200	△ 76.1
		不 納 欠 損 額	210,000	0	210,000	皆 増
		収 入 未 済 額	666,800	967,800	△ 301,000	△ 31.1
		収 納 率	9.4	28.2	△ 18.8	—
	計	調 定 額	19,867,800	18,048,000	1,819,800	10.1
		収 入 済 額	17,557,000	17,080,200	476,800	2.8
		不 納 欠 損 額	210,000	0	210,000	皆 増
		収 入 未 済 額	2,100,800	967,800	1,133,000	117.1
収 納 率		88.4	94.6	△ 6.2	—	

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公共下水道事業費負担金	現年度分	調 定 額	12,486,200	12,813,100	△ 326,900	△ 2.6
		収 入 済 額	12,366,200	12,633,100	△ 266,900	△ 2.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	120,000	180,000	△ 60,000	△ 33.3
		収 納 率	99.0	98.6	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,485,583	3,418,883	66,700	2.0
		収 入 済 額	43,000	113,300	△ 70,300	△ 62.0
		不 納 欠 損 額	448,900	0	448,900	皆 増
		収 入 未 済 額	2,993,683	3,305,583	△ 311,900	△ 9.4
		収 納 率	1.2	3.3	△ 2.1	—
	計	調 定 額	15,971,783	16,231,983	△ 260,200	△ 1.6
		収 入 済 額	12,409,200	12,746,400	△ 337,200	△ 2.6
		不 納 欠 損 額	448,900	0	448,900	皆 増
		収 入 未 済 額	3,113,683	3,485,583	△ 371,900	△ 10.7
		収 納 率	77.7	78.5	△ 0.8	—
公共下水道使用料	現年度分	調 定 額	322,341,591	320,501,909	1,839,682	0.6
		収 入 済 額	321,016,060	319,204,701	1,811,359	0.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,325,531	1,297,208	28,323	2.2
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,675,060	3,993,565	△ 318,505	△ 8.0
		収 入 済 額	1,429,695	1,568,519	△ 138,824	△ 8.9
		不 納 欠 損 額	58,105	47,194	10,911	23.1
		収 入 未 済 額	2,187,260	2,377,852	△ 190,592	△ 8.0
		収 納 率	38.9	39.3	△ 0.4	—
	計	調 定 額	326,016,651	324,495,474	1,521,177	0.5
		収 入 済 額	322,445,755	320,773,220	1,672,535	0.5
		不 納 欠 損 額	58,105	47,194	10,911	23.1
		収 入 未 済 額	3,512,791	3,675,060	△ 162,269	△ 4.4
		収 納 率	98.9	98.9	0.0	—
公共下水道事業合計	現年度分	調 定 額	353,727,791	350,015,009	3,712,782	1.1
		収 入 済 額	350,848,260	348,537,801	2,310,459	0.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,879,531	1,477,208	1,402,323	94.9
		収 納 率	99.2	99.6	△ 0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	8,128,443	8,760,448	△ 632,005	△ 7.2
		収 入 済 額	1,563,695	2,062,019	△ 498,324	△ 24.2
		不 納 欠 損 額	717,005	47,194	669,811	1,419.3
		収 入 未 済 額	5,847,743	6,651,235	△ 803,492	△ 12.1
		収 納 率	19.2	23.5	△ 4.3	—
	計	調 定 額	361,856,234	358,775,457	3,080,777	0.9
		収 入 済 額	352,411,955	350,599,820	1,812,135	0.5
		不 納 欠 損 額	717,005	47,194	669,811	1,419.3
		収 入 未 済 額	8,727,274	8,128,443	598,831	7.4
		収 納 率	97.4	97.7	△ 0.3	—

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	900,000	5,175,000	△ 4,275,000	△ 82.6
		収 入 済 額	900,000	5,175,000	△ 4,275,000	△ 82.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	900,000	5,175,000	△ 4,275,000	△ 82.6
		収 入 済 額	900,000	5,175,000	△ 4,275,000	△ 82.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	85,650,767	85,977,985	△ 327,218	△ 0.4
		収 入 済 額	85,421,106	85,726,051	△ 304,945	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	229,661	251,934	△ 22,273	△ 8.8
		収 納 率	99.7	99.7	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	324,815	289,831	34,984	12.1
		収 入 済 額	127,538	216,950	△ 89,412	△ 41.2
		不 納 欠 損 額	43,545	0	43,545	皆 増
		収 入 未 済 額	153,732	72,881	80,851	110.9
		収 納 率	39.3	74.9	△ 35.6	—
	計	調 定 額	85,975,582	86,267,816	△ 292,234	△ 0.3
		収 入 済 額	85,548,644	85,943,001	△ 394,357	△ 0.5
		不 納 欠 損 額	43,545	0	43,545	皆 増
		収 入 未 済 額	383,393	324,815	58,578	18.0
		収 納 率	99.5	99.6	△ 0.1	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	86,550,767	91,152,985	△ 4,602,218	△ 5.0
		収 入 済 額	86,321,106	90,901,051	△ 4,579,945	△ 5.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	229,661	251,934	△ 22,273	△ 8.8
		収 納 率	99.7	99.7	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	324,815	289,831	34,984	12.1
		収 入 済 額	127,538	216,950	△ 89,412	△ 41.2
		不 納 欠 損 額	43,545	0	43,545	皆 増
		収 入 未 済 額	153,732	72,881	80,851	110.9
		収 納 率	39.3	74.9	△ 35.6	—
	計	調 定 額	86,875,582	91,442,816	△ 4,567,234	△ 5.0
		収 入 済 額	86,448,644	91,118,001	△ 4,669,357	△ 5.1
		不 納 欠 損 額	43,545	0	43,545	皆 増
		収 入 未 済 額	383,393	324,815	58,578	18.0
		収 納 率	99.5	99.6	△ 0.1	—

内 訳		区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	25,800,000	38,700,000	△ 12,900,000	△ 33.3
		収 入 済 額	25,800,000	38,700,000	△ 12,900,000	△ 33.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	25,800,000	38,700,000	△ 12,900,000	△ 33.3
		収 入 済 額	25,800,000	38,700,000	△ 12,900,000	△ 33.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	50,280,236	45,836,396	4,443,840	9.7
		収 入 済 額	50,123,263	45,665,248	4,458,015	9.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	156,973	171,148	△ 14,175	△ 8.3
		収 納 率	99.7	99.6	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	171,148	27,141	144,007	530.6
		収 入 済 額	171,148	27,141	144,007	530.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	50,451,384	45,863,537	4,587,847	10.0
		収 入 済 額	50,294,411	45,692,389	4,602,022	10.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	156,973	171,148	△ 14,175	△ 8.3
		収 納 率	99.7	99.6	0.1	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	76,080,236	84,536,396	△ 8,456,160	△ 10.0
		収 入 済 額	75,923,263	84,365,248	△ 8,441,985	△ 10.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	156,973	171,148	△ 14,175	△ 8.3
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	171,148	27,141	144,007	530.6
		収 入 済 額	171,148	27,141	144,007	530.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	76,251,384	84,563,537	△ 8,312,153	△ 9.8
		収 入 済 額	76,094,411	84,392,389	△ 8,297,978	△ 9.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	156,973	171,148	△ 14,175	△ 8.3
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—



内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
簡 易	現 年 度 分	調 定 額	129,039,351	137,556,058	△ 8,516,707	△ 6.2
		収 入 済 額	127,385,450	135,489,816	△ 8,104,366	△ 6.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,653,901	2,066,242	△ 412,341	△ 20.0
		収 納 率	98.7	98.5	0.2	—
水 道 使 用	滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,504,806	2,508,734	996,072	39.7
		収 入 済 額	1,373,746	1,070,170	303,576	28.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,131,060	1,438,564	692,496	48.1
		収 納 率	39.2	42.7	△ 3.5	—
料	計	調 定 額	132,544,157	140,064,792	△ 7,520,635	△ 5.4
		収 入 済 額	128,759,196	136,559,986	△ 7,800,790	△ 5.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,784,961	3,504,806	280,155	8.0
		収 納 率	97.1	97.5	△ 0.4	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
総 合 計	現 年 度 分	調 定 額	7,191,274,159	7,176,712,627	14,561,532	0.2
		収 入 済 額	7,017,005,695	7,024,028,317	△ 7,022,622	△ 0.1
		不 納 欠 損 額	230,896	338,024	△ 107,128	△ 31.7
		収 入 未 済 額	174,037,568	152,346,286	21,691,282	14.2
		収 納 率	97.6	97.9	△ 0.3	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	686,928,765	645,083,825	41,844,940	6.5
		収 入 済 額	81,982,898	79,328,154	2,654,744	3.3
		不 納 欠 損 額	33,661,584	29,008,583	4,653,001	16.0
		収 入 未 済 額	571,284,283	536,747,088	34,537,195	6.4
		収 納 率	11.9	12.3	△ 0.4	—
	計	調 定 額	7,878,202,924	7,821,796,452	56,406,472	0.7
		収 入 済 額	7,098,988,593	7,103,356,471	△ 4,367,878	△ 0.1
		不 納 欠 損 額	33,892,480	29,346,607	4,545,873	15.5
		収 入 未 済 額	745,321,851	689,093,374	56,228,477	8.2
		収 納 率	90.1	90.8	△ 0.7	—

第5表

地方債元金に関する調

(会計名 一般会計 )

(単位:千円)

区 分	平成24年度 現在高(A)	平成25年度 発行額(B)	平成25年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 一般公共事業債	212,840	76,900	41,679	248,061
2 一般単独事業債	12,916,663	1,310,200	2,116,041	12,110,822
(1)合併特例債	7,289,406	1,192,900	1,081,467	7,400,839
(2)その他のもの	5,627,257	117,300	1,034,574	4,709,983
3 公営住宅建設事業債	1,242,200	0	143,033	1,099,167
4 学校教育施設整備事業債	1,638,682	114,200	203,084	1,549,798
5 辺地対策事業債	1,732,765	122,600	292,504	1,562,861
6 災害復旧債	610,030	96,400	55,621	650,809
(1)単独災害復旧事業債	36,268	0	4,894	31,374
(2)補助災害復旧事業債	573,762	96,400	50,727	619,435
7 一般廃棄物処理事業債	1,380,503	0	374,210	1,006,293
8 厚生福祉施設整備事業債	4,794	0	4,794	0
9 社会福祉施設整備事業債	79,741	0	13,222	66,519
10 過疎対策事業債	10,868,501	596,900	1,340,075	10,125,326
11 緊急防災・減災事業債	253,400	0	0	253,400
12 一般補助施設整備等事業債	2,700	4,000	0	6,700
13 地域改善対策事業債	0	0	0	0
(1)法第5条によるもの	0	0	0	0
(2)その他のもの	0	0	0	0
14 財源対策債	987,973	2,800	175,506	815,267
15 都道府県貸付金	150,358	0	58,206	92,152
16 その他	12,824,733	1,185,822	743,000	13,267,555
(1)臨時財政特例債	32,854	0	8,266	24,588
(2)調整債	359	0	359	0
(3)上水道事業債(一般会計出資債)	864,329	41,700	36,145	869,884
(4)減税補填債	460,468	0	103,109	357,359
(5)臨時税収補填債	105,779	0	20,406	85,373
(6)減収補填債	18,832	0	3,764	15,068
(7)臨時財政対策債	10,833,523	1,144,122	539,522	11,438,123
(8)その他	508,589	0	31,429	477,160
一般会計 計	44,905,883	3,509,822	5,560,975	42,854,730

## 地方債元金に関する調

(会計名 特別会計 )

(単位:千円)

会計名	区 分	平成24年度 現在高(A)	平成25年度 発行額(B)	平成25年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
住宅資金特別会計	公営住宅建設事業債	25,264	0	5,096	20,168
公共下水道事業 特別会計	過疎対策事業債【H24年度で終了】	0	0	0	0
	その他	6,297,058	77,800	262,713	6,112,145
	(1)臨時財政特例債	532	0	43	489
	(2)その他	6,296,526	77,800	262,670	6,111,656
	計	6,297,058	77,800	262,713	6,112,145
農業集落排水事業 特別会計	過疎対策事業債	8,232	0	4,918	3,314
	その他	3,762,800	0	149,308	3,613,492
	(1)臨時財政特例債	9,503	0	722	8,781
	(2)その他	3,753,297	0	148,586	3,604,711
	計	3,771,032	0	154,226	3,616,806
浄化槽整備事業 特別会計	その他	341,621	41,000	3,655	378,966
簡易水道事業特別会計	過疎対策事業債	43,006	0	24,337	18,669
	その他	2,194,796	60,100	127,648	2,030,961
	計	2,237,802	60,100	151,985	2,049,630
特別会計 計		12,672,777	178,900	577,675	12,177,715

(会計名 全会計合計 )

(単位:千円)

会計名	区 分	平成24年度 現在高(A)	平成25年度 発行額(B)	平成25年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		57,578,660	3,688,722	6,138,650	55,032,445



# 特別会計歳入歳出決算一覧表

第6表  
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	300,000	△ 6,000	0	294,000
第2款	繰 入 金	455,000	721,000	0	1,176,000
第3款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第4款	諸 収 入	6,016,000	△ 721,000	0	5,295,000
歳 入 合 計		6,772,000	△ 6,000	0	6,766,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	935,000	△ 6,000	0	929,000
第2款	公 債 費	5,837,000	0	0	5,837,000
歳 出 合 計		6,772,000	△ 6,000	0	6,766,000

第7表  
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	25,193,000	0	0	25,193,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	858,000	0	0	858,000
第4款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第5款	諸 収 入	467,000	202,000	0	669,000
歳 入 合 計		26,520,000	202,000	0	26,722,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	26,358,000	202,000	0	26,560,000
第2款	公 債 費	0	0	0	0
第3款	予 備 費	162,000	0	0	162,000
歳 出 合 計		26,520,000	202,000	0	26,722,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
294,000	100.0	294,000	100.0	100.0	4.0	0	0
1,176,000	100.0	1,176,000	100.0	100.0	15.8	0	0
516,771	51,677.1	516,771	51,677.1	100.0	6.9	0	0
211,242,662	3,989.5	5,455,282	103.0	2.6	73.3	0	205,787,380
213,229,433	3,151.5	7,442,053	110.0	3.5	100.0	0	205,787,380

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	929,000	13.7	600,509	64.6	9.3	0	328,491
0	5,837,000	86.3	5,835,872	100.0	90.7	0	1,128
0	6,766,000	100.0	6,436,381	95.1	100.0	0	329,619

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
24,958,227	99.1	24,958,227	99.1	100.0	93.6	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
858,000	100.0	858,000	100.0	100.0	3.2	0	0
247,274	24,727.4	247,274	24,727.4	100.0	0.9	0	0
609,736	91.1	609,736	91.1	100.0	2.3	0	0
26,673,237	99.8	26,673,237	99.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	26,560,000	99.4	26,090,547	98.2	100.0	0	469,453
0	0	0.0	0	0.0	-	0	0
0	162,000	0.6	0	0.0	-	0	162,000
0	26,722,000	100.0	26,090,547	97.6	100.0	0	631,453

第 8 表

休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第 1 款	診療収入	11,183,000	△ 3,677,000	0	7,506,000
第 2 款	使用料及び手数料	8,000	0	0	8,000
第 3 款	繰入金	3,906,000	1,583,000	0	5,489,000
第 4 款	諸収入	1,000	0	0	1,000
歳入合計		15,098,000	△ 2,094,000	0	13,004,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第 1 款	総務費	14,998,000	△ 2,094,000	0	12,904,000
第 2 款	予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計		15,098,000	△ 2,094,000	0	13,004,000



(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	構 成 比 率		
7,431,577	99.0	7,431,577	99.0	100.0	59.9	0	0
7,875	0.0	7,875	98.4	100.0	0.1	0	0
4,971,230	90.6	4,971,230	90.6	100.0	40.1	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
12,410,682	95.4	12,410,682	95.4	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	12,904,000	99.2	12,410,682	96.2	100.0	0	493,318
0	100,000	0.8	0	0.0	—	0	100,000
0	13,004,000	100.0	12,410,682	95.4	100.0	0	593,318

第9表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳入

款別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額	
第1款	国民健康保険税	762,258,000	0	0	762,258,000
第2款	一部負担金	2,000	0	0	2,000
第3款	使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000
第4款	国庫支出金	805,084,000	△ 14,136,000	0	790,948,000
第5款	療養給付費等交付金	423,444,000	△ 78,755,000	0	344,689,000
第6款	前期高齢者交付金	1,313,797,000	△ 1,215,000	0	1,312,582,000
第7款	県支出金	235,703,000	9,049,000	0	244,752,000
第8款	共同事業交付金	507,104,000	△ 8,622,000	0	498,482,000
第9款	財産収入	72,000	2,000	0	74,000
第10款	繰入金	313,422,000	△ 13,261,000	0	300,161,000
第11款	繰越金	2,000	95,489,000	0	95,491,000
第12款	諸収入	3,118,000	△ 250,000	0	2,868,000
歳入合計		4,364,008,000	△ 11,699,000	0	4,352,309,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額243,900円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款別	予 算			現	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額	
第1款	総務費	78,493,000	△ 182,000	0	78,311,000
第2款	保険給付費	2,988,170,000	△ 10,619,000	0	2,977,551,000
第3款	後期高齢者支援金等	484,851,000	△ 1,956,000	0	482,895,000
第4款	前期高齢者納付金等	268,000	200,000	0	468,000
第5款	老人保健拠出金	31,000	0	0	31,000
第6款	介護納付金	214,206,000	△ 953,000	0	213,253,000
第7款	共同事業拠出金	504,698,000	△ 20,338,000	0	484,360,000
第8款	保健事業費	77,302,000	△ 4,895,000	0	72,407,000
第9款	基金積立金	72,000	2,000	0	74,000
第10款	公債費	100,000	0	0	100,000
第11款	諸支出金	10,817,000	27,042,000	0	37,859,000
第12款	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計		4,364,008,000	△ 11,699,000	0	4,352,309,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	構 成 比 率		
881,166,834	115.6	768,195,878	100.8	87.2	17.8	15,281,940	97,689,016
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
900	45.0	900	45.0	100.0	0.0	0	0
830,386,211	105.0	830,386,211	105.0	100.0	19.2	0	0
333,020,290	96.6	333,020,290	96.6	100.0	7.7	0	0
1,312,582,547	100.0	1,312,582,547	100.0	100.0	30.4	0	0
236,659,279	96.7	236,659,279	96.7	100.0	5.5	0	0
498,483,150	100.0	498,483,150	100.0	100.0	11.5	0	0
73,090	98.8	73,090	98.8	100.0	0.0	0	0
238,772,128	79.5	238,772,128	79.5	100.0	5.5	0	0
95,490,236	100.0	95,490,236	100.0	100.0	2.2	0	0
5,395,719	188.1	5,395,719	188.1	100.0	0.1	0	0
4,432,030,384	101.8	4,319,059,428	99.2	97.5	100.0	15,281,940	97,689,016

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	78,311,000	1.8	76,905,886	98.2	1.8	0	1,405,114
0	2,977,551,000	68.4	2,950,176,474	99.1	68.4	0	27,374,526
0	482,895,000	11.1	482,894,788	100.0	11.2	0	212
0	468,000	0.0	467,867	100.0	0.0	0	133
0	31,000	0.0	26,821	86.5	0.0	0	4,179
0	213,253,000	4.9	213,252,323	100.0	4.9	0	677
0	484,360,000	11.1	484,357,720	100.0	11.2	0	2,280
0	72,407,000	1.7	67,858,390	93.7	1.6	0	4,548,610
0	74,000	0.0	73,090	98.8	0.0	0	910
0	100,000	0.0	0	0.0	-	0	100,000
0	37,859,000	0.9	36,033,289	95.2	0.8	0	1,825,711
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	4,352,309,000	100.0	4,312,046,648	99.1	100.0	0	40,262,352

第 10 表 国民健康保険(直診勘定)特別会計歳入歳出決算一覧表  
歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	97,937,000	△ 6,639,000	0	91,298,000
第2款	使用料及び手数料	504,000	0	0	504,000
第4款	財 産 収 入	7,000	0	0	7,000
第5款	繰 入 金	2,714,000	△ 2,714,000	0	0
第6款	繰 越 金	1,000	7,488,000	0	7,489,000
第7款	諸 収 入	3,976,000	370,000	0	4,346,000
歳 入 合 計		105,139,000	△ 1,495,000	0	103,644,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	47,008,000	△ 637,000	0	46,371,000
第2款	医 業 費	57,925,000	△ 2,358,000	0	55,567,000
第4款	基 金 積 立 金	6,000	1,500,000	0	1,506,000
第5款	予 備 費	200,000	0	0	200,000
歳 出 合 計		105,139,000	△ 1,495,000	0	103,644,000

第 11 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表  
歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	439,552,000	△ 17,660,000	0	421,892,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	215,007,000	△ 11,842,000	0	203,165,000
第4款	繰 越 金	1,000	211,000	0	212,000
第5款	諸 収 入	6,084,000	△ 836,000	0	5,248,000
歳 入 合 計		660,645,000	△ 30,127,000	0	630,518,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額965,997円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	12,074,000	△ 1,469,000	0	10,605,000
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	648,051,000	△ 28,860,000	0	619,191,000
第3款	諸 支 出 金	520,000	202,000	0	722,000
歳 出 合 計		660,645,000	△ 30,127,000	0	630,518,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率	
92,315,164	101.1	92,315,164	101.1	100.0	87.8	0
558,600	110.8	558,600	110.8	100.0	0.5	0
5,881	84.0	5,881	84.0	100.0	0.0	0
0	—	0	—	—	—	0
7,488,784	100.0	7,488,784	100.0	100.0	7.1	0
4,754,055	109.4	4,754,055	109.4	100.0	4.5	0
105,122,484	101.4	105,122,484	101.4	100.0	100.0	0

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	46,371,000	44.7	45,411,967	97.9	45.3	0	959,033
0	55,567,000	53.6	53,271,828	95.9	53.2	0	2,295,172
0	1,506,000	1.5	1,505,881	100.0	1.5	0	119
0	200,000	0.2	0	0.0	—	0	200,000
0	103,644,000	100.0	100,189,676	96.7	100.0	0	3,454,324

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率	
424,185,135	100.5	421,038,042	99.8	99.3	66.9	379,031
0	0.0	0	0.0	—	—	0
203,165,000	100.0	203,165,000	100.0	100.0	32.3	0
212,777	100.4	212,777	100.4	100.0	0.0	0
5,110,358	97.4	5,110,358	97.4	100.0	0.8	0
632,673,270	100.3	629,526,177	99.8	99.5	100.0	379,031

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	10,605,000	1.7	10,350,027	97.6	1.7	0	254,973
0	619,191,000	98.2	615,915,259	99.5	98.3	0	3,275,741
0	722,000	0.1	584,058	80.9	0.1	0	137,942
0	630,518,000	100.0	626,849,344	99.4	100.0	0	3,668,656

第 12 表

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議決予算額
第1款	保 険 料	983,411,000	△ 681,000	0	982,730,000
第2款	使用料及び手数料	91,000	0	0	91,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,619,443,000	445,000	0	1,619,888,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,673,486,000	△ 2,615,000	0	1,670,871,000
第5款	県 支 出 金	860,805,000	2,764,000	0	863,569,000
第6款	財 産 収 入	8,000	0	0	8,000
第7款	繰 入 金	865,394,000	△ 7,980,000	0	857,414,000
第8款	繰 越 金	1,000	75,274,000	0	75,275,000
第9款	諸 収 入	6,000	255,000	0	261,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,002,646,000	67,462,000	0	6,070,108,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額526,674円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款	総 務 費	96,531,000	△ 5,686,000	0	90,845,000
第2款	保 険 給 付 費	5,708,107,000	△ 238,000	0	5,707,869,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	196,819,000	△ 2,356,000	0	194,463,000
第5款	諸 支 出 金	710,000	42,171,000	0	42,881,000
第6款	基 金 積 立 金	8,000	33,571,000	0	33,579,000
第7款	予 備 費	471,000	0	0	471,000
歳 出 合 計		6,002,646,000	67,462,000	0	6,070,108,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
1,006,885,655	102.5	995,181,534	101.3	98.8	16.6	1,164,632	10,539,489
100,000	109.9	100,000	109.9	100.0	0.0	0	0
1,594,513,402	98.4	1,594,513,402	98.4	100.0	26.6	0	0
1,598,113,309	95.6	1,598,113,309	95.6	100.0	26.7	0	0
865,700,972	100.2	865,700,972	100.2	100.0	14.5	0	0
4,298	53.7	4,298	53.7	100.0	0.0	0	0
829,326,645	96.7	829,326,645	96.7	100.0	13.8	0	0
106,422,842	141.4	106,422,842	141.4	100.0	1.8	0	0
371,536	142.4	371,536	142.4	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,001,438,659	98.9	5,989,734,538	98.7	99.8	100.0	1,164,632	10,539,489

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	90,845,000	1.5	85,579,135	94.2	1.5	0	5,265,865
0	5,707,869,000	94.0	5,558,813,703	97.4	94.2	0	149,055,297
0	194,463,000	3.2	178,031,333	91.6	3.0	0	16,431,667
0	42,881,000	0.7	42,821,182	99.9	0.7	0	59,818
0	33,579,000	0.6	33,575,298	100.0	0.6	0	3,702
0	471,000	0.0	0	0.0	-	0	471,000
0	6,070,108,000	100.0	5,898,820,651	97.2	100.0	0	171,287,349

第 13 表

## 介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サービス収入	42,565,000	△ 822,000	0	41,743,000
第4款	繰 入 金	10,531,000	△ 4,496,000	0	6,035,000
第5款	繰 越 金	1,000	2,270,000	0	2,271,000
歳 入 合 計		53,097,000	△ 3,048,000	0	50,049,000

## 歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	53,097,000	△ 3,048,000	0	50,049,000
歳 出 合 計		53,097,000	△ 3,048,000	0	50,049,000



(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
40,311,080	96.6	40,311,080	96.6	100.0	82.9	0	0
6,035,000	100.0	6,035,000	100.0	100.0	12.4	0	0
2,271,214	100.0	2,271,214	100.0	100.0	4.7	0	0
48,617,294	97.1	48,617,294	97.1	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	50,049,000	100.0	48,616,964	97.1	100.0	0	1,432,036
0	50,049,000	100.0	48,616,964	97.1	100.0	0	1,432,036

第 14 表  
歳 入

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
第1款	分担金及び負担金	21,427,000	7,765,000	0	29,192,000
第2款	使用料及び手数料	314,113,000	4,961,000	0	319,074,000
第3款	国庫支出金	64,728,000	△ 6,427,000	0	58,301,000
第5款	繰入金	428,656,000	△ 15,335,000	0	413,321,000
第6款	繰越金	1,000	614,000	0	615,000
第7款	諸収入	0	1,115,000	0	1,115,000
第8款	市債	133,500,000	△ 53,600,000	0	79,900,000
歳入	合計	962,425,000	△ 60,907,000	0	901,518,000

歳 出

款 別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額		
第1款	総務費	58,523,000	3,165,000	0	61,688,000
第2款	公共下水道事業費	502,807,000	△ 61,672,000	0	441,135,000
第3款	公債費	399,095,000	△ 2,400,000	0	396,695,000
第4款	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
歳出	合計	962,425,000	△ 60,907,000	0	901,518,000

第 15 表  
歳 入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
第1款	分担金及び負担金	300,000	600,000	0	900,000
第2款	使用料及び手数料	84,964,000	0	0	84,964,000
第4款	財産収入	469,000	0	0	469,000
第5款	繰入金	268,461,000	△ 10,884,000	0	257,577,000
第6款	繰越金	1,000	217,000	0	218,000
第7款	諸収入	0	239,000	0	239,000
歳入	合計	354,195,000	△ 9,828,000	0	344,367,000

歳 出

款 別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額		
第1款	総務費	17,680,000	△ 6,004,000	0	11,676,000
第2款	農業集落排水事業費	103,175,000	△ 3,524,000	0	99,651,000
第3款	公債費	231,871,000	△ 300,000	0	231,571,000
第4款	諸支出金	469,000	0	0	469,000
第5款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出	合計	354,195,000	△ 9,828,000	0	344,367,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
35,839,583	122.8	29,966,200	102.7	83.6	3.4	658,900	5,214,483
326,706,651	102.4	323,135,755	101.3	98.9	36.7	58,105	3,512,791
58,300,000	100.0	58,300,000	100.0	100.0	6.6	0	0
390,000,000	94.4	390,000,000	94.4	100.0	44.3	0	0
615,378	100.1	615,378	100.1	100.0	0.1	0	0
1,146,874	102.9	1,115,073	100.0	97.2	0.1	0	31,801
77,800,000	97.4	77,800,000	97.4	100.0	8.8	0	0
890,408,486	98.8	880,932,406	97.7	98.9	100.0	717,005	8,759,075

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	61,688,000	6.8	59,875,369	97.1	6.8	0	1,812,631
0	441,135,000	48.9	423,878,422	96.1	48.2	0	17,256,578
0	396,695,000	44.0	396,075,035	99.8	45.0	0	619,965
0	2,000,000	0.2	0	0.0	-	0	2,000,000
0	901,518,000	100.0	879,828,826	97.6	100.0	0	21,689,174

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
900,000	100.0	900,000	100.0	100.0	0.3	0	0
85,975,582	101.2	85,548,644	100.7	99.5	25.4	43,545	383,393
434,895	92.7	434,895	92.7	100.0	0.1	0	0
249,000,000	96.7	249,000,000	96.7	100.0	74.0	0	0
218,970	100.4	218,970	100.4	100.0	0.1	0	0
239,400	100.2	239,400	100.2	100.0	0.1	0	0
336,768,847	97.8	336,341,909	97.7	99.9	100.0	43,545	383,393

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	11,676,000	3.4	10,196,608	87.3	3.0	0	1,479,392
0	99,651,000	28.9	93,797,492	94.1	27.9	0	5,853,508
0	231,571,000	67.2	231,472,962	100.0	68.9	0	98,038
0	469,000	0.1	434,895	92.7	0.1	0	34,105
0	1,000,000	0.3	0	0.0	-	0	1,000,000
0	344,367,000	100.0	335,901,957	97.5	100.0	0	8,465,043

第 16 表  
歳 入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	34,500,000	△ 8,700,000	0	25,800,000
第2款	使用料及び手数料	43,793,000	6,004,000	0	49,797,000
第3款	国庫支出金	41,071,000	△ 10,504,000	0	30,567,000
第4款	県 支 出 金	699,000	0	0	699,000
第5款	財 産 収 入	228,000	0	0	228,000
第6款	繰 入 金	58,268,000	△ 9,112,000	0	49,156,000
第7款	繰 越 金	1,000	362,000	0	363,000
第8款	諸 収 入	0	2,640,000	0	2,640,000
第9款	市 債	67,000,000	△ 26,000,000	0	41,000,000
歳 入 合 計		245,560,000	△ 45,310,000	0	200,250,000

歳 出

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総 務 費	8,214,000	126,000	0	8,340,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	226,070,000	△ 44,836,000	0	181,234,000
第3款	公 債 費	10,548,000	△ 600,000	0	9,948,000
第4款	諸 支 出 金	228,000	0	0	228,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		245,560,000	△ 45,310,000	0	200,250,000

第 17 表  
歳 入

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議決予算額	
第1款	使用料及び手数料	131,610,000	△ 961,000	0	130,649,000
第2款	国庫支出金	14,524,000	0	0	14,524,000
第4款	繰 入 金	198,520,000	1,538,000	0	200,058,000
第5款	繰 越 金	1,000	2,863,000	3,592,000	6,456,000
第6款	諸 収 入	7,738,000	△ 6,231,000	11,100,000	12,607,000
第7款	市 債	37,000,000	17,600,000	32,300,000	86,900,000
歳 入 合 計		389,393,000	14,809,000	46,992,000	451,194,000

歳 出

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額	
第1款	総 務 費	122,096,000	6,838,000	0	128,934,000
第2款	簡易水道事業費	73,049,000	10,571,000	46,992,000	130,612,000
第3款	公 債 費	193,248,000	△ 2,600,000	0	190,648,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		389,393,000	14,809,000	46,992,000	451,194,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
25,800,000	100.0	25,800,000	100.0	100.0	12.9	0	0
50,451,384	101.3	50,294,411	101.0	99.7	25.2	0	156,973
30,566,000	100.0	30,566,000	100.0	100.0	15.3	0	0
699,000	100.0	699,000	100.0	100.0	0.4	0	0
219,439	96.2	219,439	96.2	100.0	0.1	0	0
48,000,000	97.6	48,000,000	97.6	100.0	24.1	0	0
363,507	100.1	363,507	100.1	100.0	0.2	0	0
2,640,202	100.0	2,640,202	100.0	100.0	1.3	0	0
41,000,000	100.0	41,000,000	100.0	100.0	20.5	0	0
199,739,532	99.7	199,582,559	99.7	99.9	100.0	0	156,973

(単位：円。%)

予備費支出 等増減額	額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	8,340,000	4.2	8,321,608	99.8	4.2	0	18,392
0	181,234,000	90.5	180,748,570	99.7	90.8	0	485,430
0	9,948,000	5.0	9,870,548	99.2	5.0	0	77,452
0	228,000	0.1	219,439	96.2	0.1	0	8,561
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	200,250,000	100.0	199,160,165	99.5	100.0	0	1,089,835

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
132,734,657	101.6	128,949,696	98.7	97.1	30.6	0	3,784,961
14,524,000	100.0	14,524,000	100.0	100.0	3.4	0	0
197,577,000	98.8	197,577,000	98.8	100.0	46.9	0	0
6,456,519	100.0	6,456,519	100.0	100.0	1.5	0	0
13,968,200	110.8	13,968,200	110.8	100.0	3.3	0	0
60,100,000	69.2	60,100,000	69.2	100.0	14.3	0	0
425,360,376	94.3	421,575,415	93.4	99.1	100.0	0	3,784,961

(単位：円。%)

予備費支出 等増減額	額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	128,934,000	28.6	120,656,612	93.6	29.1	0	8,277,388
0	130,612,000	28.9	103,755,391	79.4	25.0	26,853,000	3,609
0	190,648,000	42.3	190,392,563	99.9	45.9	0	255,437
0	1,000,000	0.2	0	0.0	-	0	1,000,000
0	451,194,000	100.0	414,804,566	91.9	100.0	26,853,000	9,536,434

第 18 表

工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	39,950,000	48,687,000	0	88,637,000
歳 入 合 計		39,950,000	48,687,000	0	88,637,000

## 歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	工 業 団 地 造 成 事 業	1,570,000	8,247,000	0	9,817,000
第3款	諸 支 出 金	38,380,000	40,440,000	0	78,820,000
歳 出 合 計		39,950,000	48,687,000	0	88,637,000

第 19 表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	3,173,000	△ 3,173,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	97,000	0	97,000
歳 入 合 計		3,173,000	△ 3,076,000	0	97,000

## 歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	97,000	0	0	97,000
第3款	諸 支 出 金	3,076,000	△ 3,076,000	0	0
歳 出 合 計		3,173,000	△ 3,076,000	0	97,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
88,681,849	100.1	88,681,849	100.1	100.0	100.0	0	0
88,681,849	100.1	88,681,849	100.1	100.0	100.0	0	0

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	9,817,000	11.1	9,812,670	100.0	11.1	0	4,330
0	78,820,000	88.9	78,820,000	100.0	88.9	0	0
0	88,637,000	100.0	88,632,670	100.0	100.0	0	4,330

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	-	0	-	-	-	0	0
89,250	92.0	89,250	92.0	100.0	100.0	0	0
89,250	92.0	89,250	92.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	97,000	100.0	89,250	92.0	100.0	0	7,750
0	0	0.0	0	-	-	0	0
0	97,000	100.0	89,250	92.0	100.0	0	7,750

第 20 表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額 議 決 予 算 額	
第1款	財 産 収 入	695,000	0	0	695,000
第2款	繰 入 金	2,145,000	0	0	2,145,000
第3款	繰 越 金	50,000	0	0	50,000
第4款	諸 収 入	1,000	3,920,000	0	3,921,000
歳 入 合 計		2,891,000	3,920,000	0	6,811,000

## 歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 議 決 予 算 額	
第1款	管 理 会 費	632,000	0	0	632,000
第2款	総 務 費	2,237,000	3,920,000	0	6,157,000
第3款	予 備 費	22,000	0	0	22,000
歳 出 合 計		2,891,000	3,920,000	0	6,811,000



(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
695,700	100.1	695,700	100.1	100.0	10.4	0	0
1,545,000	72.0	1,545,000	72.0	100.0	23.1	0	0
370,209	740.4	370,209	740.4	100.0	5.5	0	0
4,084,084	104.2	4,084,084	104.2	100.0	61.0	0	0
6,694,993	98.3	6,694,993	98.3	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	632,000	9.3	503,850	79.7	7.7	0	128,150
0	6,157,000	90.4	6,081,299	98.8	92.3	0	75,701
0	22,000	0.3	0	0.0	-	0	22,000
0	6,811,000	100.0	6,585,149	96.7	100.0	0	225,851